

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月30日

【中間会計期間】 自 2020年11月1日  
至 2021年4月30日

【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ  
(Royal Bank of Canada)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー  
(Executive Vice-President and Treasurer)  
ジェームズ・サーレム  
(James Salem)

ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー  
(Vice-President, Corporate Treasury)  
デビッド・M・パワー  
(David M. Power)

【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール  
プレイス・ヴィル・マリー 1  
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ  
弁護士 三 角 侑 子  
弁護士 毒 嶋 拳 矢

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1663

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「Can \$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S. \$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=90.74円の換算レート(2021年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対する提出書類、またはその他の株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する経済、市場および規制の概観および展望、当グループが営業する規制環境ならびに信用リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、当グループのCET 1比率に関する予想ならびに当グループの事業運営、財務業績、財務状況および財務目標ならびに世界経済および金融市況に対するコロナウイルス（COVID-19）の流行による潜在的かつ継続する影響を含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られず、また、当グループの社長および最高経営責任者による記述を含む。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績、ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述は、その性質上、見積もりを必要とするものであり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は、正確であることが証明されない可能性、我々の仮定が正確でない可能性、さらには我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」ならびに「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「重要な進展：COVID-19」の各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「COVID-19パンデミックの影響」の各項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク（その結果、規制上の制限、罰則、罰金を含むさまざまな法的手続および規制上の手続を受ける可能性がある。）、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク（事業状況および経済状況、情報技術リスクおよびサイバー・リスク、カナダの住宅および家計債務、地政学的不安定性、プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスク、規制の変更、環境リスクおよび社会リスク（気候変動を含む。）およびデジタル・ディスラプションおよびイノベーション、文化および慣行、当グループが事業を行っている地域における事業および景気情勢、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性、ならびにパンデミックおよび疫病等の広汎な健康上の緊急事態または公衆衛生上の危機の発生（COVID-19の流行とこれによる世界経済、金融市況ならびに当グループの事業運営および財務業績、財務状況および財務目標への影響を含む。）が含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的な事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項ならびに各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項目（下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」および「COVID-19パンデミックの影響」の各項目により更新されている。）に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「重要な進展：COVID-19」の各項目ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「COVID-19パンデミックの影響」の各項目を参照のこと。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析より抜粋されたものである。

(単位：百万カナダドル(1株 当たりの金額、数および%の 数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した年度	
	2021年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日	2020年 10月31日	2019年 10月31日
受取利息および受取配当金 <sup>(1)</sup>	14,134	19,464	20,281	34,883	41,333
支払利息	4,245	8,778	10,661	14,048	21,584
受取利息純額	9,889	10,686	9,620	20,835	19,749
利息以外の収益	14,672	12,483	13,468	26,346	26,253
収益合計	24,561	23,169	23,088	47,181	46,002
税引前利益	10,071	6,163	7,935	14,389	15,914
当期純利益	7,862	4,990	6,402	11,437	12,871
総資産 <sup>(2)</sup>	1,615,316	1,675,682	1,378,885	1,624,548	1,428,935
株主に帰属する持分	92,735	84,935	81,845	86,664	83,523
発行済普通株式数 - 平均基本的 (単位：千株)	1,424,107	1,425,203	1,436,099	1,423,915	1,434,779
基本的1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$ 5.42	\$ 3.41	\$ 4.36	\$ 7.84	\$ 8.78
普通株式1株当たり配当宣言額 (単位：カナダドル)	\$ 2.16	\$ 2.13	\$ 2.00	\$ 4.29	\$ 4.07
配当利回り <sup>(3)</sup>	4.1%	4.7%	4.0%	4.7%	4.1%
普通株主資本利益率(ROE) (4)(5)	19.0%	12.5%	17.1%	14.2%	16.8%
普通株式等Tier1(CET1)資 本 <sup>(6)</sup>	70,970	65,198	60,314	68,082	62,184
Tier1資本 <sup>(6)</sup>	78,139	70,854	65,992	74,005	67,861
総自己資本 <sup>(6)</sup>	87,636	81,469	75,491	84,928	77,888
CET1資本比率 <sup>(6)</sup>	12.8%	11.7%	11.8%	12.5%	12.1%
Tier1資本比率 <sup>(6)</sup>	14.1%	12.7%	12.9%	13.5%	13.2%
総自己資本比率 <sup>(6)</sup>	15.8%	14.6%	14.8%	15.5%	15.2%
従業員数(常勤従業員)	83,709	82,499	82,197	83,842	82,801

- (1) 2021年4月30日に終了した6ヶ月間の受取配当金1,217百万ドル(2020年4月30日に終了した6ヶ月間は1,222百万ドル、2019年4月30日に終了した6ヶ月間は893百万ドル)を含み、中間連結損益計算書において受取利息および受取配当金に計上される。
- (2) 期末の現物残高を示している。
- (3) 普通株式1株当たり配当を該当期間中の株価の最高値および最低値の平均で除したものとして定義されている。
- (4) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (5) この数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (6) 資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(CAR)ガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、COVID-19パンデミックに対応してOSFIにより公表された規制ガイダンスに基づいて更新されたOSFIのレバレッジ要件(LR)ガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびLRガイドラインは、いずれもバーゼルの枠組みに基づく。

## 2 【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 4 【従業員の状況】

2021年4月30日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて86,000人を超える従業員を雇用している。2021年4月30日現在の地域別のRBCの常勤相当の従業員数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数 (常勤従業員)
カナダ	60,294
米国	13,950
その他の国々	9,465
合計	83,709

当該半期中において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しているが、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。当該半期中において、包括的労働協約の対象であるRBCの常勤従業員数に重要な変更はなかった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、当グループのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2 【事業等のリスク】

銀行および金融業務は、内在するリスクおよび不確実性をはらんでいる。投資を検討する者は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「COVID-19パンデミックの影響」の各項に記載の市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを含む信用リスクならびにその他のリスクを検討すべきである。投資家は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において記載されているリスクも検討すべきである。下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「COVID-19パンデミックの影響」の各項において更新されている事項を除き、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の提出日以後、かかるリスクに関する重要な変更はなかった。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2021年5月26日現在の当グループの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

---

## < 経営陣による考察および分析 >

---

本項の経営陣による考察および分析（MD&A）では、2021年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間または2021年4月30日現在における当グループの経営成績および財政状態を、前会計年度の該当期間および2021年1月31日に終了した3ヶ月間と比較し、分析を行う。本MD&Aは、2021年4月30日に終了した四半期の中間要約連結財務諸表（無監査）（要約財務諸表）およびその注記、ならびに2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書と併せて検討すべきものである。本MD&Aは、2021年5月26日付である。すべての金額は、別段の記載がある場合を除き、カナダドル表記であり、国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された財務諸表に基づいている。

2020年度アニュアル・インフォメーション・フォーム等、当グループに関する追加情報は、当グループのウェブサイト [rbc.com/investorrelations](http://rbc.com/investorrelations)、カナダ証券管理局のウェブサイト [sedar.com](http://sedar.com)、および米国（US）証券取引委員会（SEC）のウェブサイト [sec.gov](http://sec.gov) におけるエドガーシステムのページにて、無料で入手できる。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

---

## 概観および展望

---

### ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて

---

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスのパフォーマンスの実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するためにその想像力および洞察力を発揮し、当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する86,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他27ヶ国における1,700万の当グループの顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。詳細については、[rbc.com](http://rbc.com)を参照のこと。

## 主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(単位: 百万カナダドル (1株当たりの金額、数および%の 数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
収益合計	\$ 11,618	\$ 12,943	\$ 10,333	\$ 24,561	\$ 23,169
信用損失引当金繰入額 (PCL)	(96)	110	2,830	14	3,249
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 (PBCAE)	149	1,406	(177)	1,555	1,437
利息以外の費用	6,379	6,542	5,942	12,921	12,320
税引前利益	5,186	4,885	1,738	10,071	6,163
<b>純利益</b>	<b>\$ 4,015</b>	<b>\$ 3,847</b>	<b>\$ 1,481</b>	<b>\$ 7,862</b>	<b>\$ 4,990</b>
<b>セグメント - 純利益</b>					
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,908	\$ 1,793	\$ 532	\$ 3,701	\$ 2,218
ウェルス・マネジメント	691	649	424	1,340	1,047
インシュアランス	187	201	180	388	361
インベスター&トレジャリー・サービス	120	123	226	243	369
キャピタル・マーケット	1,071	1,067	105	2,138	987
コーポレート・サポート	38	14	14	52	8
<b>純利益</b>	<b>\$ 4,015</b>	<b>\$ 3,847</b>	<b>\$ 1,481</b>	<b>\$ 7,862</b>	<b>\$ 4,990</b>
<b>主要な情報</b>					
1株当たり利益 (EPS) - 基本的	\$ 2.76	\$ 2.66	\$ 1.00	\$ 5.42	\$ 3.41
- 希薄化後	2.76	2.66	1.00	5.42	3.40
普通株主資本利益率 (ROE) <sup>(1)(2)</sup>	19.4%	18.6%	7.3%	19.0%	12.5%
平均普通株主資本 <sup>(1)</sup>	\$ 83,450	\$ 80,750	\$ 79,100	\$ 82,050	\$ 78,450
純預貸利ざや (NIM) - 平均収益資産	1.50%	1.50%	1.61%	1.50%	1.60%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する貸出金に係る 純PCLの割合	(0.05)%	0.07%	1.65%	0.01%	0.96%
純貸出金および純手形引受けの平均に対するパフォーマンス ・ローンに係るPCLの割合	(0.16)%	(0.06)%	1.28%	(0.11)%	0.67%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に 係るPCLの割合	0.11%	0.13%	0.37%	0.12%	0.29%
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 (GIL) の割合	0.40%	0.41%	0.51%	0.40%	0.51%
流動性カバレッジ比率 (LCR) <sup>(3)</sup>	133%	141%	130%	133%	130%
安定調達比率 (NSFR) <sup>(4)</sup>	118%	118%	n.a.	118%	n.a.
<b>自己資本比率およびレバレッジ比率</b>					
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本比率	12.8%	12.5%	11.7%	12.8%	11.7%
Tier 1 資本比率	14.1%	13.8%	12.7%	14.1%	12.7%
総自己資本比率	15.8%	15.5%	14.6%	15.8%	14.6%
レバレッジ比率	5.0%	4.8%	4.5%	5.0%	4.5%
<b>主要な貸借対照表情報およびその他の情報</b> <sup>(5)</sup>					
総資産	\$ 1,615,316	\$ 1,671,151	\$ 1,675,682	\$ 1,615,316	\$ 1,675,682
有価証券 (適用引当金控除後)	255,152	287,482	269,941	255,152	269,941
貸出金 (貸倒引当金控除後)	673,511	672,563	673,448	673,511	673,448
デリバティブ関連資産	97,236	110,917	140,807	97,236	140,807
預金	1,033,323	1,054,597	1,009,447	1,033,323	1,009,447
普通株主資本	85,544	82,934	79,236	85,544	79,236
総自己資本リスク調整後資産	555,607	557,519	558,412	555,607	558,412
運用資産 (AUM)	929,800	897,400	789,000	929,800	789,000
管理資産 (AUA) <sup>(6)</sup>	6,111,000	6,133,600	5,381,800	6,111,000	5,381,800
<b>普通株式の情報</b>					
発行済株式数 (単位: 千株) - 基本的平均	1,424,889	1,423,350	1,422,754	1,424,107	1,425,203
- 希薄化後平均	1,427,107	1,425,280	1,427,871	1,426,183	1,430,468
- 期末	1,424,727	1,424,083	1,422,566	1,424,727	1,422,566
普通株式1株当たり配当	\$ 1.08	\$ 1.08	\$ 1.08	\$ 2.16	\$ 2.13
配当利回り <sup>(7)</sup>	3.9%	4.3%	4.7%	4.1%	4.7%
配当性向	39%	41%	108%	40%	62%
普通株式価格 (トロント証券取引所 (TSX) における略称 はRY) <sup>(8)</sup>	\$ 117.31	\$ 103.50	\$ 85.63	\$ 117.31	\$ 85.63
時価総額 (TSX) <sup>(8)</sup>	167,135	147,393	121,814	167,135	121,814
<b>経営情報</b> (単位: 数)					
従業員: 常勤相当 (FTE)	83,709	84,030	82,499	83,709	82,499
銀行支店	1,307	1,328	1,329	1,307	1,329
現金自動預払機 (ATM)	4,469	4,523	4,564	4,469	4,564
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 <sup>(9)</sup>	0.798	0.779	0.725	0.789	0.742
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	0.813	0.782	0.718	0.813	0.718

- (1) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
  - (2) この数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
  - (3) LCRは各該当期間に終了した3ヶ月間の平均値であり、2020会計年度に公表された規制ガイダンスに従ってアップデートされた、金融機関監督庁（OSFI）の流動性十分性基準（LAR）ガイダンスに基づいて計算される。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
  - (4) 2021年度第1四半期以降、OSFIは、カナダ国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に対し、NSFRを将来に向けて開示するよう要求している。NSFRは、OSFIのLARガイドラインに準拠して計算されており、かかるガイドラインは、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）が公表した流動性関連規制を規定している。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
  - (5) 期末の現物残高を示している。
  - (6) AUAは、証券化された住宅担保ローン150億ドルおよびクレジットカード・ローン29億ドル（2021年1月31日現在は153億ドルおよび41億ドル、2020年4月30日現在は161億ドルおよび67億ドル）をそれぞれ含む。
  - (7) 普通株式1株当たり配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
  - (8) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
  - (9) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。
- n.a. 該当なし。

## 経済、市場および規制の概観および展望 2021年5月26日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でない場合、実際の経済的成果は本項に記載された展望と著しく乖離する可能性がある。

### < 経済および市場の概観および展望 >

いくつかの地域におけるCOVID-19の感染の再拡大（COVID-19の新たな変異株の出現および進行を含む。）により、特定の地域では封じ込め対策が再開されるか、またはそのレベルが引き上げられた。これにより、当面の経済活動のペースは引き続き抑制されている。しかしながら、2020年春の最初のシャットダウン以降、封じ込め対策は一般的に地域および産業によって対象がより絞られており、その後のシャットダウンによる経済的影響はそれほど深刻ではなかった。ワクチン配布は法域によりばらつきがあるが、引き続き増加しており、2021年夏には多くの経済圏において封じ込め対策がより大幅かつ持続的に緩和されると予測されている。政府の支援プログラムにより、家計の購買力は維持されており、封じ込め対策が緩和されれば消費の回復を後押しすると予測されている。このような前向きな動きがある一方で、全面回復の時期および程度に影響を及ぼす可能性のあるCOVID-19の新たな変異株に対するワクチンの有効性ならびにワクチンの供給および入手可能性は依然として不透明である。

### カナダ

2020年度下半期におけるCOVID-19の感染の再拡大にもかかわらず、封じ込め対策の強化に伴って、カナダの経済は急速に成長したが、かかる対策は2021年まで延長され、引き続き旅行業および接客業の活動に大きな影響を及ぼした。GDPは2020年最終暦四半期に9.6%<sup>1</sup>増加し、2021年第1暦四半期にはさらに6.5%<sup>1</sup>増加すると予測される。失業率は2020年12月の8.8%から2021年3月には7.5%まで低下したが、封じ込め対策が再開されて失業の再発を招いたため、2021年4月には上昇に転じて8.1%となった。家計および企業に対する政府の実質的な支援は依然として実施されており、以前に拡大された雇用保険プログラムならびに企業の賃金助成および家賃補助の延長がすでに発表されている。バンク・オブ・カナダ（BoC）は、毎月の資産購入のペースを落とす計画を最近発表し、BoCの従来予測よりも早く金利が上昇に転じる可能性があるものの2022暦年下半期以降となることを示唆した。さらに、2021年第2暦四半期にはウイルス感染の再拡大が依然として経済の大きな逆風となるが、ワクチン接種率の上昇により、医療サービスへの負担が軽減され、夏の間に封じ込め対策をより大幅かつ持続的に緩和できると予測される。

<sup>1</sup> 年率換算。

## 米国

米国経済の成長は、ワクチン接種の迅速な開始および政府の大規模な景気刺激支出と同時に加速している。GDPは、2020年最終暦四半期に4.3%<sup>1</sup>、2021年第1暦四半期に6.4%<sup>1</sup>上昇した。2021暦年の最初の4ヶ月には1.8百万人の雇用が増加したものの、パンデミック前の水準と比較すると8.2百万人も雇用が不足しており、封じ込め対策が最も厳しい娯楽および接客業に3分の1以上が集中している。労働市場の回復は、封じ込め対策がより大幅かつ持続的に緩和されるとともに加速すると予測される。家計所得は、異例の大規模な政府の景気刺激支出（2021年3月に可決された景気刺激策の一部として利用可能となった追加支援を含む。）に引き続き支えられている。連邦準備制度理事会は、労働市場が回復するまで、指標金利を低く維持し、資産購入を継続することで、特別な政策的支援を続けることを約束している。支援的な財政および金融政策は、ワクチン接種率の上昇により封じ込め対策のより大幅かつ持続的な緩和が可能となることが期待されるとともに、2021暦年には支出の伸びの加速に役立つことが予測される。

---

<sup>1</sup> 年率換算。

## ヨーロッパ

ウイルス感染の再拡大により、ユーロ圏諸国の封じ込め対策の再開が促され、ユーロ圏のワクチン配布の進行は他の多くの地域よりも遅れている。ユーロ圏のGDPは、2020年第4暦四半期に0.7%下落した後、2021年第1暦四半期には0.6%下落した。ワクチン接種率が大幅に上昇する2021年第2暦四半期には、経済成長が回復すると予測される。英国においては、GDPは2021年第1暦四半期に1.5%下落しており、これは当該期間におけるウイルス感染の再拡大および封じ込め対策の再開を反映している。英国の経済生産は、英国のワクチン配布が他の地域に先駆けて行われており、封じ込め対策が緩和され始めたため、2021年第2暦四半期以降、急激に増加すると予測される。欧州中央銀行（ECB）およびバンク・オブ・イングランドの両行は共に、量的緩和プログラムの範囲および期間をさらに拡大しながらも、低金利を維持している。労働市場の基礎的な状況が依然として弱い中、財政刺激策も引き続き家計所得を下支えすると予測される。

## 金融市場

国債の利回りは、依然として歴史的な低水準にあるが、ワクチン接種率およびインフレ期待が高まっていることに加え、景気回復が加速するとの楽観的な見方から、上昇している。金融政策による景気刺激策、政府による巨額の所得支援およびワクチンの積極的開発が引き続き株式市場を支え、主要な指数は史上最高値まで上昇した。金融政策は、長期間にわたり緩和的な状態が続くことが予測される。

## <規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を軽減する等、規制の変化および変更に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法律または規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待等から生じうる。当グループの費用および当グループの事業の複雑性を増加または減少させる可能性のある、主要な規制の変更については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項に記載されており、以下はその最新情報である。2020年度に、COVID-19パンデミックに対処するため世界各国の政府およびOSFIが行った規制の変更および救済措置の要約については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「重要な進展：COVID-19」、「流動性リスクおよび資金調達リスク」および「資本管理」の各項に記載されており、更新情報については、本書「COVID-19パンデミックの影響」、「流動性リスクおよび資金調達リスク」および「資本管理」の各項に記載されている。

## 世界的な不確実性

COVID-19パンデミック、貿易政策および地政学的緊張の影響に関する重大な不確実性は、引き続き世界経済の展望にリスクをもたらしている。2021年4月、国際通貨基金（IMF）は、世界の経済成長率について、2021年1月における5.5%という以前の予測より高く、2021年には6.0%になるとの予測を示した。これは、いくつかの経済大国における追加の財政支援および移動制限を緩和した経済活動の継続的な適応に後押しされ、ワクチン接種率の上昇により、封じ込め対策の大幅かつ持続的な緩和が可能になるにつれて経済活動がより力強く回復するとの期待を反映している。このような前向きな動きにもかかわらず、COVID-19の新たな変異株に対するワクチンの有効性ならびにワクチンの供給および入手可能性については依然として不確実である。米国の新政権の貿易政策および英国の国際貿易政策の進展がどのような影響を与えるかは未知数であるため、貿易政策も引き続き不確定要素である。最後に、その多くが貿易および技術を中心とする米国および中国間の緊張を始めとする地政学的緊張に対して、世界の金融市場は依然として脆弱である。当グループの多様化された事業モデルならびに商品および地域の分散は、引き続き世界の不確実性に伴うリスクを軽減する助けとなる。

## カナダにおける被保険モーゲージおよび無保険モーゲージの最低適格金利

2021年5月20日、OSFIは、2021年6月1日より無保険モーゲージの提示最低適格金利をモーゲージの契約金利プラス2%または5.25%のいずれか大きい方とすることを発表した。OSFIは、最低年1回、毎年12月に適格金利を見直して伝えることも発表した。適格被保険モーゲージの指標金利の設定を担当しているカナダ財務省も、2021年5月20日、被保険モーゲージの金利およびOSFIが設定する無保険モーゲージの金利を一致させること、ならびにこの新たな金利が2021年6月1日以降に承認される被保険モーゲージに適用されることを発表した。被保険モーゲージの最低適格金利は、見直され、定期的に調整される。

## 金利指標改革

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）は、デリバティブ、債券、融資およびその他の変動利付債について、世界で最も広く参照されている指標金利である。しかしながら、市場の金利をLIBORおよびその他の指標金利からリスクがないか、またはほぼないに近い実際のオーバーナイト取引に基づく代替金利に転換するよう、規制当局主導の動きがある。2021年3月5日、LIBORを運営しているICE Benchmark Administration（IBA）の規制当局である金融行為規制機構（FCA）は、IBAが現在公表している全35のLIBORの指標設定値の恒久的停止または代表性喪失を発表した。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

## 英国およびヨーロッパの規制改革

EUのサステナビリティ開示規制は、金融サービス会社に対し、助言および投資判断プロセスの一環として環境、社会およびガバナンスの要素を検討するアプローチを開示するよう義務付ける。これらの要件は、2021年3月10日付で施行され、当グループには重大な影響はないが、今後公表されるガイダンスおよび当グループに対する影響がもしあれば、当グループはこれを引き続き注視していく。

当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性がある前述のリスクおよびその他の規制の変化を管理する枠組みおよび活動を含む、リスク要因についての詳細は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「重要な進展：COVID-19」（「パンデミック・リスク要因の影響」の項を含む。）および「法的リスクおよび規制環境リスク」の各項、ならびに本書「COVID-19パンデミックの影響」、「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

---

## COVID-19パンデミックの影響

---

2020年3月11日、世界保健機関は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行を世界的パンデミックであると宣言した。COVID-19パンデミックが世界の経済および金融市場に与える影響の範囲と規模は拡大を続け、当グループが事業を行う国々およびそれ以外の国々をも混乱させる一方、市場ボラティリティの拡大およびマクロ経済的環境の変化にも寄与している。また、COVID-19パンデミックは当グループの従業員、顧客および地域に影響を及ぼし続け、結果として当グループの事業、財務業績ならびに現在および将来の当グループの事業に対するリスクに影響を与えている。

COVID-19の感染拡大を封じ込めるため、事業の閉鎖、ソーシャル・ディスタンス・ルール、移動制限、学校閉鎖、隔離ならびに集会およびイベントの規制等の対策が引き続き広く行われている。これらの対策は、回復のペースおよび規模を含む世界経済にとって、また関連する市場機能、失業率ならびに財政政策および金融政策に対して、広範囲にわたる影響を及ぼしており、今後も及ぼし続ける。封じ込め対策の緩和および再開計画に向けた進展に伴い、一部地域においてCOVID-19の感染拡大が再燃し、一部地域において規制が再強化されている。COVID-19パンデミックは、異なる地域におけるCOVID-19の新しい変異株の出現および進行を含め変化し続けており、各国政府は、パンデミックへの対応およびアプローチを調整し続けている。その結果、封じ込め対策の程度および再開に向けた進展は、地域により異なり、変動し続けている。ワクチンの使用が承認され、多くの国で投与される一方で、COVID-19の新しい変異株に対するワクチンの有効性、ワクチンの供給および入手可能性、ならびに封じ込め対策の広範な緩和を可能にし、全面的に再開した経済への移行を支援するための、十分な割合の人口に接種するワクチンを迅速かつ効果的に配布する政府の能力については、不確実性が残っている。これらの要因はすべて、全面回復のタイミングが不確実であることに寄与する。COVID-19パンデミック、封じ込め対策および一部地域により採られる段階的な再開アプローチは、COVID-19パンデミックが収束し、封じ込め対策が全面解除された後、経済活動および商業活動ならびに消費者行動に長期にわたって影響を与えるおそれがある。COVID-19パンデミックの封じ込め対策と同時に、世界各国の政府、規制当局、中央銀行および民間組織は、世界経済および金融システムの運営継続を促進するため、いずれも個人および企業を支援することを目的とした前例のない救済プログラムおよび暫定措置を継続して行っている。一部のプログラムは終了したが、他のプログラムは引き続き実施されているか、または経済全体をサポートするため引き続き策定されている。当グループは、これらの政府、規制当局、中央銀行および民間組織が、これらのプログラムおよび措置の必要性を引き続き評価することを予期している。

従業員、顧客、地域および事業に対するCOVID-19パンデミックの広範な影響に加えて、COVID-19パンデミックは、当グループの財務業績に影響を与えており、引き続き影響を与える。当グループのすべての事業セグメントの業績は、金利の低下、パンデミック以前の水準と比べて控えめな個人消費の拡大、市場ボラティリティ、信用スプレッドの変動を含む、マクロ経済的環境の変化による様々な程度の下流の影響、ならびに信用リスクの変動、顧客主導の取引高および営業費用の変動を含むその他の影響を受けており、引き続き影響を受け続ける。このような難しい状況にもかかわらず、そのさなかに当グループが成し遂げた財務業績および財政状態は、この危機が始まった時点および当期を通じて当グループの強い立場によって強化されている資本基盤および流動性ポジションの柔軟性を証明している。

経済および社会全体に対するCOVID-19パンデミックとその影響の規模および期間、ならびに経済の全面的な再開への移行時期が不確実であることを考慮すると、当グループの事業ならびに財務業績および財政状態に対する今後の影響は、依然として不明である。当グループは、COVID-19パンデミックの継続的な結果および影響の可能性を注視している。

関連するリスク、救済プログラム、資金調達および流動性支援プログラムその他の政府措置を含むCOVID-19パンデミックの影響に関する詳細は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」ならびに「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「重要な進展：COVID-19」の項（「パンデミック・リスク要因の影響」の項を含む。）、リスクの各項および「資本管理」の項を参照のこと。

#### <救済プログラム>

COVID-19パンデミックに対応して、個人向けの賃金代替措置、企業向けの賃金助成および賃料軽減措置、ならびに当グループが顧客のために管理している企業向けの貸出プログラム等、個人および企業を財政的に支援するための複数の政府プログラムが策定され続けている。経済的問題を抱えた顧客にさらなる支援を行うため、現在利用可能な政府のプログラムのほかに様々な救済プログラムが開始された。

RBCおよび政府の救済プログラムの要約は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「重要な進展：COVID-19」の項に含まれ、以下の記載によりアップデートされる。

#### RBC救済プログラム

2020年度第2四半期中、当グループは、COVID-19パンデミックの影響を受けた顧客を即時かつ長期的に救済することを目指すRBC顧客救済プログラムを発表した。当グループの商業顧客および中小企業顧客の大部分を対象とするRBC救済プログラムは、2020年6月30日に終了し、このプログラムに基づくリテール顧客向けの返済猶予は2020年9月30日に終了した。

2021年4月30日現在、これらのプログラムに加入している顧客の支払猶予期間は、概ね終了したが、当グループは、各個人顧客のニーズを評価し続け、状況に応じて顧客へのサポートを継続する。これらのプログラムが終了した当グループの顧客の大部分は、支払猶予期間の満了後に貸出金を定期的に返済している。

#### 政府のCOVID-19パンデミック対策プログラム

COVID-19パンデミックに対応して、カナダおよび米国の両連邦政府は、このような前例のない時代にキャッシュ・フローの問題を抱えた企業を支援することを目的としたプログラムを立ち上げ、金融機関はこれを通じて金融救済の提供を促進し、継続している。カナダにおいて、これらのプログラムは、カナダ緊急ビジネス口座（CEBA）およびビジネス信用枠プログラム（BCAP）を含み、このビジネス信用枠プログラムは、輸出開発カナダ（EDC）BCAP保証、カナダ産業開発銀行（BDC）協調融資プログラム、BDCミッドマーケット融資プログラムならびにEDCミッドマーケット保証および融資プログラムにより構成される。米国において、連邦政府は給与保護プログラム（PPP）を立ち上げた。2020年10月31日以降、以下の点を除き、これらのプログラムに重要な変更はない。

- ・2021年3月22日、カナダ連邦政府は、CEBAプログラムの申請期限を2021年3月31日から2021年6月30日に延長することを発表した。

- ・2021年1月、米国中小企業庁（SBA）は、米国財務省との協議の上、「大打撃を受けた中小企業・非営利団体および立場への経済援助法」（経済援助法）に基づき、2021年3月31日まで延長してPPPを再開し、現在および将来の貸出金に関するPPPの改訂版を多数発表した。拡張されたプログラムには、給与費用、光熱費およびローン利息に加えて、運営費、物的損害費用、サプライヤー費用および労働者保護費用を含む、新しい種類の適格な支出が含まれる。借入人にはまた、許容可能な支出の対象期間を8週間から24週間の間の任意の長さに設定できることを含む、柔軟性が追加で与えられた。既存のPPP融資を受けている一部の借入人は、2回目の貸付を受ける資格を有し、また初回貸付の追加増額を受けることが認められる可能性がある。2021年3月30日、「PPP延長法」が署名され成立し、PPPが2021年5月31日まで2ヶ月間延長およびSBAの申請処理期間が30日間延長された。
- ・2021年1月26日、カナダ連邦政府は、BDC高影響部門信用枠プログラム（HASCAP）を発表した。このプログラムに基づき、カナダの銀行は、営業キャッシュ・フローのニーズを満たすために、COVID-19により多大な影響を受けた事業に対し、25,000ドルから1百万ドルの範囲で低金利の貸出金を提供することができる。このプログラムに基づく貸出金は、BDCによって全面的に保証されている。このプログラムの応募締め切りは、2021年6月30日である。

2021年4月30日現在、当グループは、カナダの連邦政府プログラムに登録している194,000超の顧客（2021年1月31日現在は184,800の顧客）に対し、108億ドル（2021年1月31日現在は93億ドル）に相当するエクスポージャーをもって救済管理を容易にすることができ、うち102億ドル（2021年1月31日現在は87億ドル）が資金供給された。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。2021年4月30日現在、当グループは、PPPを通じて20,341の顧客（2021年1月31日現在は16,835の顧客）に対し、64億ドル（52億米ドル）の資金（2021年1月31日現在は57億ドル（45億米ドル））を提供している。

---

## 財務業績

---

### 概観

---

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

純利益は4,015百万ドルで、前年度比2,534百万ドル増となった。希薄化後1株当たり利益（EPS）は1.76ドル増の2.76ドル、普通株主資本利益率（ROE）は前年度の7.3%から増加して19.4%となった。普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率は、前年度比110bps上昇の12.8%となった。

当グループの業績は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびインシュアランスにおける利益の増加が、インベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の減少によって一部相殺されたことを反映している。前年度の同四半期の業績は、前年度のパーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントの業績に悪影響を及ぼしたCOVID-19パンデミックの発生の影響によるパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

純利益は4,015百万ドルで、前四半期比168百万ドル増すなわち4%増となった。希薄化後EPSは0.10ドル増すなわち4%増の2.76ドル、ROEは前四半期の18.6%から増加して19.4%となった。CET1資本比率は、前四半期比30bps上昇の12.8%となった。

当グループの業績は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける利益の増加が、インシュアランスおよびインベスター&トレジャリー・サービスにおける業績の低下によって一部相殺されたことを反映している。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は7,862百万ドルで、前年同期比2,872百万ドル増すなわち58%増となった。希薄化後EPSは2.02ドル増すなわち59%増の5.42ドル、ROEは前年度の12.5%から増加して19.0%となった。

当グループの業績は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびインシュアランスにおける利益の増加が、インベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の減少によって一部相殺されたことを反映している。前年同期の業績は、前年度のパーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントの業績に悪影響を及ぼしたCOVID-19パンデミックの発生の影響によるパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。

当グループの事業セグメント別業績およびCET1資本比率についての詳細は、それぞれ「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

< 外貨換算の影響 >

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額を除く。))	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較
	2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期と の比較	2021年度第1四半期と 2020年度第1四半期と の比較	2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期と の比較
増(減)：			
収益合計	\$ (356)	\$ (95)	\$ (429)
PCL	13	6	15
利息以外の費用	(256)	(71)	(305)
法人所得税	(24)	(7)	(26)
純利益	(89)	(23)	(113)
EPSにおける影響			
基本的	\$ (0.06)	\$ (0.02)	\$ (0.08)
希薄化後	(0.06)	(0.02)	(0.08)

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートの変動を示している。

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) <sup>(1)</sup>	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
米ドル	0.798	0.779	0.725	0.789	0.742
英ポンド	0.577	0.574	0.575	0.575	0.577
ユーロ	0.669	0.644	0.659	0.656	0.671

(1) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

#### < 収益合計 >

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
受取利息および受取配当金	\$ 6,898	\$ 7,236	\$ 9,226	\$ 14,134	\$ 19,464
支払利息	2,044	2,201	3,761	4,245	8,778
<b>受取利息純額</b>	<b>4,854</b>	<b>5,035</b>	<b>5,465</b>	<b>9,889</b>	<b>10,686</b>
<b>NIM</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.61%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.60%</b>
保険料収益、投資収益および手数料収益	536	1,809	197	2,345	2,191
トレーディング収益	377	524	(66)	901	392
投資運用手数料および保管手数料	1,711	1,703	1,500	3,414	3,035
ミューチュアル・ファンド収益	1,014	1,000	890	2,014	1,836
有価証券ブローカー手数料	431	401	460	832	778
サービス料	460	458	468	918	956
引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料	747	590	544	1,337	1,171
トレーディング以外の外国為替収益	292	289	280	581	533
カード・サービス収益	281	272	212	553	499
与信手数料	368	332	304	700	664
投資有価証券に係る純利益	82	35	45	117	56
共同支配企業および関連会社の持分利益	24	25	15	49	37
その他	441	470	19	911	335
<b>利息以外の収益</b>	<b>6,764</b>	<b>7,908</b>	<b>4,868</b>	<b>14,672</b>	<b>12,483</b>
<b>収益合計</b>	<b>\$ 11,618</b>	<b>\$ 12,943</b>	<b>\$ 10,333</b>	<b>\$ 24,561</b>	<b>\$ 23,169</b>
<b>追加トレーディング情報</b>					
受取利息純額	\$ 642	\$ 740	\$ 1,064	\$ 1,382	\$ 1,764
利息以外の収益	377	524	(66)	901	392
<b>トレーディング収益合計</b>	<b>\$ 1,019</b>	<b>\$ 1,264</b>	<b>\$ 998</b>	<b>\$ 2,283</b>	<b>\$ 2,156</b>

## &lt; 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 &gt;

収益合計は、前年度比1,285百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、トレーディング収益、その他の収益ならびに保険料収益、投資収益および手数料収益（以下、あわせて「保険収益」という。）の増加によるものである。投資運用手数料および保管手数料、引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料ならびにミューチュアル・ファンド収益の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、受取利息純額の減少によって、一部相殺された。外国為替換算の影響により、収益合計は356百万ドル減少した。

受取利息純額は、611百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるスプレッドの縮小ならびにキャピタル・マーケットのレポ商品を中心とするトレーディング収益の減少によるものである。外国為替換算の影響もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加によって、一部相殺された。

NIMIは、前年度比11bpsの低下となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおいて主に金利低下の影響でスプレッドが縮小したことによるものである。

保険収益は、339百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映している。

トレーディング収益は、443百万ドル増加した。これは、前年度に信用スプレッドの拡大により米国およびヨーロッパにおける債券トレーディングに影響を及ぼす融資引受割引を含んでいたことによる。顧客活動の増加を反映してほとんどの地域において株式トレーディングが増加したことも、この増加に寄与した。

投資運用手数料および保管手数料は、211百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映して手数料ベースの平均顧客資産が増加したことによる。

ミューチュアル・ファンド収益は、124百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける相場上昇および純売上高を反映して手数料ベースの平均顧客資産が増加したこと、ならびに平均残高の増加により、カナディアン・バンキングにおけるミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したことによるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、203百万ドル増すなわち37%増となった。これは主として、いずれも米国を中心としたエクイティ・オリジネーションの増加、M&A活動の増加およびデット・オリジネーションの増加によるものである。

その他の収益は、422百万ドル増加した。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動の大部分が、利息以外の費用において相殺されたことによる。

## &lt; 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 &gt;

収益合計は、前四半期比1,325百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、保険収益の減少によるものである。受取利息純額およびトレーディング収益の減少もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料の増加によって、一部相殺された。外国為替換算の影響により、収益合計は95百万ドル減少した。

受取利息純額は、181百万ドル減すなわち4%減となった。これは主として、当四半期は日数が3日少ないこと、およびキャピタル・マーケットにおけるトレーディング収益の減少の影響によるものである。これらの要因は、カナディアン・バンキングにおける取引高の増加によって、一部相殺された。

保険収益は、1,273百万ドル減すなわち70%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映している。

トレーディング収益は、147百万ドル減すなわち28%減となった。これは主として、顧客活動の減少により、すべての地域における債券トレーディングが減少したことによるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料は、157百万ドル増すなわち27%増となった。これは主として、すべての地域におけるデット・オリジネーションおよびエクイティ・オリジネーションの増加によるものである。

## &lt; 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） &gt;

収益合計は、前年同期比1,392百万ドル増すなわち6%増であった。これは主として、その他の収益およびトレーディング収益の増加によるものである。投資運用手数料および保管手数料、ミューチュアル・ファンド収益、引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料ならびに保険収益の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、受取利息純額の減少によって、一部相殺された。外国為替換算の影響により、収益合計は429百万ドル減少した。

受取利息純額は、797百万ドル減すなわち7%減となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるスプレッドの縮小によるものであった。キャピタル・マーケットにおけるトレーディング収益の減少および外国為替換算の影響もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加によって、一部相殺された。

保険収益は、154百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映しており、団体年金保険の売上高の減少によって、一部相殺された。なお、いずれも大部分はPBCAEにおいて相殺された。

トレーディング収益は、509百万ドル増加した。これは、前年度に信用スプレッドの拡大により米国およびヨーロッパにおける債券トレーディングに影響を及ぼす融資引受割引を含んでいたことによる。顧客活動の増加を反映してほとんどの地域において株式トレーディングが増加したことも、この増加に寄与した。

投資運用手数料および保管手数料は、379百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

ミューチュアル・ファンド収益は、178百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに平均残高の増加が、カナディアン・バンキングにおけるミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加に寄与したことによる。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、166百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、ほとんどの地域におけるエクイティ・オリジネーションの増加によるものであった。

その他の収益は、576百万ドル増加した。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）によるものである。

< 信用損失引当金繰入額 >

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

PCL総額は、前年度比で2,926百万ドル減少した。

貸出金に係るPCLは、前年度比2,817百万ドル減の(83)百万ドルとなった。これは、前年度においてはCOVID-19パンデミック発生の影響により、パフォーミング・ローンにおける引当金繰入額の増加が反映されていたことによる。貸出金に係るPCL比率は、(5)bpsであった。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

PCL総額は、前四半期比で206百万ドル減少した。

貸出金に係るPCLは、204百万ドル減の(83)百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少が、前四半期のウェルス・マネジメントにおける回収額の増加によって一部相殺されたことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、12bps低下して(5)bpsとなった。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

PCL総額は、前年同期比で3,235百万ドル減少した。

貸出金に係るPCLは、前年同期比3,117百万ドル減の38百万ドルとなった。これは、前年度においてはCOVID-19パンデミック発生の影響により、パフォーミング・ローンにおける引当金繰入額の増加が反映されていたことによる。貸出金に係るPCL比率は、1bpであった。

PCLについての詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

< 保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE） >

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

PBCAEは、前年度比で326百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであるが、大部分が収益において相殺された。新規の長寿再保険契約の減少の影響もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、主として旅行関連保険および障害者関連保険における保険金支払額の減少ならびに保険数理上の調整の影響により一部相殺された。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

PBCAEは、前四半期比1,257百万ドル減すなわち89%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、いずれも大部分が収益において相殺された。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

PBCAEは、前年同期比118百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映したものであるが、その大部分が収益において相殺された。新規の長寿再保険契約の減少もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、主として旅行関連保険および障害者関連保険における保険金支払額の減少ならびに団体年金保険の売上高の減少により一部相殺された。

< 利息以外の費用 >

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
給与	\$ 1,641	\$ 1,655	\$ 1,671	\$ 3,296	\$ 3,323
変動報奨金	1,874	1,804	1,370	3,678	3,016
給付金および留保報奨金	503	543	508	1,046	1,049
株式に基づく報酬	134	286	24	420	245
人件費	4,152	4,288	3,573	8,440	7,633
設備費	487	493	468	980	930
施設費	400	404	417	804	814
通信費	212	213	252	425	502
専門家報酬	314	291	324	605	608
その他の無形資産の償却費	318	319	315	637	618
その他の費用	496	534	593	1,030	1,215
<b>利息以外の費用</b>	<b>\$ 6,379</b>	<b>\$ 6,542</b>	<b>\$ 5,942</b>	<b>\$ 12,921</b>	<b>\$ 12,320</b>
<b>効率性比率<sup>(1)</sup></b>	<b>54.9%</b>	<b>50.5%</b>	<b>57.5%</b>	<b>52.6%</b>	<b>53.2%</b>
<b>調整後効率性比率<sup>(2)</sup></b>	<b>52.3%</b>	<b>51.9%</b>	<b>52.6%</b>	<b>52.1%</b>	<b>52.1%</b>

(1) 効率性比率は、利息以外の費用を収益合計で除して計算されている。

(2) 当該数値は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

利息以外の費用は、前年度比437百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、業績の向上に伴う変動報酬金の増加および米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）によるものである。これらの要因は、外国為替換算の影響によって一部相殺された。

効率性比率は、前年度の57.5%から260bps低下して54.9%となった。保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、当グループの効率性比率は、前年度の52.6%から30bps低下して52.3%となった。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

利息以外の費用は、前四半期比163百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、外国為替換算の影響および人件費の減少によるものである。当四半期における有利な売上税の調整および米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）も、この減少に寄与した。これらの要因は、業績の向上に伴う変動報酬の増加によって一部相殺された。

効率性比率は、前四半期の50.5%から440bps上昇して54.9%となった。保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、当グループの効率性比率は、前四半期の51.9%から40bps上昇して52.3%となった。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

利息以外の費用は、前年同期比601百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、業績の向上に伴う変動報酬金の増加および当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）によるものである。これらの要因は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

効率性比率は、前年度の53.2%から60bps低下して52.6%となった。保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、効率性比率は前年度の52.1%から変更はない。

保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除いた効率性比率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 法人所得税 >

(単位:百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
<b>法人所得税</b>	\$ 1,171	\$ 1,038	\$ 257	\$ 2,209	\$ 1,173
<b>税引前利益</b>	5,186	4,885	1,738	10,071	6,163
<b>実効税率</b>	22.6%	21.2%	14.8%	21.9%	19.0%

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

法人所得税費用は、前年度比で914百万ドル増加した。これは主として、当四半期における税引前利益の増加によるものである。

実効税率は、780bps上昇して22.6%となった。これは主として、利益構成の変化の影響および前年度における利益の減少に関連する非課税所得によるものである。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

法人所得税費用は、前四半期比133百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、前四半期における税引前利益の増加および有利な税金調整（正味）によるものである。

実効税率は、140bps上昇して22.6%となった。これは主として、前四半期における有利な税金調整（正味）によるものである。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

法人所得税費用は、前年同期比1,036百万ドル増すなわち88%増となった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。

実効税率は、290bps上昇して21.9%となった。これは主として、利益構成の変化に加え、前年同期における利益の減少の影響によるものである。

---

## 事業セグメント業績

---

### 事業セグメントの測定および報告方法

---

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件については、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認しており、2020年10月31日以降は変更を行っていない。

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件の詳細は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

## 主要な業績および非GAAPによる測定

### < 業績測定 >

#### 普通株主資本利益率

当グループでは、純利益およびROE等、いくつかの財務測定基準を用いて、当グループの連結業績および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループでは、事業に対して投資した総自己資本に対する利益率の基準として、連結および事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競合先との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。ROEは、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

下表は、ROEの計算をまとめたものである。

	当該日に終了した3ヶ月間							2021年	2020年
								2021年	2020年
								4月30日	1月31日
(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。))	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュ アランス	インベ スター & トレジャ リー・ サービ ス	キャピタル マーケツ ツ	コーポ レート・ サポー ト	合計	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 1,885	\$ 676	\$ 185	\$ 117	\$ 1,050	\$ 25	\$ 3,938	\$ 3,787	\$ 1,420
平均普通株主資本合計 <sup>(1)(2)</sup>	24,250	16,100	2,350	3,350	22,850	14,550	83,450	80,750	79,100
ROE <sup>(3)</sup>	31.8%	17.2%	32.1%	14.3%	18.9%	n.m.	19.4%	18.6%	7.3%

	当該日に終了した6ヶ月間							2021年	2020年
								2021年	2020年
								4月30日	4月30日
(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。))	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュ アランス	インベ スター & トレジャ リー・ サービ ス	キャピタル マーケツ ツ	コーポ レート・ サポー ト	合計	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 3,659	\$ 1,313	\$ 384	\$ 238	\$ 2,101	\$ 30	\$ 7,725	\$ 7,725	\$ 4,859
平均普通株主資本合計 <sup>(1)(2)</sup>	23,800	16,150	2,300	3,250	22,700	13,850	82,050	82,050	78,450
ROE <sup>(3)</sup>	31.0%	16.4%	33.3%	14.8%	18.7%	n.m.	19.0%	19.0%	12.5%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額の表示は、配分された資本である。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均リスク資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

<非GAAPによる測定>

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2021年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間およびそれぞれ前年同期、ならびに2021年1月31日に終了した3ヶ月間の財務業績の比較可能性が増す。非GAAP測定基準は、GAAPに基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

インシュアランスにおける投資の公正価値の変動を除く効率性比率

当グループの効率性比率は、収益に計上されPBCAEにおいて大部分が相殺される、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動により、大きく影響を受ける。

下表は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く、当グループの連結効率性比率を算出したものである。

	当該日に終了した3ヶ月間								
	2021年4月30日			2021年1月31日			2020年4月30日		
	除外された項目			除外された項目			除外された項目		
	保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動		
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	報告額		調整後	報告額		調整後	報告額		調整後
収益合計	\$ 11,618	\$ 568	\$ 12,186	\$ 12,943	\$ (346)	\$ 12,597	\$ 10,333	\$ 953	\$ 11,286
利息以外の費用	6,379	-	6,379	6,542	-	6,542	5,942	-	5,942
効率性比率	54.9%		52.3%	50.5%		51.9%	57.5%		52.6%

	当該日に終了した6ヶ月間					
	2021年4月30日			2020年4月30日		
	除外された項目			除外された項目		
	保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動		
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	報告額		調整後	報告額		調整後
収益合計	\$ 24,561	\$ 222	\$ 24,783	\$ 23,169	\$ 485	\$ 23,654
利息以外の費用	12,921	-	12,921	12,320	-	12,320
効率性比率	52.6%		52.1%	53.2%		52.1%

## パーソナル&amp;コマーシャル・バンキング

(単位:百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
受取利息純額	\$ 3,085	\$ 3,161	\$ 3,149	\$ 6,246	\$ 6,375
利息以外の収益	1,442	1,402	1,251	2,844	2,635
<b>収益合計</b>	<b>4,527</b>	<b>4,563</b>	<b>4,400</b>	<b>9,090</b>	<b>9,010</b>
正常な資産に係るPCL	(166)	(60)	1,370	(226)	1,436
減損した金融資産に係るPCL	201	225	336	426	612
<b>PCL</b>	<b>35</b>	<b>165</b>	<b>1,706</b>	<b>200</b>	<b>2,048</b>
利息以外の費用	1,915	1,978	1,947	3,893	3,931
<b>税引前利益</b>	<b>2,577</b>	<b>2,420</b>	<b>747</b>	<b>4,997</b>	<b>3,031</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 1,908</b>	<b>\$ 1,793</b>	<b>\$ 532</b>	<b>\$ 3,701</b>	<b>\$ 2,218</b>
<b>業務別収益</b>					
カナディアン・バンキング	\$ 4,341	\$ 4,352	\$ 4,170	\$ 8,693	\$ 8,538
カリブ海地域&米国バンキング	186	211	230	397	472
<b>主要な貸借対照表およびその他の情報</b>					
ROE	31.8%	30.1%	9.0%	31.0%	18.7%
NIM	2.56%	2.56%	2.73%	2.56%	2.75%
効率性比率	42.3%	43.3%	44.3%	42.8%	43.6%
営業レバレッジ	4.5%	(0.7)%	(1.7)%	1.9%	(0.4)%
平均収益資産(純額)	\$ 493,400	\$ 489,800	\$ 468,400	\$ 491,600	\$ 465,900
貸出金および手形引受けの平均(純額)	497,400	493,500	471,300	495,400	469,000
平均預金	495,000	490,100	428,700	492,500	421,100
AUA <sup>(1)</sup>	339,000	320,900	275,700	339,000	275,700
平均AUA	334,400	315,900	275,900	325,000	283,300
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.17%	0.18%	0.28%	0.18%	0.26%
<b>その他主要な情報 - カナディアン・バンキング</b>					
純利益	\$ 1,872	\$ 1,754	\$ 649	\$ 3,626	\$ 2,273
NIM	2.55%	2.54%	2.70%	2.55%	2.71%
効率性比率	40.8%	41.9%	42.7%	41.3%	42.0%
営業レバレッジ	4.7%	(1.6)%	(1.8)%	1.5%	(0.4)%

(1) AUAは期末時点の残高を示し、2021年4月30日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンの、それぞれ150億ドルおよび29億ドル(2021年1月31日現在は153億ドルおよび41億ドル、2020年4月30日現在は161億ドルおよび67億ドル)を含む。

<財務業績>

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比で1,376百万ドル増加した。これは主として、PCLの減少によるものである。カナディアン・バンキングにおける平均取引高の11%増は、低金利環境によるスプレッドの縮小によって、大部分が相殺された。

収益合計は、127百万ドル増すなわち3%増となった。

カナディアン・バンキングの収益は、171百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、平均取引高が預金は16%増加し、貸出金は6%増加したこと、ならびにカード・サービス収益の増加およびミューチュアル・ファンドの平均残高の増加による販売手数料の増加によるものである。顧客活動の増加を反映した有価証券ブローカー手数料の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、スプレッドの縮小および当四半期は日数が1日少ないことの影響によって、一部相殺された。

カリブ海地域&米国バンキングの収益は、44百万ドル減すなわち19%減となった。これは主として、スプレッドの縮小および外国為替換算の影響を反映している。

純預貸利ざやは、17bps低下した。これは主として、金利の低下によるものである。

PCLは、1,671百万ドル減少した。これは、前年度においてはCOVID-19パンデミックの発生の影響によりパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したのと比較して、当四半期においては当グループのマクロ経済および信用の質の見通しの改善に牽引されて戻入が行われたことによる。減損貸出金に係る引当金繰入額の減少もこの減少に寄与し、減損貸出金率は11bpsの低下となった。詳細については、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、32百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、当四半期における裁量支出の減少および売上税の有利な調整によるものであるが、人件費の増加によって一部相殺された。

<2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比115百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、当四半期のパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額の戻入の増加による、PCLの減少によるものである。カナディアン・バンキングにおける平均取引高が1%増加したことおよび人件費の減少も、この増加に寄与した。これらの要因は、当四半期は日数が3日少ないことの影響によって、一部相殺された。

純預貸利ざやは、横ばいであった。

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較)>

純利益は、主としてPCLの減少を反映して、前年同期比1,483百万ドル増すなわち67%増となった。カナディアン・バンキングにおける平均取引高が11%増加したが、低金利環境によるスプレッドの縮小がこれを上回った。

収益合計は、80百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングにおける平均取引高が預金は18%増加し、貸出金は6%増加したことによるものである。顧客活動の増加を反映した有価証券ブローカー手数料の増加、ミューチュアル・ファンドの平均残高の増加による販売手数料の増加およびカード・サービス収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、スプレッドの縮小によって一部相殺された。

PCLは、1,848百万ドル減少した。これは、前年同期においてはCOVID-19パンデミックの発生の影響によりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したのと比較して、当年度においては当グループのマクロ経済および信用の質の見通しの改善に牽引されて戻入が行われたことによる。減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことも、この減少に寄与し、減損貸出金率は8bpsの低下となった。詳細については、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、38百万ドル減すなわち1%減となった。

[次へ](#)

## ウェルス・マネジメント

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
受取利息純額	\$ 666	\$ 666	\$ 737	\$ 1,332	\$ 1,475
利息以外の収益	2,728	2,721	2,085	5,449	4,513
<b>収益合計</b>	<b>3,394</b>	<b>3,387</b>	<b>2,822</b>	<b>6,781</b>	<b>5,988</b>
正常な資産に係るPCL	(5)	(2)	76	(7)	75
減損金融資産に係るPCL	3	(27)	15	(24)	14
<b>PCL</b>	<b>(2)</b>	<b>(29)</b>	<b>91</b>	<b>(31)</b>	<b>89</b>
利息以外の費用	2,495	2,563	2,169	5,058	4,539
<b>税引前利益</b>	<b>901</b>	<b>853</b>	<b>562</b>	<b>1,754</b>	<b>1,360</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 691</b>	<b>\$ 649</b>	<b>\$ 424</b>	<b>\$ 1,340</b>	<b>\$ 1,047</b>
<b>事業別収益</b>					
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 964	\$ 900	\$ 835	\$ 1,864	\$ 1,678
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)	1,700	1,702	1,384	3,402	3,008
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) (単位：百万米ドル)	1,358	1,326	1,003	2,684	2,237
グローバル・アセット・マネジメント	628	695	500	1,323	1,094
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	102	90	103	192	208
<b>主要な貸借対照表およびその他の情報</b>					
ROE	17.2%	15.6%	10.4%	16.4%	13.0%
NIM	2.38%	2.34%	2.97%	2.36%	3.07%
税引前利ざや <sup>(1)</sup>	26.5%	25.2%	19.9%	25.9%	22.7%
アドバイザー(単位：人) <sup>(2)</sup>	5,459	5,457	5,333	5,459	5,333
収益資産合計の平均(純額)	\$ 114,800	\$ 112,900	\$ 100,900	\$ 113,800	\$ 96,700
貸出金および手形引受けの平均(純額)	83,100	81,800	75,100	82,500	72,300
平均預金	139,700	137,900	119,100	138,800	112,300
AUA <sup>(3)</sup>	1,227,000	1,180,400	1,053,700	1,227,000	1,053,700
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) <sup>(3)</sup>	651,300	623,000	559,200	651,300	559,200
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) (単位：百万米ドル) <sup>(3)</sup>	529,800	487,000	401,700	529,800	401,700
AUM <sup>(3)</sup>	922,300	890,000	782,100	922,300	782,100
平均AUA	1,218,200	1,171,300	1,040,200	1,194,400	1,068,900
平均AUM	910,400	883,800	770,400	896,800	775,300
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.02%	(0.13)%	0.08%	(0.06)%	0.04%

## 損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較
	2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期と の比較	2021年度第1四半期と 2020年度第1四半期と の比較	2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))			
増(減)：			
収益合計	\$ (181)	\$ (47)	\$ (222)
PCL	-	-	1
利息以外の費用	(146)	(37)	(180)
純利益	(28)	(7)	(34)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	10%	2%	6%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	-%	1%	-%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	2%	4%	(2)%

(1) 税引前利ざやとは、税引前利益を収益合計で除したのものとして定義される。

(2) 当グループのすべてのウェルス・マネジメント業務における顧客サービス・アドバイザーを表す。

(3) 年度末の現物残高を示している。

## &lt; 財務業績 &gt;

## &lt; 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 &gt;

純利益は、前年度比267百万ドル増すなわち63%増となった。これは主として、平均貸出金額の増加および手数料ベースの平均顧客資産の増加(関連する変動報奨金を除く。)によるものである。PCLの減少および取引収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、金利低下の影響によって、一部相殺された。

収益合計は、572百万ドル増すなわち20%増となった。

カナディアン・ウェルス・マネジメントの収益は、129百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の収益は、316百万ドル増すなわち23%増となった。米ドル建ての収益は、355百万ドル増すなわち35%増となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値に変動があったこと(その大部分が利息以外の費用において相殺された。)によるものである。主に顧客活動による、平均貸出金額の23%の増加、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加、ならびに取引収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、受取利息純額に係る金利低下の影響によって、一部相殺された。

グローバル・アセット・マネジメントの収益は、128百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

PCLは、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において、93百万ドル減少した。これは、前年度においてはCOVID-19パンデミックの発生の影響によりパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したのと比較して、当四半期においては戻入が行われたことによる。減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことも、この減少に寄与し、減損貸出金率は6bpsの低下となった。詳細については、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、326百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益および手数料収益の増加に伴う変動報酬金の増加において相殺された。）によるものである。これらの要因は、外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比42百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、手数料ベースの平均顧客資産の増加（関連する変動報酬金を除く。）、人件費の減少および取引収益の増加によるものである。これらの要素は、シード資金投資の公正価値に不利な変動があったことによって、一部相殺された。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年同期比293百万ドル増すなわち28%増となった。これは主として、平均貸出金額の増加および手数料ベースの平均顧客資産の増加（関連する変動報酬金を除く。）によるものである。PCLの減少および取引収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、貸出金およびスweep預金に係る金利低下の影響によって、一部相殺された。

収益合計は、793百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加、ならびに当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値に変動があったこと（その大部分が利息以外の費用および平均貸出金額の14%の増加において相殺された。）によるものである。顧客活動による取引収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、受取利息純額に係る金利低下およびスweep預金からの収益の減少の影響、ならびに外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

PCLは、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において、120百万ドル減少した。これは、前年同期においてはCOVID-19パンデミックの発生の影響によりパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したのと比較して、当年度においては戻入が行われたことによる。前年同期の引当金繰入額と比較して当年度の減損貸出金が回復したことも、この減少に寄与し、減損貸出金比率は10bpsの低下となった。詳細については、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、519百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）および手数料収益の増加に伴う変動報奨金の増加によるものである。これらの要因は、外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

## インシュアランス

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。））	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
利息以外の収益					
保険料純益	\$ 929	\$ 1,248	\$ 957	\$ 2,177	\$ 2,307
投資収益、保険契約者の債務を維持する資産に係る利益 / (損失) <sup>(1)</sup>	(432)	524	(796)	92	(187)
手数料収益	39	37	36	76	71
<b>収益合計</b>	<b>536</b>	<b>1,809</b>	<b>197</b>	<b>2,345</b>	<b>2,191</b>
PCL	-	-	1	-	1
保険契約者に対する給付および保険金 <sup>(1)</sup>	59	1,331	(257)	1,390	1,278
保険契約者に対する新契約費	90	75	80	165	159
利息以外の費用	140	149	148	289	301
<b>税引前利益</b>	<b>247</b>	<b>254</b>	<b>225</b>	<b>501</b>	<b>452</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 187</b>	<b>\$ 201</b>	<b>\$ 180</b>	<b>\$ 388</b>	<b>\$ 361</b>
<b>業務別収益</b>					
カナディアン・インシュアランス	\$ (172)	\$ 1,157	\$ (344)	\$ 985	\$ 1,039
インターナショナル・インシュアランス	708	652	541	1,360	1,152
<b>主要な残高およびその他の情報</b>					
ROE	32.1%	34.5%	33.0%	33.3%	32.7%
保険料および預金 <sup>(2)</sup>	\$ 1,161	\$ 1,444	\$ 1,148	\$ 2,605	\$ 2,690
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 <sup>(1)</sup>	(568)	346	(953)	(222)	(485)

(1) FVTPLに指定された資産の変動に帰属する保険契約者の債務の裏付けとなる投資の未実現の損益を含む。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書において保険料収益、投資収益および手数料収益に認識されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響はPBCAEに反映されている。

(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

<財務業績>

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比7百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、保険金支払額の減少および保険数理上の調整の有利な影響によるものである。これらの要因は、前年度における投資の実現利益の影響および新規の長寿再保険契約の減少によって、一部相殺された。

収益合計は、339百万ドル増加した。

カナディアン・インシュアランスの収益は、172百万ドル増すなわち50%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（後述のとおり、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映している。これは、前年度における投資の実現利益の影響によって、一部相殺された。

インターナショナル・インシュアランスの収益は、167百万ドル増すなわち31%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（後述のとおり、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映している。これは、国際的な生命保険契約の減少によって、一部相殺された。

PBCAEは、326百万ドル増加した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）を反映している。新規の長寿再保険契約の減少の影響も、この増加に寄与した。これらの要因は、主に当グループの旅行関連保険および障害保険の保険金支払額の減少、ならびに保険数理上の調整の影響によって、一部相殺された。

利息以外の費用は、8百万ドル減すなわち5%減となった。これは、継続的な効率化の取組みによる恩恵を反映している。

<2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比14百万ドル減すなわち7%減となった。これは主として、新規の長寿再保険契約の減少によるものである。

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比27百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、保険金支払額の減少によるものであり、新規の長寿再保険契約の減少の影響によって一部相殺された。

収益合計は、154百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映しているが、団体年金保険の売上高の減少によって一部相殺された。なお、両者は後述のとおり、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。

PBCAEは、118百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）を反映している。新規の有利な長寿再保険契約の減少も、この増加に寄与した。これらの要因は、主に当グループの旅行関連保険および障害保険の保険金支払額の減少、ならびに団体年金保険の売上高の減少によって、一部相殺された。

利息以外の費用は、12百万ドル減すなわち4%減となった。これは、継続的な効率化の取組みによる恩恵を反映している。

## インベスター&トレジャリー・サービス

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
受取利息純額	\$ 87	\$ 91	\$ 74	\$ 178	\$ 132
利息以外の収益	447	474	635	921	1,174
<b>収益合計</b>	534	565	709	1,099	1,306
正常な資産に係るPCL	(2)	(2)	14	(4)	14
減損金融資産に係るPCL	-	-	-	-	-
<b>PCL</b>	(2)	(2)	14	(4)	14
利息以外の費用	375	401	392	776	794
<b>税引前利益</b>	161	166	303	327	498
<b>純利益</b>	\$ 120	\$ 123	\$ 226	\$ 243	\$ 369

### 主要な貸借対照表およびその他の情報

ROE	14.3%	15.3%	28.4%	14.8%	23.2%
平均預金	\$ 220,400	\$ 204,300	\$ 194,700	\$ 212,200	\$ 184,500
平均顧客預金	64,000	63,100	64,900	63,600	61,300
ホールセール資金の預金の平均	156,400	141,200	129,800	148,600	123,200
AUA <sup>(1)</sup>	4,530,100	4,617,300	4,037,700	4,530,100	4,037,700
平均AUA	4,579,400	4,628,700	4,292,800	4,604,500	4,289,500

(1) 年度末の現物残高を示している。

<財務業績>

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比106百万ドル減すなわち47%減となった。これは主として、資金調達および流動性収益ならびに顧客預金の収益の減少によるものである。

収益合計は、175百万ドル減すなわち25%減となった。これは主として、前年度における金利動向の影響による資金調達および流動性収益の減少ならびに投資有価証券の売却益の増加によるものである。主に金利低下による顧客預金の収益の減少、および前年度は市場ボラティリティが拡大したことにより増加した顧客活動を反映していたため、資産管理・運用サービス業務からの収益が減少したことも、この減少に寄与した。

利息以外の費用は、17百万ドル減すなわち4%減となった。これは、当四半期における売上税の有利な調整、および継続的な効率化の取組みによる恩恵を含む人件費の減少によるものである。

<2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比3百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、前四半期における短期金融市場機会による資金調達および流動性収益の減少によるものであり、前四半期の年間規制費用の影響によって一部相殺された。

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較)>

純利益は、前年同期比126百万ドル減すなわち34%減となった。これは主として、資金調達、流動性収益および顧客預金の収益の減少によるものである。

収益合計は、207百万ドル減すなわち16%減となった。これは主として、前年同期における金利動向および市場ボラティリティの影響による資金調達および流動性収益の減少によるものである。主に金利低下による顧客預金の収益の減少も、この減少に寄与した。

利息以外の費用は、18百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、継続的な効率化の取組みによる恩恵を含む人件費の減少、および当期における売上税の有利な調整によるものである。

## キャピタル・マーケット

(単位: 百万カナダドル (%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
	受取利息純額 <sup>(1)</sup>	\$ 1,121	\$ 1,199	\$ 1,456	\$ 2,320
利息以外の収益 <sup>(1)</sup>	1,597	1,509	857	3,106	2,244
<b>収益合計<sup>(1)</sup></b>	<b>2,718</b>	<b>2,708</b>	<b>2,313</b>	<b>5,426</b>	<b>4,861</b>
正常な資産に係るPCL	(98)	(41)	723	(139)	741
減損金融資産に係るPCL	(29)	18	294	(11)	355
<b>PCL</b>	<b>(127)</b>	<b>(23)</b>	<b>1,017</b>	<b>(150)</b>	<b>1,096</b>
利息以外の費用	1,468	1,441	1,291	2,909	2,726
<b>税引前利益</b>	<b>1,377</b>	<b>1,290</b>	<b>5</b>	<b>2,667</b>	<b>1,039</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 1,071</b>	<b>\$ 1,067</b>	<b>\$ 105</b>	<b>\$ 2,138</b>	<b>\$ 987</b>
<b>業務別収益</b>					
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$ 1,197	\$ 1,112	\$ 722	\$ 2,309	\$ 1,863
グローバル・マーケット	1,562	1,626	1,694	3,188	3,144
アザー	(41)	(30)	(103)	(71)	(146)
<b>主要な貸借対照表およびその他の情報</b>					
ROE	18.9%	18.5%	1.5%	18.7%	8.3%
平均総資産	\$ 694,600	\$ 743,100	\$ 820,700	\$ 719,200	\$ 767,800
平均トレーディング目的の有価証券	120,900	125,200	108,100	123,100	112,000
貸出金および手形引受けの平均(純額)	97,300	98,300	117,600	97,800	108,300
平均預金	72,600	73,600	79,300	73,100	77,900
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	(0.13)%	0.07%	0.94%	(0.02)%	0.62%

## 損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期と の比較	2021年度第1四半期と の比較	2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期と の比較	2021年度第1四半期と 2020年度第1四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))				
増(減)：				
収益合計	\$ (160)	\$ (40)	\$ (198)	
PCL	13	6	14	
利息以外の費用	(84)	(21)	(103)	
純利益	(71)	(19)	(89)	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	10%	2%	6%	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	-%	1%	-%	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	2%	4%	(2)%	

(1) 2021年4月30日に終了した3ヶ月間および2021年4月30日に終了した6ヶ月間の課税対象ベース(てb)の調整額は、それぞれ135百万ドル(2021年1月31日に終了した3ヶ月間は128百万ドル、2020年4月30日に終了した3ヶ月間は132百万ドル)および263百万ドル(2020年4月30日に終了した6ヶ月間は260百万ドル)であった。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

## &lt; 財務業績 &gt;

## &lt; 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 &gt;

純利益は、主として、PCLの減少およびコーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の増加により、前年度から966百万ドル増加した。これらの要因は、税率の高い法域からの利益の割合の増加を反映した税金の増加および業績向上に伴う報奨金の増加により、一部相殺された。

収益合計は、405百万ドル増すなわち18%増となった。

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、475百万ドル増すなわち66%増となった。これは前年度に、信用スプレッドの拡大により、米国およびヨーロッパにおける債券トレーディング収益に影響した融資引受割引を含めたためである。米国の大部分におけるM&A活動の増加およびエクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションの増加、ならびに北米におけるシンジケートローン活動の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

グローバル・マーケットの収益は、132百万ドル減すなわち8%減となった。これは主として、前年度に市場ボラティリティが拡大したことにより金利商品およびレボ商品の顧客活動が増加したことに恩恵を受けたため、ほとんどの地域における債券トレーディング収益が減少したことによるものである。外国為替換算の影響もまた、この減少に寄与した。これらの要因は、顧客活動の増加、および一部の投資有価証券の売却益が発生したことを反映した、ほとんどの地域における株式トレーディング収益の増加により一部相殺された。

アザーの収益は、62百万ドル増加した。これは主として、残余資金調達費用の減少を反映している。

PCLは、1,144百万ドル減少した。これは、前年度においてはCOVID-19パンデミックの発生の影響によりパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したのと比較して、当四半期においては当グループのマクロ経済および信用の質の見通しの改善に牽引されて戻入が行われたことによる。当四半期において、前年度に繰り入れられた引当金と比較して、石油およびガス部門ならびにその他のサービス部門における減損貸出金の戻入もまた、減少に寄与し、減損貸出金に係るPCL比率が107bps低下した。詳細については、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、177百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、業績向上に伴う報奨金の増加によるものであるが、外国為替換算の影響により一部相殺された。

#### <2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較>

純利益は、ほぼ横ばいであった。これは、PCLの減少ならびにすべての地域におけるデット・オリジネーションおよびエクイティ・オリジネーションの増加が、顧客活動の減少に伴うすべての地域における債券トレーディング収益の減少および前四半期に有利な税金調整が反映されたことによる税金の増加によって相殺されたことによるものである。

#### <2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期から1,151百万ドル増加した。これは主として、PCLの減少およびコーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の増加によるものである。これらの要因は、税率の高い法域からの利益の割合の増加を反映した税金の増加および業績向上に伴う報奨金の増加により、一部相殺された。

収益合計は、565百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、顧客活動の増加に伴うすべての地域における株式トレーディング収益の増加、およびほとんどの地域におけるエクイティ・オリジネーションの増加によるものである。残余資金調達費用の影響および一部の投資有価証券の売却益もまた、増加に寄与した。これらの要因は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

PCLは、1,246百万ドル減少した。これは、前年同期においてはCOVID-19パンデミックの発生の影響によりパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したのと比較して、当年度においては当グループのマクロ経済および信用の質の見通しの改善ならびにエクスポージャーの減少に牽引されて戻入が行われたことによる。当年度において、前年同期に繰り入れられた引当金と比較して、石油およびガス部門における減損貸出金の戻入もまた、減少に寄与し、減損貸出金に係るPCL比率が64bps低下した。詳細については、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、183百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、業績向上に伴う報奨金の増加によるものであるが、外国為替換算の影響により一部相殺された。

## コーポレート・サポート

(単位：百万カナダドル)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
受取利息純額(損失) <sup>(1)</sup>	\$ (105)	\$ (82)	49	\$ (187)	87
利息以外の収益(損失) <sup>(1)</sup>	14	(7)	(157)	7	(274)
<b>収益合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(91)</b>	<b>(89)</b>	<b>(108)</b>	<b>(180)</b>	<b>(187)</b>
PCL	-	(1)	1	(1)	1
利息以外の費用	(14)	10	(5)	(4)	29
<b>税引前利益(損失)<sup>(1)</sup></b>	<b>(77)</b>	<b>(98)</b>	<b>(104)</b>	<b>(175)</b>	<b>(217)</b>
法人所得税(戻入) <sup>(1)</sup>	(115)	(112)	(118)	(227)	(225)
<b>純利益(損失)</b>	<b>\$ 38</b>	<b>\$ 14</b>	<b>14</b>	<b>\$ 52</b>	<b>8</b>

(1) teb調整済み。

このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、対前期比の傾向分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期の収益合計および法人所得税(戻入)には、キャピタル・マーケットに計上されたカナダで課税される法人および米国の税額控除投資業務の受取配当金の総額表示に関連したteb調整の控除額が含まれている。収益から控除された金額は、法人所得税(戻入)における同等の増加により、相殺された。

2021年4月30日に終了した3ヶ月間のtebは、135百万ドル(前四半期は128百万ドル、前年同期は132百万ドル)となった。2021年4月30日に終了した6ヶ月間のtebは、263百万ドル(前年同期は260百万ドル)となった。

上述のtebの影響とは別に、各期間の業績に影響を与えた重要な項目は、以下のとおりである。

< 2021年度第2四半期 >

純利益は38百万ドルとなった。これは主として資産/負債管理行動によるものである。

< 2021年度第1四半期 >

純利益は14百万ドルとなった。これは主として資産/負債管理行動によるものである。

< 2020年度第2四半期 >

純利益は14百万ドルとなった。これは主として資産/負債管理行動によるが、不利な税金調整(純額)により一部相殺された。

< 2021年度第2四半期（同期間に終了した6ヶ月間）>

純利益は52百万ドルとなった。これは主として資産/負債管理行動によるものである。

< 2020年度第2四半期（同期間に終了した6ヶ月間）>

純利益は8百万ドルとなった。これは主として資産/負債管理行動によるが、不利な税金調整（純額）および未配分残余費用により一部相殺された。

## 四半期の業績および傾向の分析

当グループの四半期の業績は、特定の事業の季節性、経済および市場全般の状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期における業績をまとめたものである。

< 四半期の業績<sup>(1)</sup> >

(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2021年		2020年				2019年	
	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 4,527	\$ 4,563	\$ 4,373	\$ 4,348	\$ 4,400	\$ 4,610	\$ 4,568	\$ 4,546
ウェルス・マネジメント	3,394	3,387	3,068	3,164	2,822	3,166	3,187	3,029
インシュアランス	536	1,809	958	2,212	197	1,994	1,153	1,463
インベスター&トレジャリー・サービス	534	565	521	484	709	597	566	561
キャピタル・マーケット <sup>(2)</sup>	2,718	2,708	2,275	2,748	2,313	2,548	1,987	2,034
コーポレート・サポート <sup>(2)</sup>	(91)	(89)	(103)	(36)	(108)	(79)	(91)	(89)
<b>収益合計</b>	<b>11,618</b>	<b>12,943</b>	<b>11,092</b>	<b>12,920</b>	<b>10,333</b>	<b>12,836</b>	<b>11,370</b>	<b>11,544</b>
PCL	(96)	110	427	675	2,830	419	499	425
PBCAE	149	1,406	461	1,785	(177)	1,614	654	1,046
利息以外の費用	6,379	6,542	6,058	6,380	5,942	6,378	6,319	5,992
<b>税引前利益</b>	<b>5,186</b>	<b>4,885</b>	<b>4,146</b>	<b>4,080</b>	<b>1,738</b>	<b>4,425</b>	<b>3,898</b>	<b>4,081</b>
法人所得税	1,171	1,038	900	879	257	916	692	818
<b>純利益</b>	<b>\$ 4,015</b>	<b>\$ 3,847</b>	<b>\$ 3,246</b>	<b>\$ 3,201</b>	<b>\$ 1,481</b>	<b>\$ 3,509</b>	<b>\$ 3,206</b>	<b>\$ 3,263</b>
EPS - 基本的	\$ 2.76	\$ 2.66	\$ 2.23	\$ 2.20	\$ 1.00	\$ 2.41	\$ 2.19	\$ 2.23
- 希薄化後	2.76	2.66	2.23	2.20	1.00	2.40	2.18	2.22
法人所得税の実効税率	22.6%	21.2%	21.7%	21.5%	14.8%	20.7%	17.8%	20.0%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.798	\$ 0.779	\$ 0.756	\$ 0.737	\$ 0.725	\$ 0.760	\$ 0.755	\$ 0.754

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) teb調整済み。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

### <季節性>

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、概して顧客活動が減少する夏季を含むため、キャピタル・マーケットのトレーディング業務の業績にマイナスの影響が生じる可能性がある。

### <傾向の分析>

利益は、期間中概して増加傾向にあった。しかしながら、2020年度第2四半期の業績は、すべての事業セグメントにおけるCOVID-19パンデミックの発生の影響により、PCLが大幅に増加したこと、ならびに金利、信用スプレッド等の市場ボラティリティおよび顧客活動の影響で収益が変動したことを反映した。市況はその後改善したが、COVID-19パンデミックおよび関連する下流の影響により、当グループの利益は引き続き影響を受けた。四半期毎の利益は、外国為替換算の影響も受けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの収益は、期間中の取引高の堅調な増加によって、プラスの影響を受けた。純預貸利ざや(NIM)は、金利低下の環境による期間後半の利ざや圧縮のマイナスの影響を受けており、これには、2020年度第2四半期にBoCが金利を累積で150bps引き下げたことが含まれる。

ウェルス・マネジメントの収益は、期間中の手数料ベースの平均顧客資産および貸出金の増加によって、プラスの影響を受けた。期間後半は、主に米国Fedによる利下げを反映した金利低下の環境によるマイナスの影響を受けている。当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動(その大部分が利息以外の費用において相殺された。)が、期間中の収益の変動に寄与している。2019年度第4四半期には、ブルーベイの民間融資事業売却による利益が含まれている。

インシュアランスの収益は、主として保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の販売時期(それらの大部分がPBCAEにおいて相殺される。)による影響を受け、期間中変動している。2020年度第1四半期および2021年度第1四半期は、団体年金保険の売上高の増加を反映している。

インベスター&トレジャリー・サービスの収益は、期間中、金利動向、市場ボラティリティおよび顧客活動の変動によって影響を受けており、COVID-19パンデミックの発生後、2020年度第2四半期および第3四半期に変動が増加した。期間後半は、グループ流動性の拡大の影響も受けている。

キャピタル・マーケットの収益は、顧客活動に影響を与える市況により大いに影響を受け、第1四半期の業績は概してその他の四半期より好調であった。2019年度の顧客活動は、困難な市況により業界全体で投資銀行業務の手数料収益が減少したことの影響を受けた。COVID-19パンデミックが発生した後、2020年度は前例のないレベルの市場ボラティリティに特徴づけられ、期間中顧客活動が増加したことにより、トレーディング収益が増加した。2020年度第2四半期の市場ボラティリティの拡大も、融資引受割引をもたらしたが、2020年度下半期には市況が改善し、元に戻った。2020年度第1四半期および2021年度第1四半期は、市況の好転を反映して顧客活動が増加し、トレーディング収益およびM&A活動が増加した。2021年度第2四半期は、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションならびにM&A活動が好調であった。

資産に係るPCLは、正常な資産に係る引当金繰入額および減損資産に係る引当金繰入額から構成される。正常な資産に係るPCLは、マクロ経済的条件、エクスポージャーおよび信用の質の変化ならびにモデル変更により影響を受けるため、期間中変動した。COVID-19パンデミックの影響により、2020年度、主に第2四半期の引当金繰入額は大幅に増加した。COVID-19パンデミックの影響に関する不確実性は残っているものの、2021年度上半期は、マクロ経済および信用の質の見通しが改善し、正常な資産に係る引当金繰入額の戻入が行われた。減損資産に係るPCLは、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準を反映した。ただし、2020年度第1四半期は、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおいて、減損貸出金に係る引当金繰入額が減少した。2020年度の残る期間は、キャピタル・マーケット、主に石油およびガス部門において、減損貸出金に係る引当金繰入額が増加した。COVID-19に関連する政府の支援および支払猶予プログラムの影響が、2020年度下半期以降、カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の減少に寄与した。2021年度上半期は、キャピタル・マーケットにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が減少した。これは主として、石油およびガス部門における回収によるものである。

PBCAEは、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の影響（いずれも大部分が収益において相殺された。）を含むため、期間中変動した。保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値は市況の変化の影響を受ける。またPBCAEは、期間中の再保険契約の交渉、投資関連実績および保険金支払額の影響によっても変動した。一般に毎年第4四半期に行われる保険数理上の調整も、PBCAEに影響を与えている。

利息以外の費用は、期間中概して増加傾向にあった。変動報酬金は、収益および利益の変動（2020年度第2四半期の業績低下の影響を含む。）に伴って期間中変動している。米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺される。）もまた、人件費の変動を生じさせ、市況の影響を受ける。当グループは、引き続き効率的な運営活動を重視しているが、期間中の費用は概して、人件費を含む事業拡大に伴う費用ならびにデジタル・イニシアチブを含む技術に対する継続的投資および関連費用の増加を反映している。2019年度第4四半期における増加は、インベスター&トレジャリー・サービス事業の見直しに伴う退職費用および関連費用を反映している。2020年度第2四半期以降、利息以外の費用は、一部の従業員、主としてCOVID-19パンデミック中に接客業務を行う者に対する追加報酬およびその他COVID-19関連で増加した費用の影響も受けたが、期間中の裁量的支出の減少が、これを上回った。

法人所得税の実効税率は、期間中変動した。これは主として、様々な税金調整および利益構成の変化によるものである。2020年度第2四半期において、主として同四半期の利益の減少と比較して非課税所得および税率の低い法域からの利益の割合が増加したことで、法人所得税の実効税率が低下した。

## 財政状態

## 要約貸借対照表

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日現在	2020年10月31日現在
<b>資産</b>		
現金および預け金	\$ 114,307	\$ 118,888
利付銀行預け金	63,438	39,013
有価証券(適用引当金控除後) <sup>(1)</sup>	255,152	275,814
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	308,031	313,015
<b>貸出金</b>		
リテール	476,230	457,976
ホールセール	202,427	208,655
貸倒引当金	(5,146)	(5,639)
その他 - デリバティブ	97,236	113,488
- その他 <sup>(2)</sup>	103,641	103,338
<b>総資産</b>	\$ 1,615,316	\$ 1,624,548
<b>負債</b>		
預金	\$ 1,033,323	\$ 1,011,885
その他 - デリバティブ	92,402	109,927
- その他 <sup>(2)</sup>	387,755	406,102
劣後無担保社債	9,014	9,867
<b>負債合計</b>	1,522,494	1,537,781
<b>株主に帰属する持分</b>	92,735	86,664
非支配持分	87	103
<b>資本合計</b>	92,822	86,767
<b>負債および資本合計</b>	\$ 1,615,316	\$ 1,624,548

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資目的有価証券からなる。

(2) その他 - その他資産および負債には、それぞれ個別分離運用型基金資産純額および個別分離運用型基金負債純額を含む。

#### < 2021年度第2四半期と2020年度第4四半期との比較 >

総資産は、2020年10月31日から92億ドル減すなわち1%減となった。外国為替換算によって、総資産は844億ドル減少した。

現金および預け金は、主として当グループの短期現金および流動性管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が減少したことで、46億ドル減すなわち4%減となった。外国為替換算の影響も、この減少に寄与した。

利付銀行預け金は、当グループの短期現金および流動性管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が増加したことで、244億ドル増すなわち63%増となった。

有価証券（適用引当金控除後）は、207億ドル減すなわち7%減となった。これは主として、当グループの短期現金管理活動および外国為替換算の影響による国債の減少によるものである。これらの要因は、株式トレーディング証券の増加により一部相殺された。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、50億ドル減すなわち2%減となった。これは主として、外国為替換算および当グループの流動性管理活動の影響が、顧客需要の増加によって大部分が相殺されたことによるものである。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、125億ドル増すなわち2%増となった。これは主として、住宅担保ローンおよびホールセール貸出金における取引高が増加したことによるものである。これらの要因の大部分は、外国為替換算の影響によって相殺された。

デリバティブ資産は、主として外国為替換算の影響および金利契約の公正価値の減少により、163億ドル減すなわち14%減となった。これらの要因の大部分は、外国為替契約の公正価値の増加によって相殺された。

負債合計は、153億ドル減すなわち1%減となった。外国為替換算によって、負債合計は844億ドル減少した。

預金は、214億ドル増すなわち2%増となった。これは主として、顧客活動の増加に牽引された企業預金およびリテール預金の増加、COVID-19パンデミック中に安全な現金残高の増加に対する顧客の選好、ならびに顧客消費の減少によるものである。資金需要によるカバード・ボンドの発行の増加も、この増加に寄与した。これらの要因の大部分は、外国為替換算の影響によって相殺された。

デリバティブ負債は、主として外国為替換算の影響および金利契約の公正価値の減少により、175億ドル減すなわち16%減となった。これらの要因の大部分は、外国為替契約の公正価値の増加によって相殺された。

その他負債は、主として外国為替換算の影響により、183億ドル減すなわち5%減となった。

資本合計は、61億ドル増すなわち7%増となった。これは、利益（配当控除後）およびリミテッド・リコース・キャピタル・ノートの発行を反映している。

---

## オフバランス・シート処理

---

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の授与が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ本書「リスク管理」の項に記載されている様々な市場リスク、信用リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。当グループの重要なオフバランス・シート処理には、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オフバランス・シート処理」の項に記載したものが含まれる。

## リスク管理

### 信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクであり、一次的債務者（発行者、債務者、カウンターパーティ、借入人または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスク、関連信用リスクおよび/または取引リスクを通じて間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じるカウンターパーティ信用リスクが含まれる。

当グループの信用リスク体系（CRF）およびこれに伴う信用方針は、役割および責任、許容される実務、制限および主要な統制を明確に定義するために策定されている。CRFには、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから重要な変更はなかった。

#### < 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（被保険および無保険） >

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、住居用財産によって担保されている。下表は、地域別の内訳である。

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2021年4月30日現在					
	住宅担保ローン				住宅担保信用供与	
	被保険 <sup>(1)</sup>		無保険		合計	合計
<b>地域<sup>(2)</sup></b>						
カナダ						
大西洋州	\$ 8,387	50%	\$ 8,365	50%	\$ 16,752	\$ 1,603
ケベック州	12,902	33	25,617	67	38,519	3,066
オンタリオ州	36,033	23	121,729	77	157,762	15,525
アルバータ州	20,978	51	20,033	49	41,011	5,556
サスカチュワン州およびマニトバ州	9,243	47	10,438	53	19,681	2,008
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	14,006	23	47,249	77	61,255	7,535
カナダ合計 <sup>(3)</sup>	101,549	30	233,431	70	334,980	35,293
米国 <sup>(4)</sup>	-	-	20,279	100	20,279	1,419
その他の国々 <sup>(4)</sup>	-	-	2,744	100	2,744	1,315
その他の国々合計	-	-	23,023	100	23,023	2,734
<b>合計</b>	<b>\$ 101,549</b>	<b>28%</b>	<b>\$ 256,454</b>	<b>72%</b>	<b>\$ 358,003</b>	<b>\$ 38,027</b>

2021年1月31日現在

(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。))	住宅担保ローン			住宅担保信用供与		
	被保険 <sup>(1)</sup>		無保険	合計	合計	
<b>地域<sup>(2)</sup></b>						
カナダ						
大西洋州	\$ 8,374	51%	\$ 8,127	49%	\$ 16,501	\$ 1,632
ケベック州	13,103	35	24,857	65	37,960	3,144
オンタリオ州	37,394	24	116,704	76	154,098	15,643
アルバータ州	21,173	52	19,686	48	40,859	5,697
サスカチュワン州およびマニトバ州	9,366	48	10,326	52	19,692	2,058
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	14,415	24	45,469	76	59,884	7,611
カナダ合計 <sup>(3)</sup>	103,825	32	225,169	68	328,994	35,785
米国 <sup>(4)</sup>	-	-	20,083	100	20,083	1,532
その他の国々 <sup>(4)</sup>	-	-	2,855	100	2,855	1,339
その他の国々合計	-	-	22,938	100	22,938	2,871
<b>合計</b>	<b>\$ 103,825</b>	<b>30%</b>	<b>\$ 248,107</b>	<b>70%</b>	<b>\$ 351,932</b>	<b>\$ 38,656</b>

(1) 被保険住宅担保ローンとは、CMHCまたはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。

(2) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(3) カナダの連結住宅担保ローン合計3,350億ドル(2021年1月31日現在は3,290億ドル)の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン3,055億ドル(2021年1月31日現在は2,996億ドル)および商業顧客向けモーゲージ111億ドル(2021年1月31日現在は109億ドル)(うち77億ドルが被保険モーゲージ(2021年1月31日現在は75億ドル))、ならびに証券化目的で保有されているキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン184億ドル(2021年1月31日現在は185億ドル)からなる。

(4) 住宅担保信用供与には住宅担保ローンにより担保されたタームローンが含まれる。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向け貸出金に分類されている。

#### <償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ>

下表は、その時々のお客様の支払金額に基づき、残存償却期間別に住宅担保ローンの割合をまとめたものであり、契約上の最低金額を上回る支払および/または支払頻度の高いものも含まれる。

	2021年4月30日現在			2021年1月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
<b>償却期間</b>						
25年以内	77%	34%	74%	77%	36%	74%
25年超30年以内	23	66	26	22	64	25
30年超35年以内	-	-	-	1	-	1
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

<平均融資（LTV）比率>

下表は、新たにオリジネートおよび取得した無保険の住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン®商品について、地域別に平均LTV比率をまとめたものである。

地域 <sup>(3)</sup>	当該日に終了した3ヶ月間				当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年4月30日		2021年1月31日		2021年4月30日	
	無保険		無保険		無保険	
	RBC 住宅担保 ローン <sup>(1)</sup>	RBC ホームライ ン・プラン® 商品 <sup>(2)</sup>	RBC 住宅担保 ローン <sup>(1)</sup>	RBC ホームライ ン・プラン® 商品 <sup>(2)</sup>	RBC 住宅担保 ローン <sup>(1)</sup>	RBC ホームライ ン・プラン® 商品 <sup>(2)</sup>
大西洋州	75%	75%	73%	75%	75%	75%
ケベック州	72	74	72	74	72	74
オンタリオ州	71	69	71	69	71	69
アルバータ州	73	73	73	72	73	72
サスカチュワン州およびマニト バ州	74	75	74	75	74	75
ブリティッシュ・コロンビア州 および準州	70	67	70	67	70	67
米国	72	n.m.	72	n.m.	72	n.m.
その他の国々	71	n.m.	71	n.m.	71	n.m.
当期間中に新たにオリジネート および取得したものの平均 <sup>(4)(5)</sup>	72%	69%	72%	69%	72%	69%
<b>カナディアン・バンキングの住宅 担保ローン・ポートフォリオ合 計<sup>(6)</sup></b>	<b>55%</b>	<b>48%</b>	<b>56%</b>	<b>48%</b>	<b>55%</b>	<b>48%</b>

(1) 住宅担保ローンは、RBCホームライン・プラン®商品に含まれる住宅担保ローンを除く。

(2) RBCホームライン・プラン®商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方からなる。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートおよび取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびRBCホームライン・プラン®商品のLTVは、住宅ローンおよびRBCホームライン・プラン®商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(6) ローン残高を加重し、テラネット - 国立銀行・国立複合住宅価格指数に基づく不動産価値で調整されている。

n.m. この欄は意味を持たない。

<ヨーロッパに係る国、資産および顧客別正味エクスポージャー<sup>(1)(2)</sup>>

(単位:百万カナダドル)	2021年 4月30日現在								2021年 1月31日現在 (3)
	資産タイプ				顧客タイプ				合計
	貸出金 残高	有価証券 <sup>(4)</sup>	レボ取引	デリバティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	
英国	\$ 10,069	\$ 19,526	\$ 680	\$ 2,639	\$ 11,206	\$ 11,970	\$ 9,738	\$ 32,914	\$ 33,895
ドイツ	1,580	8,087	1	101	3,874	3,990	1,905	9,769	10,240
フランス	1,457	8,704	8	326	1,940	7,520	1,035	10,495	7,588
<b>英国、ドイツ、フランス合計</b>	<b>13,106</b>	<b>36,317</b>	<b>689</b>	<b>3,066</b>	<b>17,020</b>	<b>23,480</b>	<b>12,678</b>	<b>53,178</b>	<b>51,723</b>
アイルランド	714	577	386	47	778	1	945	1,724	1,808
イタリア	100	230	-	7	133	71	133	337	256
ポルトガル	-	24	2	-	5	-	21	26	15
スペイン	348	168	47	7	146	-	424	570	612
<b>周辺国合計</b>	<b>1,162</b>	<b>999</b>	<b>435</b>	<b>61</b>	<b>1,062</b>	<b>72</b>	<b>1,523</b>	<b>2,657</b>	<b>2,691</b>
ルクセンブルグ	3,055	4,460	85	63	2,229	3,959	1,475	7,663	6,076
オランダ	1,020	708	32	90	439	63	1,348	1,850	2,157
ノルウェー	162	1,181	7	23	943	241	189	1,373	1,626
スウェーデン	402	1,425	2	20	810	828	211	1,849	1,957
スイス	956	12,118	206	42	1,979	10,664	679	13,322	11,249
その他	2,099	2,004	74	135	1,637	738	1,937	4,312	4,355
<b>その他ヨーロッパ諸国合計</b>	<b>7,694</b>	<b>21,896</b>	<b>406</b>	<b>373</b>	<b>8,037</b>	<b>16,493</b>	<b>5,839</b>	<b>30,369</b>	<b>27,420</b>
<b>ヨーロッパに対する正味エクスポージャー<sup>(5)(6)</sup></b>	<b>\$ 21,962</b>	<b>\$ 59,212</b>	<b>\$ 1,530</b>	<b>\$ 3,500</b>	<b>\$ 26,119</b>	<b>\$ 40,045</b>	<b>\$ 20,040</b>	<b>\$ 86,204</b>	<b>\$ 81,834</b>

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは借入人の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、担保控除後の公正価値に基づき計算されており、レボ取引に対する1,513億ドル(2021年1月31日現在は1,507億ドル)およびデリバティブに対する100億ドル(2021年1月31日現在は131億ドル)のエクスポージャーを含む。
- (3) 数値は、従前の公表値から更新されている。
- (4) 有価証券には、トレーディング有価証券111億ドル(2021年1月31日現在は122億ドル)、預金346億ドル(2021年1月31日現在は254億ドル)および投資証券135億ドル(2021年1月31日現在は137億ドル)が含まれる。トレーディング目的の有価証券および投資目的の有価証券の数値は、従前の公表値から更新されている。
- (5) 超国家機関(主にルクセンブルグ)に対する22億ドル(2021年1月31日現在は25億ドル)のエクスポージャーを除く。
- (6) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分15億ドル(2021年1月31日現在は14億ドル)を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

<信用の質の実績>

下記の信用の質の表および分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表象する貸出金ならびにその他の金融資産に関する情報を示している。

## &lt; 信用損失引当金繰入額 &gt;

(単位: 百万カナダドル( %の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 39	\$ 168	\$ 1,687	\$ 207	\$ 2,030
ウェルス・マネジメント	(2)	(28)	87	(30)	85
キャピタル・マーケット	(116)	(19)	950	(135)	1,030
コーポレート・サポートおよびその他	(4)	-	10	(4)	10
<b>PCL - 貸出金</b>	<b>(83)</b>	<b>121</b>	<b>2,734</b>	<b>38</b>	<b>3,155</b>
<b>PCL - その他の金融資産</b>	<b>(13)</b>	<b>(11)</b>	<b>96</b>	<b>(24)</b>	<b>94</b>
<b>PCL総額</b>	<b>\$ (96)</b>	<b>\$ 110</b>	<b>\$ 2,830</b>	<b>\$ 14</b>	<b>\$ 3,249</b>
貸出金に係るPCLの構成:					
リテール	\$ (104)	\$ (63)	\$ 725	\$ (167)	\$ 759
ホールセール	(156)	(34)	1,396	(190)	1,445
<b>パフォーマンス・ローンに係るPCL</b>	<b>(260)</b>	<b>(97)</b>	<b>2,121</b>	<b>(357)</b>	<b>2,204</b>
リテール	166	180	281	346	552
ホールセール	11	38	332	49	399
<b>減損貸出金に係るPCL</b>	<b>177</b>	<b>218</b>	<b>613</b>	<b>395</b>	<b>951</b>
<b>PCL - 貸出金</b>	<b>\$ (83)</b>	<b>\$ 121</b>	<b>\$ 2,734</b>	<b>\$ 38</b>	<b>\$ 3,155</b>
<b>貸出金および手形引受け純額の平均に対する 貸出金に係るPCLの割合</b>	<b>(0.05)%</b>	<b>0.07%</b>	<b>1.65%</b>	<b>0.01%</b>	<b>0.96%</b>
<b>貸出金および手形引受け純額の平均に対する 減損貸出金に係るPCLの割合</b>	<b>0.11%</b>	<b>0.13%</b>	<b>0.37%</b>	<b>0.12%</b>	<b>0.29%</b>

地域別の追加情報<sup>(1)</sup>

カナダ					
住宅担保ローン	\$ 5	\$ 15	\$ 9	\$ 20	\$ 19
個人	69	85	138	154	267
クレジットカード	79	67	139	146	276
中小企業	8	9	14	17	26
リテール	161	176	300	337	588
ホールセール	29	34	76	63	82
<b>減損貸出金に係るPCL</b>	<b>190</b>	<b>210</b>	<b>376</b>	<b>400</b>	<b>670</b>
米国					
リテール	2	(1)	2	1	-
ホールセール	7	(21)	178	(14)	233
<b>減損貸出金に係るPCL</b>	<b>9</b>	<b>(22)</b>	<b>180</b>	<b>(13)</b>	<b>233</b>
その他の国々					
リテール	3	5	(21)	8	(36)
ホールセール	(25)	25	78	-	84
<b>減損貸出金に係るPCL</b>	<b>(22)</b>	<b>30</b>	<b>57</b>	<b>8</b>	<b>48</b>
<b>減損貸出金に係るPCL</b>	<b>\$ 177</b>	<b>\$ 218</b>	<b>\$ 613</b>	<b>\$ 395</b>	<b>\$ 951</b>

(1) 地域別情報は借入人の居住地に基づく。

## &lt; 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 &gt;

PCL総額は、(96)百万ドルとなった。貸出金に係るPCLは、前年度比2,817百万ドル減の(83)百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケッツおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少によるものである。貸出金に係るPCL比率は、(5)bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、前年度が2,121百万ドルであったのに対し(260)百万ドルとなった。これは、当四半期は戻入を計上したのに対し、前年度はCOVID-19パンデミックの発生の影響により、引当金繰入額が増加したことを反映している。戻入は、COVID-19パンデミックの影響に関する不確実性は残るものの、当グループのマクロ経済と信用の質の見通しが改善したことによるものである。

減損貸出金に係るPCLは、436百万ドル減の177百万ドルとなった。これは主として、前年度は引当金繰入額を計上したのに対し、当四半期はキャピタル・マーケッツで回収額を計上したことによるものである。また、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少もこの減少に寄与した。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、1,648百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当四半期は戻入を計上したのに対し、前年度は当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額を計上したことを反映している。当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことも、この減少に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)における引当金繰入額の減少により、89百万ドル減少した。この減少は主として、前述のとおり、当四半期は戻入を計上したのに対し、前年度はパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額を計上したことを反映している。減損貸出金に係る引当金繰入額の減少も、この減少に寄与した。

キャピタル・マーケッツにおける貸出金に係るPCLは、1,066百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当四半期は戻入を計上したのに対し、前年度はパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額を計上したことおよびエクスポージャーの減少を反映している。前年度は引当金繰入額を計上したのに対し、当四半期は石油およびガス部門ならびにその他のサービス部門を含む複数の部門において減損貸出金の回収額を計上したことも、この減少に寄与した。

## &lt; 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 &gt;

貸出金に係るPCLは、前四半期比204百万ドル減の(83)百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケッツにおける引当金繰入額の減少によるものであるが、前四半期におけるウェルス・マネジメントでの回収額の増加により一部相殺された。貸出金に係るPCL比率は、12bps低下して(5)bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、163百万ドル減少して(260)百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケッツにおける引当金繰入額の戻入が増加したことを反映している。戻入は、COVID-19パンデミックの影響に関する不確実性は残るものの、当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが改善したことによるものである。

減損貸出金に係るPCLは、41百万ドル減の177百万ドルとなった。これは主として、前四半期は引当金繰入額を計上したのに対し、キャピタル・マーケットで回収額を計上したことおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングで引当金繰入額が減少したことによるものであるが、前四半期におけるウェルス・マネジメントでの回収額により一部相殺された。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、129百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が増加したことによるものである。当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオの大半において減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことも、この減少に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、26百万ドル増加した。これは主として、当四半期は一般消費財部門における引当金繰入額を計上したのに対し、前四半期はUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の一般消費財部門および生活必需品部門を中心とした減損貸出金の回収額を計上したことによる。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、97百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当四半期のパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が増加したことによるものである。前四半期は複数の部門で引当金繰入額を計上したのに対し、当四半期はその他のサービス部門ならびに石油およびガス部門で減損貸出金の回収額を計上したことも、この減少に寄与した。

<2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較)>

PCL総額は、14百万ドルとなった。貸出金に係るPCLは、前年同期比3,117百万ドル減の38百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少によるものである。貸出金に係るPCL比率は、1bpとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、前年同期が2,204百万ドルであったのに対し(357)百万ドルとなった。これは主として、COVID-19パンデミックの発生の影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける前年度の引当金繰入額が増加したことならびに当年度における戻入を反映している。当年度の戻入は、COVID-19パンデミックの影響に関する不確実性は残るものの、当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが改善したことによるものである。

減損貸出金に係るPCLは、556百万ドル減の395百万ドルとなった。これは主として、前年同期は引当金繰入額を計上したのに対し、当年度はキャピタル・マーケットで回収額を計上したことによるものである。パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少も、この減少に寄与した。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、1,823百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当年度は戻入を計上したのに対し、前年同期は当グループのカナディアン・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額を計上したことを反映している。当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオの大半において減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことも、当グループのカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける前年同期の回収額により一部相殺されたものの、この減少に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)において115百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当年度は戻入を計上したのに対し、前年同期はパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額を計上したことを反映している。前年同期は引当金繰入額を計上したのに対し、当年度は生活必需品部門を含む複数の部門で減損貸出金の回収額を計上したことも、この減少に寄与した。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、1,165百万ドル減少した。これは主として、前述のとおり、当年度は戻入を計上したのに対し、前年同期はパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額を計上したことおよびエクスポージャーの減少を反映している。前年同期は引当金繰入額を計上したのに対し、当年度は石油およびガス部門で減損貸出金の回収額を計上したことも、この減少に寄与した。

< 減損貸出金総額 >

	当該日現在および当該日に終了した3ヶ月間		
	2021年 4月30日	2021年 1月31日	2020年 4月30日
(単位: 百万カナダドル( %の数値を除く。))			
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,739	\$ 1,726	\$ 1,637
ウェルス・マネジメント	338	289	329
キャピタル・マーケッツ	700	857	1,563
<b>GIL総額</b>	<b>\$ 2,777</b>	<b>\$ 2,872</b>	<b>\$ 3,529</b>
カナダ <sup>(1)</sup>			
リテール	\$ 822	\$ 768	\$ 832
ホールセール	613	708	625
GIL	1,435	1,476	1,457
米国 <sup>(1)</sup>			
リテール	22	27	31
ホールセール	651	677	1,311
GIL	673	704	1,342
その他の国々 <sup>(1)</sup>			
リテール	226	215	211
ホールセール	443	477	519
GIL	669	692	730
<b>GIL総額</b>	<b>\$ 2,777</b>	<b>\$ 2,872</b>	<b>\$ 3,529</b>
減損貸出金期首残高	\$ 2,872	\$ 3,195	\$ 2,936
期間中に減損として分類(新規減損) <sup>(2)</sup>	605	530	1,308
返済純額 <sup>(2)</sup>	(285)	(206)	(253)
償却額	(301)	(314)	(423)
その他 <sup>(2)(3)</sup>	(114)	(333)	(39)
減損貸出金期末残高	\$ 2,777	\$ 2,872	\$ 3,529
<b>関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合</b>			
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計	0.40%	0.41%	0.51%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.34%	0.35%	0.34%
カナディアン・バンキング	0.28%	0.28%	0.28%
カリビアン・バンキング	4.98%	4.36%	3.84%
ウェルス・マネジメント	0.40%	0.34%	0.40%
キャピタル・マーケッツ	0.73%	0.84%	1.19%

(1) 地域別情報は借入人の居住地に基づく。

(2) 返済純額およびその他特定変動は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。返済純額およびその他特定変動は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。

(3) 当期間中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

GIL総額は、前年度比752百万ドル減すなわち21%減の2,777百万ドルとなり、全体のGIL比率は、11bps低下して40bpsとなった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける減損貸出金の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の増加によって一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、102百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングの商業ポートフォリオの主にその他のサービス部門および当グループのカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金の増加による。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、863百万ドル減すなわち55%減となった。これは主として、石油およびガス部門、公益事業部門ならびに一般消費財部門を含む複数の部門における減損貸出金の減少による。

< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

GIL総額は、前四半期比95百万ドル減すなわち3%減、全体のGIL比率は1bp低下して40bpsとなった。これは、キャピタル・マーケットにおける減損貸出金の減少が、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の増加によって一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、13百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、当グループのカナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金の増加が、当グループのカナディアン・バンキングの商業ポートフォリオにおける減損貸出金の減少によって、一部相殺されたことによる。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、49百万ドル増すなわち17%増となった。これは、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の一般消費財部門および情報テクノロジー部門を含む複数の部門での減損貸出金の増加を反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、157百万ドル減すなわち18%減となった。これは主として、石油およびガス部門を含む複数の部門における減損貸出金の減少が、不動産およびその関係部門における減損貸出金の増加によって、一部相殺されたことによる。

< 信用損失引当金 (ACL) >

(単位: 百万カナダドル)	2021年 4月30日現在	2021年 1月31日現在	2020年 4月30日現在
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 4,204	\$ 4,391	\$ 4,102
ウェルス・マネジメント	353	365	336
キャピタル・マーケット	966	1,152	1,415
コーポレート・サポートおよびその他	2	6	12
<b>ACL - 貸出金</b>	<b>5,525</b>	<b>5,914</b>	<b>5,865</b>
<b>ACL - その他の金融資産</b>	<b>114</b>	<b>131</b>	<b>118</b>
<b>ACL総額</b>	<b>\$ 5,639</b>	<b>\$ 6,045</b>	<b>\$ 5,983</b>
貸出金に係るACLの構成:			
リテール	\$ 2,798	\$ 2,859	\$ 2,635
ホールセール	1,908	2,161	2,158
<b>パフォーミング・ローンに係るACL</b>	<b>\$ 4,706</b>	<b>\$ 5,020</b>	<b>\$ 4,793</b>
<b>減損貸出金に係るACL</b>	<b>819</b>	<b>894</b>	<b>1,072</b>

地域別の追加情報<sup>(1)</sup>

カナダ			
リテール	\$ 183	\$ 195	\$ 216
ホールセール	216	215	207
減損貸出金に係るACL	399	410	423
米国			
リテール	1	1	2
ホールセール	150	175	279
減損貸出金に係るACL	151	176	281
その他の国々			
リテール	112	116	117
ホールセール	157	192	251
減損貸出金に係るACL	269	308	368
<b>減損貸出金に係るACL</b>	<b>\$ 819</b>	<b>\$ 894</b>	<b>\$ 1,072</b>

(1) 地域別情報は借入人の居住地に基づく。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

ACL総額は、前年度比344百万ドル減すなわち6%減の5,639百万ドルとなった。これは主として、貸出金に係るACLが340百万ドル減少したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、87百万ドル減の4,706百万ドルとなった。これは主として、当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが改善したことによるキャピタル・マーケットにおけるACLの減少および外国為替換算の影響を反映しているが、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるACLの増加により一部相殺された。

減損貸出金に係るACLは、253百万ドル減の819百万ドルとなった。これは、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの減少による。

#### < 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

ACL総額は、前四半期比406百万ドル減すなわち7%減の5,639百万ドルとなった。これは主として、貸出金に係るACLが389百万ドル減少したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、314百万ドル減の4,706百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおいて、ACLが減少したことを反映している。この減少は、COVID-19パンデミックの影響に関する不確実性は残るものの、当四半期における当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが改善したことによるものである。外国為替換算の影響もこの減少に寄与した。

減損貸出金に係るACLは、75百万ドル減の819百万ドルとなった。これは、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの減少によるものであるが、ウェルス・マネジメントにおけるACLの増加により一部相殺された。

詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。

---

### 市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよびインプライド・ボラティリティ等の市場変数の変動による潜在的利益または損失が含まれる。当グループの市場リスク体系には、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものと大きな変更点はない。当グループでは、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力と市場リスク・エクスポージャーが釣り合うよう、引き続き統制およびガバナンス手続の管理を行う。これらの統制には、バリュー・アット・リスク (VaR)、ストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR) および増分リスク費用 (IRC) のような、トレーディング・ポジションにおける潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

市場リスク統制は、主に、預金やローンといった旧来の顧客由来の銀行商品から生じ、流動性管理を目的として保有される証券から生じる金利リスクに加え、関連あるヘッジも含まれる、銀行勘定の金利リスク (IRRBB) を管理する目的でも行われている。IRRBB発生の変因として、資産および負債のリプライシング日のミスマッチ、市場金利シナリオに応じた資産および負債の比率の相対的变化ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のあるその他の商品特性 (ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等) が挙げられる。IRRBBの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額 (NII) リスクおよび株式の経済価値 (EVE) リスクの評価を行う。IRRBBの測定方法、統制または制限には、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものと大きな変更点はない。当グループの市場リスク管理方法についての詳細は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「市場リスク」の項を参照のこと。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびSVaR >

下表は、市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日					2021年1月31日		2020年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した3ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間	当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間	
		平均	最高	最低		平均		平均	
株式	\$ 20	\$ 18	\$ 33	\$ 12	\$ 17	\$ 17	\$ 55	\$ 39	
外国為替	5	4	6	3	4	3	3	3	
商品	2	2	3	2	2	3	5	3	
金利 <sup>(1)</sup>	48	44	64	21	36	40	132	61	
信用特有 <sup>(2)</sup>	9	8	9	7	7	7	6	6	
分散 <sup>(3)</sup>	(30)	(34)	n.m.	n.m.	(25)	(31)	(15)	(20)	
<b>市場リスクVaR</b>	<b>\$ 54</b>	<b>\$ 42</b>	<b>\$ 70</b>	<b>\$ 23</b>	<b>\$ 41</b>	<b>\$ 39</b>	<b>\$ 186</b>	<b>\$ 92</b>	
<b>市場リスクSVaR</b>	<b>\$ 58</b>	<b>\$ 53</b>	<b>\$ 84</b>	<b>\$ 32</b>	<b>\$ 49</b>	<b>\$ 55</b>	<b>\$ 139</b>	<b>\$ 147</b>	

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日				2020年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した6ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 6ヶ月間
		平均	最高	最低		平均
株式	\$ 20	\$ 17	\$ 33	\$ 12	\$ 55	\$ 30
外国為替	5	4	6	2	3	3
商品	2	2	4	2	5	2
金利 <sup>(1)</sup>	48	42	64	21	132	37
信用特有 <sup>(2)</sup>	9	8	9	6	6	5
分散 <sup>(3)</sup>	(30)	(33)	n.m.	n.m.	(15)	(19)
<b>市場リスクVaR</b>	<b>\$ 54</b>	<b>\$ 40</b>	<b>\$ 72</b>	<b>\$ 23</b>	<b>\$ 186</b>	<b>\$ 58</b>
<b>市場リスクSVaR</b>	<b>\$ 58</b>	<b>\$ 54</b>	<b>\$ 101</b>	<b>\$ 30</b>	<b>\$ 139</b>	<b>\$ 115</b>

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRに含まれる。

(2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

(3) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較 >

平均市場リスクVaRは、前年度比50百万ドル減の42百万ドル、平均SVaRは前年度比94百万ドル減の53百万ドルとなった。これは、前年度である2020年度第2四半期における信用スプレッドおよびボラティリティの水準が当四半期と比べて高かったことによるものである。これは、前年度の融資引受コミットメントならびに債券ポートフォリオおよび株式ポートフォリオに影響を与えた。2020年度第3四半期以降、全体的な市場ボラティリティおよび信用スプレッドが改善し、分散化が進んだことにより、VaRの水準は、比較的安定して保たれている。

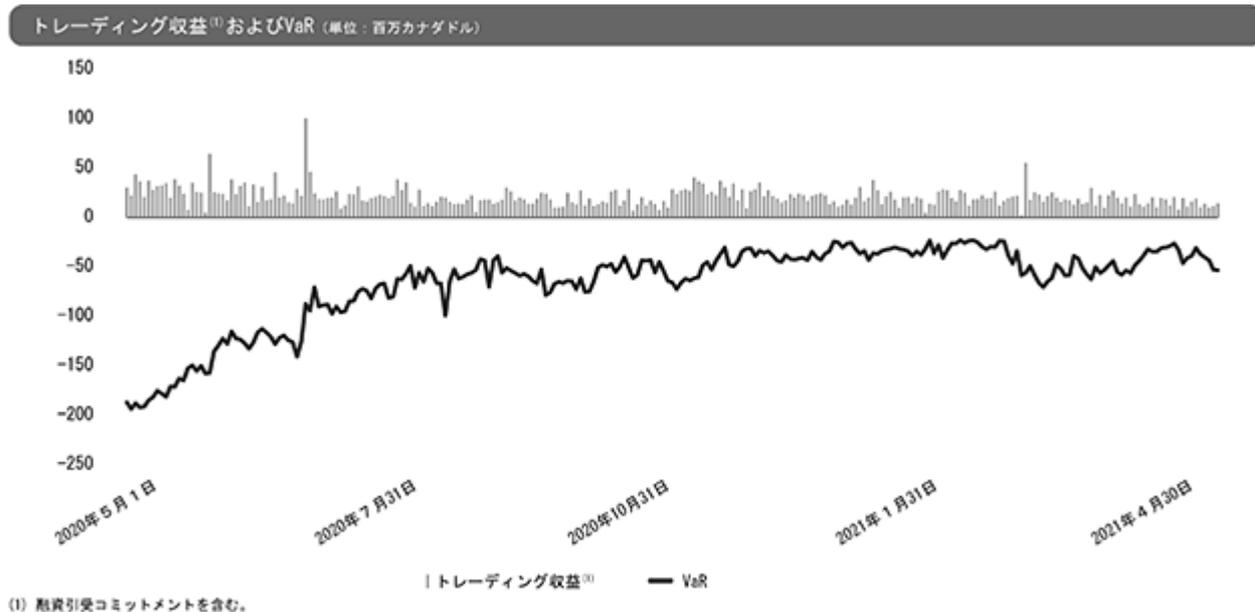
< 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

平均市場リスクVaRは42百万ドル、平均SVaRは53百万ドルといずれも横ばいであった。

< 2021年度第2四半期と2020年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

平均市場リスクVaRは、前年同期比18百万ドル減の40百万ドル、平均SVaRは61百万ドル減の54百万ドルとなった。これは、2020年3月以降の市場の混乱を反映している。市場ボラティリティが著しい2020年3月の期間を当期のヒストリカルVaR期間に含めたことによる影響は、分散化の影響により一部相殺された。

下記は、当グループの日次トレーディング損益の棒グラフおよび日次市場リスクVaRの折れ線グラフである。2021年4月30日および2021年1月31日に終了した3ヶ月間には、トレーディング純損失が発生した日はなかった。



< 市場リスクの測定 - RBCインシュアランス®の資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書に計上され、保険数理上の債務の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は、保険契約者に対する給付、保険金および新契約費に反映される。）。2021年4月30日現在、当グループは、121億ドル（2021年1月31日現在は128億ドル）の保険義務に係る債務の裏付けとして資産を保有していた。

< 市場リスク基準 - IRRBBの感応度 >

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利下降シナリオには金利の下限が適用され、主要通貨のEVE評価およびNIIシミュレーションの金利水準が最低平均水準であるマイナス25bpsを下回らないようになっている。金利リスク基準は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動および管理行動に応じて徐々に変化している。

(単位:百万カナダドル)	2021年4月30日						2021年1月31日		2020年4月30日	
	EVEリスク			NIIリスク <sup>(1)</sup>			EVE リスク	NII リスク <sup>(1)</sup>	EVE リスク	NII リスク <sup>(1)</sup>
	カナダドル の影響	米ドルの 影響	合計	カナダドル の影響	米ドルの 影響	合計				
税引前の影響:										
100bpsの利上げ <sup>(2)</sup>	\$ (1,719)	\$ (345)	\$ (2,064)	\$ 471	\$ 387	\$ 858	\$ (1,882)	\$ 836	\$ (1,708)	\$ 701
100bpsの利下げ <sup>(2)</sup>	1,500	271	1,771	(554)	(304)	(858)	1,433	(714)	1,459	(726)

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

(2) 2020年度第4四半期から有効なIRRBBの100bpsの利上げおよび利下げシナリオは、OSFIのB-12:金利リスク管理ガイドラインに従って、予想基準で更新された。これにより、2020年度第4四半期から、キャピタル・マーケットおよびトレジャリーから生じるEVEリスクおよびNIIリスクは、インベスター&トレジャリー・サービスの銀行勘定活動に含まれた。

2021年4月30日現在、即時かつ持続的な100bpsの利下げショックが発生した場合、当グループのNIIに858百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前四半期の714百万ドルから増加した。2021年4月30日現在、即時かつ持続的な100bpsの利上げショックが発生した場合、当行のEVEに2,064百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前四半期に報告された1,882百万ドルから増加している。前四半期比の変動で見たNIIの感応度、とりわけ100bpsの利下げショックに関しては、主として当四半期における低コスト預金の継続的な増加に起因するが、前四半期比の変動で見たEVEの感応度は、主として当行の簿価資本の継続的な拡大に起因する。2021年度第2四半期中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内の水準を維持した。

< その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの測定 >

FVOCIで計上された投資有価証券

当グループは、2021年4月30日現在、前四半期の768億ドルと比べてFVOCIで計上された投資有価証券を631億ドル保有していた。当グループは、FVOCIで計上された債務証券を、主に投資として、かつ、トレーディング以外の銀行業務における流動性リスクを管理し金利リスクをヘッジする目的でも、保有している。2021年4月30日現在、当グループのFVOCIで計上された投資有価証券ポートフォリオは金利リスク感応度が高く、OCIは、6百万ドルの税引前価値変動により影響を受ける(利回りが1bp平行に上昇した場合の当該有価証券の価値の変動によって測定)。また当グループは、このポートフォリオにより、17百万ドル税引前価値変動の信用スプレッド・リスクを負っている(信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値の変動によって測定)。当グループのIRRBBの測定に含まれるFVOCIで計上された投資有価証券の価値は、2021年4月30日現在、605億ドルであった。またFVOCIで計上された投資有価証券には、2021年4月30日現在、5億ドル(前四半期は5億ドル)の株式エクスポージャーも含まれている。

## 非トレーディング為替リスク

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のリスク調整後資産（RWA）の換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

## トレーディング以外の業務に関連するデリバティブ

デリバティブは、当グループのトレーディング業務に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。必要に応じてヘッジ会計が選択されている。かかるデリバティブは、当グループのIRRBBの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、IRRBB、資金調達および投資業務の管理に金利スワップを利用している。金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。また、当グループは、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての子会社に対する株式投資に対するエクスポージャーを管理する目的で、為替デリバティブも利用している。

ヘッジ会計の適用およびヘッジ活動におけるデリバティブの利用についての詳細は、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の注記2および注記8を参照のこと。

< 市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連 >

下表は、主要な貸借対照表項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスク測定方法を用いていかに資産および負債の市場リスクを管理しているかを表している。

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日現在			
	貸借対照表上の計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの主なリスク感応度
		市場で取引されるリスク <sup>(1)</sup>	市場で取引されないリスク <sup>(2)</sup>	
<b>市場リスクの影響を受ける資産</b>				
現金および預け金	\$ 114,307	\$ -	\$ 114,307	金利
利付銀行預け金	63,438	41,380	22,058	金利
有価証券				
トレーディング	125,733	114,777	10,956	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後）	129,419	-	129,419	金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	308,031	265,880	42,151	金利
貸出金				
リテール	476,230	8,147	468,083	金利
ホールセール	202,427	7,107	195,320	金利
貸倒引当金	(5,146)	-	(5,146)	金利
個別分離運用型基金資産純額	2,338	-	2,338	金利
その他				
デリバティブ	97,236	93,285	3,951	金利、外国為替
その他の資産	90,223	8,513	81,710	金利
<b>市場リスクの影響を受けない資産<sup>(3)</sup></b>	11,080			
<b>総資産</b>	<b>\$ 1,615,316</b>	<b>\$ 539,089</b>	<b>\$ 1,065,147</b>	
<b>市場リスクの影響を受ける負債</b>				
預金	\$ 1,033,323	\$ 125,786	\$ 907,537	金利
個別分離運用型基金負債	2,338	-	2,338	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	31,817	31,817	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	257,049	235,509	21,540	金利
デリバティブ	92,402	90,309	2,093	金利、外国為替
その他の負債	81,235	8,234	73,001	金利
劣後無担保社債	9,014	-	9,014	金利
<b>市場リスクの影響を受けない負債<sup>(4)</sup></b>	15,316			
<b>負債合計</b>	<b>\$ 1,522,494</b>	<b>\$ 491,655</b>	<b>\$ 1,015,523</b>	
<b>資本合計</b>	<b>92,822</b>			
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 1,615,316</b>			

(1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。

(4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

2021年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の計上額	市場リスクの測定		非取引リスク 第一リスク感応度
		取引 リスク <sup>(1)</sup>	非取引 リスク <sup>(2)</sup>	
<b>市場リスクの影響を受ける資産</b>				
現金および預け金	\$ 149,588	\$ -	\$ 149,588	金利
利付銀行預け金	33,731	18,440	15,291	金利
有価証券				
トレーディング	148,023	136,539	11,484	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後）	139,459	-	139,459	金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券 担保金	311,033	253,347	57,686	金利
貸出金				
リテール	464,579	5,919	458,660	金利
ホールセール	213,462	8,807	204,655	金利
貸倒引当金	(5,478)	-	(5,478)	金利
個別分離運用型基金資産純額	2,127	-	2,127	金利
その他				
デリバティブ	110,917	105,960	4,957	金利、為替
その他の資産	92,033	7,391	84,642	金利
<b>市場リスクの影響を受けない資産<sup>(3)</sup></b>	11,677			
<b>総資産</b>	<b>\$ 1,671,151</b>	<b>\$ 536,403</b>	<b>\$ 1,123,071</b>	
<b>市場リスクの影響を受ける負債</b>				
預金	\$ 1,054,597	\$ 121,815	\$ 932,782	金利
個別分離運用型基金負債	2,127	-	2,127	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	32,569	32,569	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	274,907	250,747	24,160	金利
デリバティブ	106,071	104,333	1,738	金利、為替
その他の負債	88,046	8,597	79,449	金利
劣後無担保社債	9,186	-	9,186	金利
<b>市場リスクの影響を受けない負債<sup>(4)</sup></b>	13,399			
<b>負債合計</b>	<b>\$ 1,580,902</b>	<b>\$ 518,061</b>	<b>\$ 1,049,442</b>	
<b>資本合計</b>	<b>\$ 90,249</b>			
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 1,671,151</b>			

(1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 非取引リスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。

(4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

## 流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、債務を返済するために、適時に費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性リスク管理体系（LRMF）は、当行が平常時とストレス時の両方における現在および将来のコミットメントを満たすために十分な流動性を確保するよう設計されている。LRMFについては、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したのから大きな変更点はない。

当グループでは引き続き、戦略遂行に合うよう流動性および資金調達を維持していく。流動性リスクは、十分にリスク選好の範囲内である。

OSFIは、一連の規制措置を発表し、銀行が柔軟化努力に集中できるよう、かつ、金融システムの安定性を強化するために、追加のガイダンスを発表し、2020年度第2四半期にこれらを開始した。これらの措置は、一時的な制限修正（カバード・ボンドの制限等）を含む。さらなる詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。OFSIは、2021年4月6日、カバード・ボンドの制限における一時的な増加の解消を発表し、直ちに実施された。

### < 流動性準備金 >

当グループの流動性準備金は、非担保差入れ流動資産からなる。定期的に評価される未使用のホールセール資金調達能力も、ストレス状況を軽減するための潜在的資金調達源となりうるが、流動性準備金の決定の際には除外されている。同様に、様々な中央銀行（BoC、Fed、バンク・オブ・イングランド、バンク・オブ・フランス等）が設定する一定の前提条件を満たすことを条件として利用可能な、非約定ベースおよび未履行の中央銀行借入枠ならびにニューヨーク連邦準備銀行（FRBNY）および連邦住宅貸付銀行（FHLB）において適格担保として条件を満たす金額も、流動性準備金の決定からは除外されている。

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日現在				
	銀行が保有する 流動性資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して取得した 有価証券	流動性資産合計	抵当権の 設定された 流動性資産	抵当権の設定 されていない 流動性資産
現金および預け金	\$ 114,307	\$ -	\$ 114,307	\$ 3,369	\$ 110,938
利付銀行預け金	63,438	-	63,438	-	63,438
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 <sup>(1)</sup>	200,981	305,131	506,112	346,565	159,547
その他有価証券	98,467	122,165	220,632	124,822	95,810
その他流動性資産 <sup>(2)</sup>	27,227	-	27,227	25,335	1,892
<b>流動性資産合計</b>	<b>\$ 504,420</b>	<b>\$ 427,296</b>	<b>\$ 931,716</b>	<b>\$ 500,091</b>	<b>\$ 431,625</b>

2021年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	銀行が保有する 流動性資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して取得した 有価証券	流動性資産合計	抵当権の 設定された 流動性資産	抵当権の設定 されていない 流動性資産
現金および預け金	\$ 149,588	\$ -	\$ 149,588	\$ 3,666	\$ 145,922
利付銀行預け金	33,731	-	33,731	-	33,731
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 <sup>(1)</sup>	235,660	310,209	545,869	362,186	183,683
その他有価証券	104,878	114,407	219,285	113,748	105,537
その他流動性資産 <sup>(2)</sup>	28,584	-	28,584	26,711	1,873
<b>流動性資産合計</b>	<b>\$ 552,441</b>	<b>\$ 424,616</b>	<b>\$ 977,057</b>	<b>\$ 506,311</b>	<b>\$ 470,746</b>

(単位：百万カナダドル)	2021年 4月30日現在	2021年 1月31日現在
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 240,130	\$ 291,003
海外支店	55,895	46,361
子会社	135,600	133,382
<b>抵当権の設定されていない流動性資産合計</b>	<b>\$ 431,625</b>	<b>\$ 470,746</b>

- (1) 州政府および米国連邦政府の公的管理の下で機能する米国政府後援団体（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）により発行された流動性証券を含む。
- (2) 抵当権の設定されていない流動性資産の数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

流動性準備金は、通常、流動性資産ポートフォリオが現金残高の変動に対応する顧客の銀行取引における日常の流れから最も大きな影響を受け、次いで流動性準備金の全体的な計算において流動性資産を追加または差し引く際に事業戦略および顧客の流れが影響しうる資本市場取引からも影響を受ける。コーポレート・トレジャリーは、債券発行と事業活動への活用とのタイミングのずれを準備金で吸収する調達発行の管理を通じて、流動性準備金に影響を与える。

#### < 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

前四半期と比較して、流動性資産合計は、453億ドル減すなわち5%減となり、抵当権の設定されていない流動性資産合計は、391億ドル減すなわち8%減となった。これは主として、銀行所有の有価証券残高の減少によるものであり、ホールセール資金調達レベルの低下を示している。

#### < 資産の担保差入れ >

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けて、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの金額をまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2021年4月30日現在、担保として利用可能な非担保差入れ資産は、総資産の26%（2021年1月31日現在は28%）を占める。

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日現在					2021年1月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保として差入れ	その他 <sup>(1)</sup>	担保として利用可能 <sup>(2)</sup>	その他 <sup>(3)</sup>	合計	担保として差入れ	その他 <sup>(1)</sup>	担保として利用可能 <sup>(2)</sup>	その他 <sup>(3)</sup>	合計
現金および預け金	\$ -	\$ 3,369	\$ 110,938	\$ -	\$ 114,307	\$ -	\$ 3,666	\$ 145,922	\$ -	\$ 149,588
利付銀行預け金	-	-	63,438	-	63,438	-	-	33,731	-	33,731
有価証券										
トレーディング	50,179	-	80,271	3,817	134,267	52,656	-	99,899	3,486	156,041
投資（適用引当金控除後）	12,075	-	117,291	53	129,419	12,634	-	126,772	53	139,459
売戻し条件付購入資産および										
借入有価証券担保金 <sup>(4)</sup>	420,370	17,663	29,668	5,899	473,600	422,751	17,587	31,568	5,851	477,757
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	30,803	-	34,337	-	65,140	31,212	-	37,968	-	69,180
モーゲージローン	44,423	-	26,936	221,504	292,863	62,108	-	26,490	194,154	282,752
非モーゲージローン	3,165	-	9,139	105,923	118,227	3,806	-	10,629	98,212	112,647
ホールセール	-	-	-	202,427	202,427	-	-	-	213,462	213,462
貸倒引当金	-	-	-	(5,146)	(5,146)	-	-	-	(5,478)	(5,478)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	2,338	2,338	-	-	-	2,127	2,127
その他										
デリバティブ	-	-	-	97,236	97,236	-	-	-	110,917	110,917
その他 <sup>(5)</sup>	25,335	-	1,892	74,076	101,303	26,711	-	1,873	75,126	103,710
<b>総資産</b>	<b>\$586,350</b>	<b>\$ 21,032</b>	<b>\$473,910</b>	<b>\$708,127</b>	<b>\$1,789,419</b>	<b>\$611,878</b>	<b>\$ 21,253</b>	<b>\$514,852</b>	<b>\$697,910</b>	<b>\$1,845,893</b>

(1) 法的その他制約から担保付資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(2) NHA MBSを含む、担保として容易に利用可能な資産、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンおよび当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされ、FRBNYに差し入れている貸出金を示す。

(3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが、容易に利用可能とはみなされない。また、中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含み、これには2020年度第2四半期に発表された適格性基準の拡大のもとBoCに担保として差し出されたものも含まれている。2020会計年度に発表された流動性および資金調達を支援する諸プログラムのさらなる詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「重要な進展：COVID-19」の項を参照のこと。

(4) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保177億ドル（2021年1月31日現在は176億ドル）を含む。

(5) 担保として差入れの数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

## < 資金調達 >

### 資金調達戦略

資本、長期ホールセール債務および様々な個人預金プール、ならびにそれよりも少ない範囲で商業および機関預金からなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基盤である。

### 預金および資金調達構造

2021年4月30日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は、7,320億ドルで、資金調達総額の55%（2021年1月31日現在は7,162億ドルで、資金調達総額の52%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達である。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動資産バッファのサポートに利用される。

2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度の適用を受ける。ベイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するよう、カナダ預金保険公社（CDIC）に指示する命令を発することができる。2021年4月30日現在、ベイルイン制度に基づく転換対象となる発行済長期債の想定元本は、418億ドル（2021年1月31日現在は399億ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」の表を参照のこと。

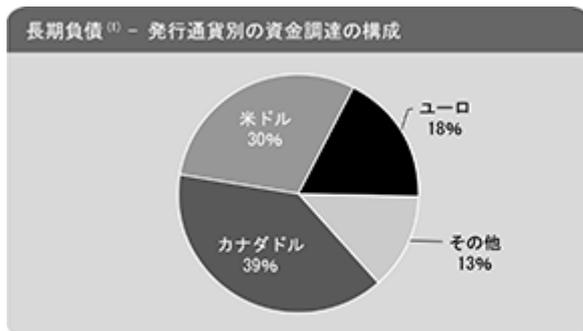
### 長期債券発行

当グループのホールセール資金調達は、地域、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、常に市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを運用している。下表は、かかるプログラムとそれぞれの承認された上限を地域別に示したものである。

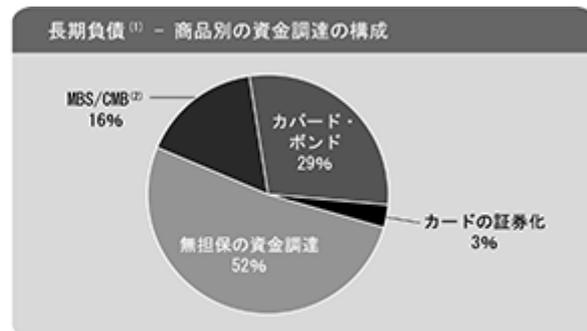
地域別プログラム

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム - 250億ドル	・米国における発行登録プログラム - 400億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム - 600億ユーロ ・日本における発行プログラム - 1兆円

当グループはまた、カナダ優先社債、カナダ国民住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの。）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの。）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような多様化によってホールセール資金調達の柔軟性が増し、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別・商品別ともに、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。  
 (2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの残存期間別のホールセール資金調達の内訳を示す。

< ホールセール資金調達の内訳<sup>(1)</sup> >

(単位:百万カナダドル)	2021年4月30日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 <sup>(2)</sup>	\$ 5,820	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ 5,832	\$ -	\$ -	\$ 5,832
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	4,397	11,634	21,417	24,782	62,230	31	-	62,261
資産担保コマーシャル・ペーパー <sup>(3)</sup>	2,578	3,107	4,459	2,568	12,712	-	-	12,712
無担保優先メディアムタームノート <sup>(4)</sup>	198	3,575	3,356	9,851	16,980	7,070	36,259	60,309
無担保優先仕組債 <sup>(5)</sup>	162	338	289	1,461	2,250	1,678	7,423	11,351
証券化されたモーゲージ	-	1,728	437	1,662	3,827	2,568	11,532	17,927
カバード・ボンド/資産担保証券 <sup>(6)</sup>	553	1,274	2,997	1,341	6,165	8,453	20,954	35,572
劣後負債	-	-	999	-	999	242	7,642	8,883
その他 <sup>(7)</sup>	6,445	569	370	640	8,024	8,070	443	16,537
<b>合計</b>	<b>\$ 20,153</b>	<b>\$ 22,237</b>	<b>\$ 34,324</b>	<b>\$ 42,305</b>	<b>\$ 119,019</b>	<b>\$ 28,112</b>	<b>\$ 84,253</b>	<b>\$ 231,384</b>
内訳:								
- 担保付	\$ 9,223	\$ 6,376	\$ 8,126	\$ 5,571	\$ 29,296	\$ 11,021	\$ 32,909	\$ 73,226
- 無担保	10,930	15,861	26,198	36,734	89,723	17,091	51,344	158,158

(単位:百万カナダドル)	2021年1月31日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 <sup>(2)</sup>	\$ 11,689	\$ 361	\$ 70	\$ -	\$ 12,120	\$ -	\$ -	\$ 12,120
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	6,124	14,356	10,640	31,961	63,081	-	-	63,081
資産担保コマーシャル・ペーパー <sup>(3)</sup>	2,030	2,251	3,836	4,496	12,613	-	-	12,613
無担保優先メディアムタームノート <sup>(4)</sup>	880	4,983	7,667	4,375	17,905	13,797	36,209	67,911
無担保優先仕組債 <sup>(5)</sup>	419	590	292	1,133	2,434	1,400	8,449	12,283
証券化されたモーゲージ	-	265	1,730	793	2,788	3,441	11,544	17,773
カバード・ボンド/資産担保証券 <sup>(6)</sup>	-	5,798	1,890	3,994	11,682	7,044	24,138	42,864
劣後負債	-	-	-	1,000	1,000	253	7,677	8,930
その他 <sup>(7)</sup>	8,287	438	934	229	9,888	630	6,459	16,977
<b>合計</b>	<b>\$ 29,429</b>	<b>\$ 29,042</b>	<b>\$ 27,059</b>	<b>\$ 47,981</b>	<b>\$ 133,511</b>	<b>\$ 26,565</b>	<b>\$ 94,476</b>	<b>\$ 254,552</b>
内訳:								
- 担保付	\$ 9,016	\$ 8,562	\$ 7,649	\$ 9,427	\$ 34,654	\$ 10,485	\$ 35,682	\$ 80,821
- 無担保	20,413	20,480	19,410	38,554	98,857	16,080	58,794	173,731

(1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。

(2) 銀行に対して当グループが提供するサービス(証券保管、現金管理等)に関連する預金を除く。

(3) 当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む連結負債のみを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、商品および株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。

(6) クレジットカードおよびモーゲージローンを含む。

(7) テンダーオプション・ボンド(担保付)7,008百万ドル(2021年1月31日現在は7,560百万ドル)、無記名式預金証書(無担保)1,259百万ドル(2021年1月31日現在は1,659百万ドル)、その他長期仕組預金(無担保)8,264百万ドル(2021年1月31日現在は7,751百万ドル)およびFHLB融資(担保付)6百万ドル(2021年1月31日現在は7百万ドル)を含む。

< 信用格付 >

当グループが無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優れた信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更される。

後述する内容の他に、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書において記載した当グループの主要な信用格付から変更はなかった。

< 信用格付<sup>(1)</sup> >

	2021年7月15日現在			
	短期債務	レガシー 長期優先債務 (2)	長期優先債務 (3)	見通し
ムーディーズ <sup>(4)</sup>	P-1	Aa2	A2	安定的
スタンダード&プアーズ <sup>(5)</sup>	A-1+	AA-	A	安定的
フィッチ・レーティングス <sup>(6)</sup>	F1+	AA	AA-	安定的
DBRS <sup>(7)</sup>	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債務および2018年9月23日以降に発行されたベイルイン制度に含まれない長期優先債務を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債務で、ベイルイン制度に基づく転換対象となるものを含む。
- (4) 2020年11月18日付で、ムーディーズは、当行の見通しを安定的と確認した。
- (5) 2020年10月28日付で、スタンダード&プアーズは、当行の見通しを安定的と確認した。
- (6) 2021年7月15日付で、フィッチ・レーティングスは、当行のレガシー長期優先債務の信用格付をAAに、長期優先債務の信用格付をAA-に格下げし、短期債務の格付をF1+と確認し、当行の見通しを安定的と修正した。
- (7) 2021年5月14日付で、DBRSは、当行の見通しを安定的と確認した。

格下げされた場合の追加の契約上の債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびに通常の時価評価等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の期限前返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された未償還の優先債務は存在しない。

(単位：百万カナダドル)	2021年4月30日現在			2021年1月31日現在		
	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 404	\$ 89	\$ 124	\$ 339	\$ 79	\$ 124
その他の契約上の資金または委託保証金 <sup>(1)</sup>	153	-	3	185	-	-

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

#### <流動性カバレッジ比率(LCR)>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産(HQLA)の十分性を測定するバーゼルの数値基準をいう。BCBSおよびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

#### <流動性カバレッジ比率の通常開示テンプレート<sup>(1)</sup>>

(単位：百万カナダドル( %の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間	
	2021年4月30日	
	非加重価値 合計(平均) <sup>(2)</sup>	加重価値 合計(平均)
<b>適格流動性資産</b>		
適格流動性資産(HQLA)合計		\$ 364,160
<b>キャッシュ・アウトフロー</b>		
リテール預金および中小企業預金：	\$ 354,145	\$ 33,062
安定預金 <sup>(3)</sup>	122,351	3,671
準安定預金	231,794	29,391
無担保ホールセール資金調達：	408,807	192,403
オペレーショナル預金(カウンターパーティすべて)		
および信用金庫ネットワークにおける預金 <sup>(4)</sup>	173,876	41,157
非オペレーショナル預金	203,955	120,270
無担保負債	30,976	30,976
担保付ホールセール資金調達		28,412
追加的要件：	258,147	61,990
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件に関するアウトフロー	40,727	17,499
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー	8,454	8,454
与信および流動性ファシリティ	208,966	36,037
その他資金調達における契約上の債務 <sup>(5)</sup>	26,036	26,036
その他資金調達における偶発債務 <sup>(6)</sup>	591,502	9,391
<b>キャッシュ・アウトフロー合計</b>		\$ 351,294
<b>キャッシュ・インフロー</b>		
担保付貸出(例：リバース・レポ)	\$ 254,959	\$ 41,531
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによるインフロー	12,550	7,312
その他のキャッシュ・インフロー	27,905	27,905
<b>キャッシュ・インフロー合計</b>		\$ 76,748

	調整後 価格合計
HQLA合計	\$ 364,160
キャッシュ・アウトフロー純額合計	274,546
<b>流動性カバレッジ比率</b>	<b>133%</b>

2021年1月31日

	調整後 価格合計
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	
HQLA合計	\$ 358,263
キャッシュ・アウトフロー純額合計	254,011
<b>流動性カバレッジ比率</b>	<b>141%</b>

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されているが、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものであり、2020年度第2四半期の規制ガイダンスに従って更新される。2021年4月30日に終了した四半期におけるLCRは、63日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
- (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
- (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数(0%から5%)を有するその他オフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の89%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオのもとで30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レボ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できる当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

#### < 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

2021年4月30日に終了した四半期に係る平均LCRは133%であり、約896億ドルの余剰（前四半期は141%で約1,043億ドルの余剰）となる。平均LCRが前四半期より減少したのは、主として、流動性ポジションを最適化するために低い資金調達率を維持し続けたことによる。流動性水準は引き続き中央銀行の政策および措置の影響を受けると予測され、当グループは今後も、これらの動きおよびその他業界全体の動きに鑑みてLCRの管理を行っていく。

#### < 安定調達比率（NSFR） >

NSFRは、安定調達必要額に対する安定調達可能額の十分性を測定するバーゼルの数値基準である。BCBSおよびOSFIの規制上のNSFRの最低カバレッジ水準は、100%である。

安定調達可能額とは、NSFRが対象とする期間（最長1年）にわたって信頼性が期待できる資本および負債と定義される。安定調達必要額とは、銀行が保有する様々な資産の流動性特性および残存期間の関数ならびにオフバランス・シートのエクスポージャーの関数である。

2021年度第1四半期より、OSFIはカナダのD-SIBに対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを使用してNSFRを開示するよう求めている。この開示テンプレートに記載されている金額は、OSFIの流動性十分性基準（LAR）ガイドラインの要件に従って決定されており、IFRSに基づく分類要件とは必ずしも一致していない。

< 安定調達比率の通常開示テンプレート<sup>(1)</sup> >

(単位: 百万カナダドル( %の数値を除く。))	2021年4月30日現在					加重値
	残存期間別非加重価値 <sup>(2)</sup>					
	満期日なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上		
<b>安定調達可能額 (ASF) の項目</b>						
<b>資本:</b>	\$ 92,716	\$ -	\$ -	\$ 9,497	\$ 102,213	
規制資本	92,716	-	-	9,497	102,213	
その他の資本商品	-	-	-	-	-	
<b>リテール預金および中小企業預金</b>	319,334	52,333	22,845	21,291	384,309	
安定預金 <sup>(3)</sup>	108,673	26,349	12,700	8,771	149,107	
準安定預金	210,661	25,984	10,145	12,520	235,202	
<b>ホールセール資金調達:</b>	305,477	370,204	50,553	88,243	283,430	
オペレーショナル預金 <sup>(4)</sup>	191,921	-	-	-	95,960	
その他のホールセール資金調達	113,556	370,204	50,553	88,243	187,470	
<b>対応する相互依存資産を有する負債<sup>(5)</sup></b>	-	3,302	3,303	25,923	-	
<b>その他の負債:</b>	36,373		174,798		12,676	
NSFRデリバティブ負債			14,247			
上記に含まれないその他全ての負債 および持分	36,373	147,776	199	12,576	12,676	
<b>ASF合計</b>						\$ 782,628
<b>安定調達必要額 (RSF) の項目</b>						
<b>NSFR合計の適格流動性資産 (HQLA)</b>						\$ 31,427
<b>他の金融機関への運用目的の預金</b>	-	2,651	-	-	1,325	
<b>パフォーミング・ローンおよび有価証券:</b>	163,508	267,717	111,797	391,638	545,542	
レベル1 HQLAにより担保されている金融機 関に対するパフォーミング・ローン	-	110,091	18,841	161	16,608	
非レベル1 HQLAにより担保されている金融 機関に対するパフォーミング・ローン および金融機関に対する無担保のパ フォーミング・ローン	4,276	64,225	32,095	10,422	39,067	
非金融法人顧客に対するパフォーミング・ ローン、リテールおよび中小企業顧客 に対する貸出金ならびにソブリン、中 央銀行およびPSEに対する貸出金: バーゼル の信用リスクに関する標準的 手法におけるリスク加重が35%以下 のもの	94,713	74,983	38,209	125,287	239,194	
パフォーミングである住宅担保ローン: バーゼル の信用リスクに関する標準的 手法におけるリスク加重が35%以下 のもの	-	1,597	1,435	5,506	5,094	
上場株式を含む、デフォルトではなく、 HQLAにも該当しない有価証券	37,183	16,713	22,166	239,443	211,782	
上場株式を含む、デフォルトではなく、 HQLAにも該当しない有価証券	37,183	16,627	20,522	239,371	210,305	
上場株式を含む、デフォルトではなく、 HQLAにも該当しない有価証券	27,336	1,705	486	16,325	38,891	
<b>対応する相互依存負債を有する 資産<sup>(5)</sup>:</b>	-	3,301	3,303	25,923	-	
<b>その他の資産:</b>	1,892		225,530		63,114	
金を含む現物取引の商品	1,892				1,609	
デリバティブ契約の当初証拠金およびCCP のデフォルト・ファンドへの拠出金とし て計上される資産			14,198		12,069	
NSFRデリバティブ資産			14,292		44	
変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債			33,954		1,698	
上記に含まれないその他の資産	-	116,303	155	46,628	47,694	
<b>オフバランス・シート項目</b>			623,369		22,236	
<b>RSF合計</b>						\$ 663,644
<b>安定調達比率 (%)</b>						118%

2021年1月31日現在

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	加重値
ASF合計	\$ 784,238
RSF合計	662,046
安定調達比率(％)	118%

- (1) NSFRは、OSFIの流動性十分性基準(LAR)ガイドラインに基づいて計算されているが、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものであり、2020会計年度に発行された規制ガイダンスに従って更新される。
- (2) その他の負債、NSFRデリバティブ負債、その他の資産、デリバティブ契約の当初証拠金およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金として計上される資産、NSFRデリバティブ資産、変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債ならびにオフバランス・シート項目の合計は、OSFIにより規定された共通開示テンプレートの要件に従い、6ヶ月未満、6ヶ月以上1年未満および1年以上の残余期間の区分を網羅している。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) 相互依存資産および負債は、カナダ・モーゲージ・ボンド・プログラムを含む取引により生じた負債およびそれに対応する抵当権の設定されたモーゲージを含む、住宅法モーゲージ担保証券(NHA MBS)負債を表す。

安定調達可能額は、主に個人預金および商業預金、資本ならびに長期ホールセール負債の多様な基金から構成されている。安定調達必要額は、主に当行のモーゲージ・ポートフォリオおよびローン・ポートフォリオ、金融機関に対する担保付ローンならびに程度は低い流動性の低いその他の資産によって牽引される。NSFRは、当グループが利用可能であると考えられる未使用の市場での資金調達能力を反映していない。

安定調達可能額とその構成は、構造的な資金調達ポジションを最適化し、NSFRの目標を達成するために積極的に管理されている。当グループのNSFRは、当グループの包括的なLRMFに従って管理されている。

#### < 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >

2021年4月30日現在のNSFRは118%であり、これは約1,190億ドルの黒字(前四半期は118%で約1,222億ドルの黒字)に相当する。NSFRは、ホールセール資金調達が減少したものの、顧客預金の増加が続いたことで大部分が相殺され、当四半期を通じて安定していた。

#### < 金融資産、金融負債およびオフバランス項目の契約上の満期 >

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額(償却原価または公正価値等)でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細には、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスク測定のため、実質的な満期を用いて貸借対照表の行動モデルを作成する基礎となる。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスクの測定」の項を参照のこと。

2021年4月30日現在

(単位：百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
<b>資産</b>										
現金および預け金	\$175,499	\$ 1	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,234	\$ 177,745
有価証券										
トレーディング <sup>(1)</sup>	65,080	19	119	26	17	33	123	9,124	51,192	125,733
投資（適用引当金 控除後）	3,912	8,150	3,775	6,419	6,658	18,326	30,174	51,528	477	129,419
売戻し条件付購入資産 および借入有価証券										
担保金 <sup>(2)</sup>	146,475	67,298	26,165	26,156	23,732	98	-	-	18,107	308,031
貸出金（適用引当金 控除後）	25,055	19,390	24,518	26,872	30,801	129,541	283,080	56,331	77,923	673,511
その他										
手形引受見返	13,047	5,867	-	2	9	5	-	-	(113)	18,817
デリバティブ	6,051	7,294	4,211	6,625	2,667	10,055	17,942	42,384	7	97,236
その他の金融資産	32,147	1,097	1,277	275	354	209	218	2,014	3,247	40,838
金融資産合計	467,266	109,116	60,065	66,386	64,238	158,267	331,537	161,381	153,074	1,571,330
その他の非金融資産	6,225	1,544	(52)	181	430	2,523	2,107	5,695	25,333	43,986
<b>総資産</b>	<b>\$473,491</b>	<b>\$110,660</b>	<b>\$ 60,013</b>	<b>\$ 66,567</b>	<b>\$ 64,668</b>	<b>\$160,790</b>	<b>\$333,644</b>	<b>\$167,076</b>	<b>\$178,407</b>	<b>\$1,615,316</b>
<b>負債および資本</b>										
預金 <sup>(3)</sup>										
無担保借入金	\$ 75,344	\$ 43,258	\$ 41,162	\$ 37,211	\$ 41,639	\$ 20,250	\$ 50,477	\$ 13,782	\$623,949	\$ 947,072
担保付借入金	3,218	6,422	6,478	2,817	4,307	6,068	17,603	6,408	-	53,321
カバード・ボンド	-	1,274	2,289	852	-	5,986	14,416	8,113	-	32,930
その他										
手形引受	13,056	5,868	-	-	9	-	-	-	9	18,942
空売りした有価証券に 関連する債務	31,817	-	-	-	-	-	-	-	-	31,817
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券 に関連する債務 <sup>(2)</sup>	203,947	26,430	9,171	171	1,992	2,956	-	-	12,382	257,049
デリバティブ	5,904	7,208	4,290	5,433	3,282	8,789	18,616	38,879	1	92,402
その他の金融負債	32,815	997	813	425	546	843	2,044	10,069	679	49,231
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	188	2,042	6,784	-	9,014
金融負債合計	366,101	91,457	64,203	46,909	51,775	45,080	105,198	84,035	637,020	1,491,778
その他の非金融負債	1,089	1,088	103	3,604	1,148	991	966	12,348	9,379	30,716
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	92,822	92,822
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$367,190</b>	<b>\$ 92,545</b>	<b>\$ 64,306</b>	<b>\$ 50,513</b>	<b>\$ 52,923</b>	<b>\$ 46,071</b>	<b>\$106,164</b>	<b>\$ 96,383</b>	<b>\$739,221</b>	<b>\$1,615,316</b>
<b>オフバランス項目</b>										
金融保証	\$ 590	\$ 2,171	\$ 2,093	\$ 2,430	\$ 3,086	\$ 1,297	\$ 3,744	\$ 673	\$ 72	\$ 16,156
与信コミットメント	7,562	8,277	8,427	12,091	19,606	51,777	150,273	16,844	3,190	278,047
その他信用関連 コミットメント	2,178	1,104	1,366	1,648	1,529	169	843	4	91,266	100,107
その他のコミットメント	15	11	17	18	18	64	180	350	557	1,230
<b>オフバランス項目合計</b>	<b>\$ 10,345</b>	<b>\$ 11,563</b>	<b>\$ 11,903</b>	<b>\$ 16,187</b>	<b>\$ 24,239</b>	<b>\$ 53,307</b>	<b>\$155,040</b>	<b>\$ 17,871</b>	<b>\$ 95,085</b>	<b>\$ 395,540</b>

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、特定の満期カテゴリがない。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

2021年1月31日現在

(単位:百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
<b>資産</b>										
現金および預け金	\$180,806	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,502	\$ 183,319
有価証券										
トレーディング <sup>(1)</sup>	84,588	28	28	80	27	24	89	9,860	53,299	148,023
投資(適用引当金 控除後)	3,688	7,658	5,591	9,262	9,068	23,600	28,276	51,813	503	139,459
売戻し条件付購入資産 および借入有価証券										
担保金 <sup>(2)</sup>	146,637	77,142	30,320	19,790	15,850	2	-	-	21,292	311,033
貸出金(適用引当金 控除後)	26,602	18,723	27,798	25,633	27,086	136,842	276,030	56,079	77,770	672,563
その他										
手形引受見返	12,206	6,640	16	-	5	-	5	-	(116)	18,756
デリバティブ	6,034	8,102	4,963	3,232	5,702	10,526	21,014	51,341	3	110,917
その他の金融資産	32,811	3,033	1,557	76	224	240	261	2,048	3,241	43,491
金融資産合計	493,372	121,327	70,273	58,073	57,972	171,234	325,675	171,141	158,494	1,627,561
その他の非金融資産	5,493	1,513	1,017	40	434	2,249	2,126	5,824	24,894	43,590
<b>総資産</b>	<b>\$498,865</b>	<b>\$122,840</b>	<b>\$ 71,290</b>	<b>\$ 58,113</b>	<b>\$ 58,406</b>	<b>\$173,483</b>	<b>\$327,801</b>	<b>\$176,965</b>	<b>\$183,388</b>	<b>\$1,671,151</b>
<b>負債および資本</b>										
預金 <sup>(3)</sup>										
無担保借入金 <sup>(4)</sup>	\$ 99,425	\$ 55,458	\$ 42,762	\$ 31,840	\$ 36,582	\$ 26,661	\$ 50,889	\$ 14,642	\$602,794	\$ 961,053
担保付借入金	2,089	3,763	7,787	5,618	1,371	8,904	17,875	6,272	-	53,679
カバード・ボンド	-	5,296	1,314	2,397	882	3,971	17,283	8,722	-	39,865
その他										
手形引受	12,213	6,641	15	-	3	-	-	-	9	18,881
空売りした有価証券に 関連する債務	32,569	-	-	-	-	-	-	-	-	32,569
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券 に関連する債務 <sup>(2)</sup>	206,486	46,307	1,452	1,488	176	4,957	-	-	14,041	274,907
デリバティブ	5,616	8,353	4,688	3,223	4,407	9,504	21,705	48,569	6	106,071
その他の金融負債 <sup>(4)</sup>	36,535	1,884	1,215	334	509	854	2,070	10,643	565	54,609
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	196	2,159	6,831	-	9,186
金融負債合計	394,933	127,702	59,233	44,900	43,930	55,047	111,981	95,679	617,415	1,550,820
その他の非金融負債	1,225	1,052	297	982	2,796	848	850	12,707	9,325	30,082
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	90,249	90,249
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$396,158</b>	<b>\$128,754</b>	<b>\$ 59,530</b>	<b>\$ 45,882</b>	<b>\$ 46,726</b>	<b>\$ 55,895</b>	<b>\$112,831</b>	<b>\$108,386</b>	<b>\$716,989</b>	<b>\$1,671,151</b>
<b>オフバランス項目</b>										
金融保証	\$ 575	\$ 1,696	\$ 2,794	\$ 2,078	\$ 2,438	\$ 1,200	\$ 4,520	\$ 663	\$ 63	\$ 16,027
与信コミットメント	3,214	9,807	15,776	9,660	15,265	53,484	153,137	14,503	3,170	278,016
その他信用関連 コミットメント	1,835	1,154	1,635	1,421	1,534	225	940	6	84,333	93,083
その他のコミットメント	108	12	18	18	18	72	181	332	526	1,285
<b>オフバランス項目合計</b>	<b>\$ 5,732</b>	<b>\$ 12,669</b>	<b>\$ 20,223</b>	<b>\$ 13,177</b>	<b>\$ 19,255</b>	<b>\$ 54,981</b>	<b>\$158,778</b>	<b>\$ 15,504</b>	<b>\$ 88,092</b>	<b>\$ 388,411</b>

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、特定の満期カテゴリがない。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(4) 上記に表示されている金額は、定期預金の約定満期および関連残高の契約の満期を反映するために組替えられている。

## 資本管理

当グループは、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載した当グループの資本管理体系に従って、当グループの資本を継続的に管理する。加えて、当グループでは、BCBSのバーゼル改革に関するOSFIのガイダンスおよびCOVID-19パンデミックに対するガイダンスを含む新たな規制資本要件を適時かつ正確に遵守するため、規制の変化を常に監視している。このことは、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項に開示されており、以下はその最新情報である。

OSFIは、カナダの銀行がCET 1 資本比率、Tier 1 資本比率および総自己資本比率のバーゼル の目標を達成していると想定している。バーゼル に基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法(SA)またはIRBの中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。

金融安定理事会(FSB)は、当グループをグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)に再指定した。この指定は、1%のより高い損失吸収性要件(リスク加重資産に対する普通株主資本の比率)をD-SIB要件と整合するように維持することを要求する。

2020年3月13日、COVID-19パンデミックに関する混乱に対処し、かつ、D-SIBが経済にさらなる信用を供給するのを支援するため、OSFIは、国内安定化バッファ(DSB)をRWA総額の2.25%から1.0%に引き下げることを発表した。OSFIはこの時、18ヶ月間はDSBを引き上げないことを約束した。2020年12月8日、OSFIは、コミットメントに沿って、RWA総額の1.0%をDSBとすることを再確認した。2020年12月14日、OSFIは、2020年3月に発表された想定のとおり、すべての銀行は増配を行わないこと、および株式の買戻しを中止することを再確認し、臨時特別分配金については承認を条件として、一定の例外が認められる場合があることを明確にした。

2020年度第2四半期において、OSFIは、継続するCOVID-19パンデミックに関して、銀行部門の財務上および業務上の柔軟性をさらに支援するため、一連の規制調整およびガイダンスを公表し、一定の側面または要件を段階的に施行および/または明確化するための規定を随時公表した。現在までの当該措置およびガイダンスは、以下を含むがこれらに限定されない。

- ・ ストレス・バリュエーション・リスク(SVaR)の係数を一時的に3から1に引き下げるための暫定措置、および調達評価調整ヘッジを市場リスクから恒常的に除外することを含む、RWAに関する規制調整。
- ・ 2021年3月16日、OSFIは、SVaR係数を引き下げる暫定措置の解除を発表し、銀行は2021年5月1日からパンデミック前の水準に戻すことが求められた。
- ・ 2020年度第1四半期から2020会計年度の各四半期までの間におけるステージ1およびステージ2の引当金の増加につき、70%の税引後除外率を適用することで、CET 1 資本に係る推定貸倒引当金の増加を修正する。除外率はその後、2021会計年度に50%に、2022会計年度に25%にそれぞれ引き下げる予定である。金融機関が引当金不足である四半期については、当該金融機関のIRBポートフォリオにこれらの修正は行わない。

- ・2021年12月31日まで、レバレッジ比率のエクスポージャー金額から、HQLAに該当する中央銀行の準備金および政府発行証券を除外する。
- ・IRBの手法を使用する金融機関の現行の規制資本最低水準を、SAIに基づくRWAの75%から70%に引き下げる。引き下げた最低水準係数は、2023年度第1四半期にバーゼル改革が適用されるまで有効とする。
- ・特定の政府救済プログラムに適用される資本およびレバレッジ比率の取扱いの明確化。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項に記載されており、以下はその最新情報である。
- ・2021年1月27日、OSFIは、リスク加重は既存の規制ガイドラインに従うべきであることに留意し、BDC高影響セクター向け与信利用可能プログラム（HASCAP）の関連資本取扱いについてのガイダンスを提供した。また、レバレッジ比率の算定には、貸出金の全額を含める必要がある。

OSFIは、これらの救済措置の必要性について評価を行っており、今後も引き続き評価を行う予定である。当グループは、当グループの業績および現在行っている資本計画活動に、有効な調整およびガイダンスを適宜組み込んでいる。

下表は、バーゼルおよび第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率についてまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての資本要件およびレバレッジ要件を遵守している。

バーゼルの自己資本比率およびレバレッジ比率	バーゼルでの大手銀行に対するOSFIの規制目標要件					2021年4月30日現在のRBC自己資本比率およびレバレッジ比率	国内安定化バッファ <sup>(3)</sup>	自己資本バッファ、D-SIB/G-SIBのサーチャージおよび国内安定化バッファを含む最低水準
	最低水準	資本バッファ <sup>(1)</sup>	資本バッファを含む最低水準	D-SIB/G-SIBのサーチャージ <sup>(2)</sup>	資本バッファおよびD-SIB/G-SIBのサーチャージを含む最低水準 <sup>(2)</sup>			
普通株式等Tier 1	4.5%	2.5%	7.0%	1.0%	8.0%	12.8%	1.0%	9.0%
Tier 1資本	6.0%	2.5%	8.5%	1.0%	9.5%	14.1%	1.0%	10.5%
総自己資本	8.0%	2.5%	10.5%	1.0%	11.5%	15.8%	1.0%	12.5%
レバレッジ比率	3.0%	n.a.	3.0%	n.a.	3.0%	5.0%	n.a.	3.0%

(1) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された資本保全バッファおよび景気運動抑制的な自己資本バッファを含む。

(2) 当グループのD-SIBのサーチャージおよびBCBSのG-SIBのサーチャージの増加と同等の自己資本サーチャージはリスク調整後資本に適用する。

(3) 2020年3月13日以降、上記で言及された改定ガイダンスに従い、OSFIは、DSBを2.25%からRWAの1.0%の水準へと引き下げた。2020年12月8日、OSFIは、DSBをRWA総額の1.0%と再確認した。

n.a. 該当なし。

下表は、当グループの規制資本、RWAならびに自己資本比率およびレバレッジ比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は、引き続き強固であり、自己資本比率およびレバレッジ比率は引き続きOSFIが規定する目標を大幅に超えている。

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2021年 4月30日現在	2021年 1月31日現在	2020年 10月31日現在
<b>資本<sup>(1)</sup></b>			
CET 1 資本	\$ 70,970	\$ 69,555	\$ 68,082
Tier 1 資本	78,139	76,733	74,005
総自己資本	87,636	86,543	84,928
<b>自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産 (RWA)<sup>(1)</sup></b>			
信用リスク	\$ 452,857	\$ 458,162	\$ 448,821
市場リスク	30,617	28,449	27,374
オペレーショナル・リスク	72,133	70,908	70,047
<b>RWA総額</b>	\$ 555,607	\$ 557,519	\$ 546,242
<b>自己資本比率およびレバレッジ比率<sup>(1)</sup></b>			
CET 1 資本比率	12.8%	12.5%	12.5%
Tier 1 資本比率	14.1%	13.8%	13.5%
総自己資本比率	15.8%	15.5%	15.5%
レバレッジ比率	5.0%	4.8%	4.8%
レバレッジ比率エクスポージャー (単位：十億)	\$ 1,576.3	\$ 1,585.3	\$ 1,552.9

(1) 資本、RWAおよび自己資本比率はOSFIのCARガイドラインを使用して計算されており、レバレッジ比率は、COVID-19パンデミックに対応し、OSFIにより発行された規制ガイダンスに従い改定したOSFIのLRガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびLRガイドラインのいずれもバーゼル の枠組みに基づく。

#### < 2021年度第2四半期と2021年度第1四半期との比較 >



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 留保利益に含まれる24億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から、普通株および優先株に配当ならびにその他資本性金融商品に係る配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET 1 資本比率は、前四半期から30bps上昇して12.8%となった。これは主として、留保利益ならびに年金およびその他の退職後給付義務の決定における割引率上昇の影響によるものであるが、RWAの増加 (FXを除く。) によって一部相殺された。

当グループのTier 1 資本比率は、CET 1 資本比率に関して述べた要因により、30bps上昇して14.1%となった。

当グループの総自己資本比率は、Tier 1 資本比率に関して述べた要因により、30bps上昇して15.8%となった。

RWAは、19億ドル減少した。これは主として、外国為替の控除後換算の影響および実質的な信用格上げによるものである。これらの要因は、ホールセール貸出の増加、顧客主導のトレーディング活動および住宅担保ローンによって、一部相殺された。RWAに対する外国為替換算の影響の大部分は、CET 1 資本比率における経済的ヘッジによって軽減されている。

当グループのレバレッジ比率は、20bps上昇して5.0%となった。これは主として、留保利益および外国為替換算の影響によるものであるが、HQLAに該当する中央銀行の準備および政府発行証券による規制の修正の減少によって一部相殺された。

レバレッジ・エクスポージャーは、90億ドル減少した。これは主として、外国為替換算の影響によるものであるが、HQLAに該当する中央銀行の準備および政府発行証券による規制の修正の減少によって一部相殺された。

2021年度第3四半期において、当グループは、規制資本要件に基づき承認されたりテール資本処理の対象となる中小企業顧客を決定するための限度額を引き上げ、当グループのホールセール・ポートフォリオの残りの借入人のデフォルト率のパラメータを再調整するために、モデルのパラメータのアップデートを反映する予定である。当グループは、これらのパラメータのアップデートの実施により、2021年度第3四半期におけるCET 1 資本比率が約70bpsから約80bps上昇すると予想する。上述の通り、この影響は、2021年5月1日付のSVaR係数の引き上げにより一部相殺され、当グループのCET 1 資本比率は約10bpsから約15bps低下すると予想される。これらの予想値はいずれも、ポートフォリオの規模または保有するポートフォリオの構成に応じて変更される可能性がある。

#### <主要資本管理活動>

下表は、主要な資本管理活動を示している。

(単位：百万カナダドル(株式数を除く。))	2021年4月30日に 終了した3ヶ月間			2021年4月30日に 終了した6ヶ月間		
	発行日または 償還日	株式数 (千株)	金額	株式数 (千株)	金額	
<b>Tier 1 資本</b>						
普通株式アクティビティ						
株式報酬制度に関連して発行された株式 <sup>(1)</sup>		324	\$ 25	820	\$ 61	
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート (LRCN) シリーズ2の発行 <sup>(2)(3)(4)</sup>	2020年11月2日	-	-	1,250	1,250	
<b>Tier 2 資本</b>						
2026年1月20日満期劣後無担保社債の償還 <sup>(3)(4)</sup>	2021年1月20日		\$ -		\$ (1,500)	
2033年1月28日満期劣後無担保社債の発行 <sup>(3)(4)</sup>	2021年1月28日		-		1,000	

(1) 当期中に行使されたストック・オプションおよびストック・オプションに係る公正価値の調整により受け取った現金を含む。

(2) LRCNについて、株式数は発行された社債の数を示す。

(3) 詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記9を参照のこと。

(4) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品を示す。

2020年2月27日、当グループは、当グループの普通株式を20百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。このNCIBは、2021年3月1日に失効し、0.4百万株の普通株式が39百万ドルの費用で買い戻され消却された。株式の買戻しは終了するとの想定をOSFIが発表したことに従い、当グループは、2020年3月13日付で普通株式の買戻しを中止した。

2021年4月30日現在、当グループは有効なNCIBを保有していない。

当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付けの金額および時期を決定する。買付けは、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代替取引システムを介して行うことができる。買い戻される株式の代金は、取得時点における実勢市場価格である。

2020年11月2日、当グループは、LRCNシリーズ2を、1口当たり1,000ドルの価格で1,250百万ドル発行した。LRCNシリーズ2には、2026年2月24日まで年利4.0%の固定金利が付き、それ以降は2081年2月24日の満期までカナダの5年物国債の利回りプラス3.617%の金利（年利、5年利率見直し型）が付く。

2021年1月20日、当グループは、2026年1月20日満期の発行済3.31%劣後無担保社債1,500百万ドルすべてを、元本の100%および償還日まで（同日を除く。）の経過利息で償還した。

2021年1月28日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,000百万ドルを発行した。この社債には、2028年1月28日まで年利1.67%の固定金利が付き、それ以降は2033年1月28日の満期まで3ヶ月のカナダ銀行間取引金利プラス0.55%の金利が付く。

2021年5月24日、当グループは、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズBKの発行済株式29百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。

当四半期において、当グループはまた、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズBMの発行済株式30百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還する計画を発表した。この株式は、2021年8月24日に償還される予定である。

< 主要な株式情報<sup>(1)</sup> >

2021年4月30日現在

(単位：百万カナダドル(株式数および別段の記載がある場合を除く。))	株式数 (千株)	金額	1株当たり 配当金
発行済普通株式	1,424,681	\$ 17,689	\$ 1.08
自己株式 - 普通株式 <sup>(2)</sup>	46	9	
発行済普通株式(自己株式を除く。)	1,424,727	\$ 17,698	
ストック・オプションおよび株式報酬			
発行済	8,169		
行使可能	3,677		
発行済第一優先株式			
非累積型シリーズAZ <sup>(3)(4)</sup>	20,000	\$ 500	\$ 0.23
非累積型シリーズBB <sup>(3)(4)</sup>	20,000	500	0.23
非累積型シリーズBD <sup>(3)(4)</sup>	24,000	600	0.20
非累積型シリーズBF <sup>(3)(4)</sup>	12,000	300	0.19
非累積型シリーズBH <sup>(4)</sup>	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBI <sup>(4)</sup>	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBJ <sup>(4)</sup>	6,000	150	0.33
非累積型シリーズBK <sup>(3)(4)</sup>	29,000	725	0.34
非累積型シリーズBM <sup>(3)(4)</sup>	30,000	750	0.34
非累積型シリーズBO <sup>(3)(4)</sup>	14,000	350	0.30
非累積型シリーズC-2 <sup>(5)</sup>	15	23	US\$ 16.88
発行済その他資本性金融商品			
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1 <sup>(3)(4)(6)</sup> (7)	1,750	1,750	4.50%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2 <sup>(3)(4)(6)</sup> (8)	1,250	1,250	4.00%
発行済優先株式およびその他資本性金融商品	170,015	7,198	
自社保有の金融商品 - 優先株式およびその他資本性金融商品	(6)	(7)	
優先株式およびその他資本性金融商品(自己株式を除く。)	170,009	\$ 7,191	
普通配当に係る配当		\$ 1,540	
優先株式に係る配当およびその他資本性金融商品に係る分配 <sup>(9)</sup>		76	

(1) 当グループの資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記9を参照のこと。

(2) プラスの金額は、自己株式における売り待ちを表している。

(3) 配当率は5年毎に修正される。

(4) NVCC商品。

(5) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。

(6) LRCNについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。

(7) 2020年7月28日、当グループは、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ(シリーズBQ)を、シリーズBQ当たり1,000ドルで発行した。シリーズBQは、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。

(8) 2020年11月2日、当グループは、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR(シリーズBR)を、シリーズBR当たり1,000ドルで発行した。シリーズBRは、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。

(9) 非支配持分への配分を除く。

2021年5月21日現在、発行済普通株式（自己株式270,601株を除く。）は1,425,096,393株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は8,027,735株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたか、もしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。2021年4月30日現在、NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズAZ、BB、BD、BF、BH、BI、BJ、BK、BM、BO、LRCNシリーズ1およびLRCNシリーズ2ならびに2026年9月29日、2026年1月27日、2029年7月25日、2029年12月23日、2030年6月30日および2033年1月28日にそれぞれ満期を迎える劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、（ ）5.00ドルの約定最低価格および（ ）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従って普通株式に転換される。5.00ドルの約定最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計3,922百万株の普通株式に転換される。これは、2021年4月30日現在の発行済普通株式数に基づくと73.36%の希薄効果である。

#### < 総損失吸収能力（TLAC） >

2018年4月18日、OSFIは、連邦政府のペイルイン制度の一環としてカナダのD-SIBに適用される総損失吸収能力（TLAC）に関する最終ガイドラインを公表した。このガイドラインは、G-SIBに指定された機関について金融安定理事会在2015年11月9日に公表したTLAC基準に合致するが、カナダの実情に合わせたものとなっている。TLAC要件は、システム上重要な銀行が破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての当該銀行の損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、ガイドラインの適格性基準をすべて満たしているその他のTLAC証券の合計と定義される。

TLAC要件は、2021年11月1日付で満たすことを義務付ける2つの最低基準を定めた。すなわち、自己資本比率規制（CAR）ガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのレバレッジ要件ガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率である。2020年4月16日、OSFIは、システム上重要な銀行に対して最低22.5%のTLAC比率（現行のDSB1.0%を含む。）を維持することを義務付ける通知を行った。OSFIは、引き続き6.75%のTLACレバレッジ比率を義務付ける。当グループは、2018年度第4四半期にペイルイン適格債の発行を開始し、これがTLAC比率の上昇に寄与している。当グループのTLAC比率は、支払期限を迎える無担保定期債務の通常の借換えにおいて上昇することが予測される。

<規制の変更>

バーゼル 改革

2021年3月11日、OSFIは、BCBSのバーゼル 改革を既存の自己資本比率規制、レバレッジ要件および流動性十分性基準ガイドラインならびに関連する開示要件（第3の柱）を適用することに関する業界協議を開始した。OSFIはまた、国際基準を採用する一方で、カナダ市場に沿って要件を調整している。当グループは、バーゼル 改革の国内施行に関してOSFIとの協力関係を継続する予定であり、これまでに提供されたガイダンスに基づき、適用に必要な準備を確実に行うために適切な措置を講じている。上述の改訂版ガイドラインは、カナダD-SIBに関して2022年11月1日付で施行される予定である。

---

**会計および管理に関する事項**

---

**会計方針および見積もりの要約**

---

当グループの要約財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して表示されている。重要な会計方針の詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表および下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表のそれぞれ注記2を参照のこと。

<重要な会計判断、見積もりおよび仮定条件の適用>

COVID-19パンデミックは引き続き進展しているため、当グループが事業を行う経済環境は持続的なボラティリティにさらされるおそれがある。このことは、COVID-19パンデミックの期間、COVID-19パンデミックに対処するために政府および中央銀行が講じる措置の有効性ならびにCOVID-19の新たな変異株に対するワクチンの有効性、ならびに供給および入手等が依然不確実であることから、当グループの財務業績に引き続き影響を与えるおそれがある。特定の重要な判断は、現在の不確実な環境においては特に複雑であり、状況または仮定条件が異なれば著しく異なる金額が報告されるおそれがある。2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、当グループは、当グループの重要な会計判断、見積もりおよび仮定条件に対するCOVID-19パンデミックの影響について、監督および評価を続けている。

---

**会計方針および開示に関する変更**

---

<会計方針の変更>

2021年度第1四半期中、当グループは改訂された概念フレームワークを適用した。この改訂は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

2021年度第1四半期中、当グループは、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」、IFRS第7号「金融商品：開示（修正）」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の改訂（フェーズ2の改訂）を適用した。当該変更の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

< 会計方針および開示に関する今後の変更 >

当グループにはまだ適用されていない会計方針および開示に関する今後の変更については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2に記載されている。

---

## 管理および手続

---

< 開示管理および手続 >

2021年4月30日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加のもとで、米国SECにより採択されている規定に定められた開示管理および手続の効果について、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2021年4月30日現在有効であるとの結論に達した。

< 財務報告に対する内部統制 >

2021年4月30日に終了した四半期中、財務報告に対する当グループの内部統制について、財務報告に対する当グループの内部統制に重大な影響を与えるか、またはそのような合理的な可能性があるか、いかなる変更もなかった。

---

## 関連当事者取引

---

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細については、2021年4月21日に提出した当グループの2020年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記12および注記26を参照のこと。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2021年4月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) <sup>(1)</sup>	未発行株式数 (株)
制限なし	1,591,696	該当なし

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LCRNシリーズ1およびシリーズ2取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

#### 普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行することができる。

#### 優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

## 【発行済株式】

(2021年4月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数 (千株) <sup>(1)</sup>	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,424,681	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	167,015	トロント、ニューヨーク	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記3)
計	-	1,591,696	-	-

(1) 取引日(決済日と対するものとして)に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LCRNシリーズ1およびシリーズ2取引に関連して発行された第一優先株式(レオLRNリミテッド・リコース・トラスト™)の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。)を含まない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、( ) 第一優先株式よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、( ) 第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定または発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。)される場合、または( ) 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、( ) 第二優先株式よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、( ) 第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定または発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。)される場合、または( ) 法律による場合を除く。

優先株式と普通株式との間の議決権の差異は、配当等の請求権および当行清算時の残余財産分配請求権における優先性を含む各種類の株式の権利に関するその他の差異を勘案のうえ、設定されている。

(2021年4月30日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
<b>第一優先株式</b>	
非累積型シリーズAZ <sup>(1)(2)</sup>	20,000
非累積型シリーズBB <sup>(1)(2)</sup>	20,000
非累積型シリーズBD <sup>(1)(2)</sup>	24,000
非累積型シリーズBF <sup>(1)(2)</sup>	12,000
非累積型シリーズBH <sup>(2)</sup>	6,000
非累積型シリーズBI <sup>(2)</sup>	6,000
非累積型シリーズBJ <sup>(2)</sup>	6,000
非累積型シリーズBK <sup>(1)(2)</sup>	29,000
非累積型シリーズBM <sup>(1)(2)</sup>	30,000
非累積型シリーズBO <sup>(1)(2)</sup>	14,000
非累積型シリーズC-2 <sup>(3)</sup>	15
<b>その他資本性金融商品</b>	
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1 <sup>(1)(2)(4)(5)</sup>	1,750
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2 <sup>(1)(2)(4)(6)</sup>	1,250
<b>第一優先株式およびその他資本性金融商品合計</b>	170,015
<b>発行済普通株式</b>	1,424,681
<b>自己株式 - 優先株式およびその他資本性金融商品</b>	(6)
<b>自己株式 - 普通株式<sup>(7)</sup></b>	46
<b>ストック・オプションおよび株式報酬</b>	
発行済	8,169
行使可能	3,677

- (1) 配当率は5年毎に修正される。
- (2) NVCC商品。
- (3) 優先株式シリーズC-2に関連する預託証券615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。
- (4) LRCNについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。
- (5) 2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ）を、シリーズBQ当たり1,000ドルで発行した。シリーズBQは、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。
- (6) 2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR（シリーズBR）を、シリーズBR当たり1,000ドルで発行した。シリーズBRは、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。
- (7) プラスの金額は、自己株式における売り待ちを表している。

2021年5月21日現在、発行済普通株式（自己株式(270,601)株を除く。）は1,425,096,393株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は8,027,735株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残高
普通株式	2020年10月31日	-	1,423,861	-	17,628
	2021年4月30日 <sup>(1)</sup>	820	1,424,681	61	17,689
第一優先株式	2020年10月31日	-	167,015	-	4,198
	2021年4月30日 <sup>(1)</sup>	-	167,015	-	4,198
その他資本金 金融商品 <sup>(2)</sup>	2020年10月31日	-	1,750	-	1,750
	2021年4月30日 <sup>(1)</sup>	1,250	3,000	1,250	3,000

(1) 2021年4月30日に終了した6ヶ月間を示す。

(2) LRCNについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ）を、シリーズBQ当たり1,000ドルで発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR（シリーズBR）を、シリーズBR当たり1,000ドルで発行した。シリーズBQおよびシリーズBRは、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。

(4) 【大株主の状況】

当行の発行済株式について10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。下表は、2021年4月30日現在、当行の株式について1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2021年4月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済普通株式 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシーズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州 トロント ウエストスト 300 アデレードストリート 100 カナダ	1,106,722,819	77.68
CEDE・アンド・カンパニー	10274 ニューヨーク州 ニューヨーク ボウリング グリーン駅 私書箱20号 米国	290,993,522	20.43
合計		1,397,716,341	98.11

## 2 【役員の状況】

以下の記載を除き、有価証券報告書の提出日（2021年4月21日）後から本半期報告書の提出日現在までに重要な変更はなかった。

2021年7月14日、RBCは、ロベルタ・L・ジェミソンの2021年8月1日付での取締役会への指名を発表した。

男性の取締役および執行役員の数： 15名

女性の取締役および執行役員の数： 6名

取締役および執行役員のうち女性の比率： 29%

（本書の日付現在）

## 第6 【経理の状況】

- (1) 中間財務書類として本書に記載されたRBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。  
IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「3 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。
- (2) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に準拠して作成されている。
- (3) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、RBCの2021年度に係る第2四半期報告書に記載の原文（英文）の中間要約連結財務諸表を翻訳したものである。
- (4) RBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1.00カナダドル = 90.74円（2021年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、他の目的で使用することを意図していない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (5) 本書記載の中間要約連結財務諸表は、明示の通り、独立監査人の監査を受けていない。

## 1 【中間財務書類】

## 中間要約連結財務諸表(無監査)

## (1) 中間要約連結貸借対照表(無監査)

	以下の日現在			
	2021年4月30日		2020年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
資産				
現金および預け金	\$ 114,307	¥ 10,372,217	\$ 118,888	¥ 10,787,897
利付銀行預け金	63,438	5,756,364	39,013	3,540,040
有価証券				
トレーディング	125,733	11,409,012	136,071	12,347,083
投資(関連する引当金を除く)(注記4)	129,419	11,743,480	139,743	12,680,280
	255,152	23,152,492	275,814	25,027,362
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	308,031	27,950,733	313,015	28,402,981
貸出金(注記5)				
リテール	476,230	43,213,110	457,976	41,556,742
ホールセール	202,427	18,368,226	208,655	18,933,355
	678,657	61,581,336	666,631	60,490,097
信用損失引当金(注記5)	(5,146)	(466,948)	(5,639)	(511,683)
	673,511	61,114,388	660,992	59,978,414
個別分離運用型基金資産純額	2,338	212,150	1,922	174,402
その他				
手形引受見返	18,817	1,707,455	18,507	1,679,325
デリバティブ	97,236	8,823,195	113,488	10,297,901
有形固定資産	7,601	689,715	7,934	719,931
のれん	10,816	981,444	11,302	1,025,543
その他の無形資産	4,497	408,058	4,752	431,196
その他の資産	59,572	5,405,563	58,921	5,346,492
	198,539	18,015,429	214,904	19,500,389
資産合計	\$ 1,615,316	¥ 146,573,774	\$ 1,624,548	¥ 147,411,486

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (1) 中間要約連結貸借対照表(無監査) (続き)

	以下の日現在			
	2021年4月30日		2020年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記6)				
個人	\$ 348,114	¥ 31,587,864	\$ 343,052	¥ 31,128,538
企業および政府	644,283	58,462,239	624,311	56,649,980
銀行	40,926	3,713,625	44,522	4,039,926
	1,033,323	93,763,729	1,011,885	91,818,445
個別分離運用型基金負債純額	2,338	212,150	1,922	174,402
その他				
手形引受	18,942	1,718,797	18,618	1,689,397
空売りした有価証券に関連する債務	31,817	2,887,075	29,285	2,657,321
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に 関連する債務	257,049	23,324,626	274,231	24,883,721
デリバティブ	92,402	8,384,557	109,927	9,974,776
未払保険金および保険給付負債	12,109	1,098,771	12,215	1,108,389
その他の負債	65,500	5,943,470	69,831	6,336,465
	477,819	43,357,296	514,107	46,650,069
劣後無担保社債(注記9)	9,014	817,930	9,867	895,332
負債合計	1,522,494	138,151,106	1,537,781	139,538,248
株主に帰属する持分				
優先株式およびその他の資本性金融商品(注記9)	7,191	652,511	5,945	539,449
普通株式(注記9)	17,698	1,605,917	17,499	1,587,859
利益剰余金	66,163	6,003,631	59,806	5,426,796
その他の資本項目	1,683	152,715	3,414	309,786
	92,735	8,414,774	86,664	7,863,891
非支配持分	87	7,894	103	9,346
資本合計	92,822	8,422,668	86,767	7,873,238
負債および資本合計	\$ 1,615,316	¥ 146,573,774	\$ 1,624,548	¥ 147,411,486

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 10,803	¥ 980,264	\$ 12,295	¥ 1,115,648
有価証券	2,493	226,215	3,472	315,049
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	711	64,516	3,501	317,681
預け金およびその他	127	11,524	196	17,785
	14,134	1,282,519	19,464	1,766,163
支払利息(注記3)				
預金およびその他	2,900	263,146	5,357	486,094
その他の負債	1,250	113,425	3,257	295,540
劣後無担保社債	95	8,620	164	14,881
	4,245	385,191	8,778	796,516
受取利息純額	9,889	897,328	10,686	969,648
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入	2,345	212,785	2,191	198,811
トレーディング収益	901	81,757	392	35,570
投資運用および保管手数料	3,414	309,786	3,035	275,396
投資信託報酬	2,014	182,750	1,836	166,599
有価証券委託手数料	832	75,496	778	70,596
サービス手数料	918	83,299	956	86,747
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	1,337	121,319	1,171	106,257
トレーディング以外の外国為替差損益	581	52,720	533	48,364
カード・サービス収益	553	50,179	499	45,279
与信手数料	700	63,518	664	60,251
投資有価証券に係る利得純額	117	10,617	56	5,081
共同支配企業および関連会社からの持分法利益	49	4,446	37	3,357
その他	911	82,664	335	30,398
	14,672	1,331,337	12,483	1,132,707
収益合計	24,561	2,228,665	23,169	2,102,355

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (2) 中間要約連結損益計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記4および注記5)	14	1,270	3,249	294,814
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	1,555	141,101	1,437	130,393
利息以外の費用				
人件費(注記7)	8,440	765,846	7,633	692,618
設備費	980	88,925	930	84,388
施設費	804	72,955	814	73,862
通信費	425	38,565	502	45,551
専門家報酬	605	54,898	608	55,170
その他の無形資産の償却費	637	57,801	618	56,077
その他	1,030	93,462	1,215	110,249
	12,921	1,172,452	12,320	1,117,917
税引前利益	10,071	913,843	6,163	559,231
法人所得税	2,209	200,445	1,173	106,438
当期純利益	\$ 7,862	¥ 713,398	\$ 4,990	¥ 452,793
以下に帰属する純利益:				
株主	\$ 7,859	¥ 713,126	\$ 4,988	¥ 452,611
非支配持分	3	272	2	181
	\$ 7,862	¥ 713,398	\$ 4,990	¥ 452,793
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル/円)(注記10)	\$ 5.42	¥ 492	\$ 3.41	¥ 309
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル/円)(注記10)	5.42	492	3.40	309
普通株式1株当たり配当(単位:カナダドル/円)	2.16	196	2.13	193

(\*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 7,862	¥ 713,398	\$ 4,990	¥ 452,793
その他の包括利益(損失)、税引後				
その後に純損益に振り替えられる項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	290	26,315	(806)	(73,136)
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	13	1,180	23	2,087
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(102)	(9,255)	(73)	(6,624)
	201	18,239	(856)	(77,673)
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	(4,634)	(420,489)	3,348	303,798
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	1,827	165,782	(1,304)	(118,325)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	(7)	(635)	-	-
	(2,814)	(255,342)	2,044	185,473
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	796	72,229	(1,277)	(115,875)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	78	7,078	100	9,074
	874	79,307	(1,177)	(106,801)
その後に純損益に振り替えられることのない項目:				
従業員給付制度の再測定(注記7)	1,719	155,982	(12)	(1,089)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	(36)	(3,267)	553	50,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(1)	(91)	21	1,906
	1,682	152,625	562	50,996
その他の包括利益(損失)合計、税引後	(57)	(5,172)	573	51,994
包括利益(損失)合計	\$ 7,805	¥ 708,226	\$ 5,563	¥ 504,787
以下に帰属する包括利益合計:				
株主	\$ 7,810	¥ 708,679	\$ 5,555	¥ 504,061
非支配持分	(5)	(454)	8	726
	\$ 7,805	¥ 708,226	\$ 5,563	¥ 504,787

(\*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査) (続き)

中間要約連結包括利益計算書に係る法人所得税の税効果は、以下の表に記載している。

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
その他の包括利益に係る法人所得税				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	\$ (2)	¥ (181)	\$ (92)	¥ (8,348)
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	6	544	3	272
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(23)	(2,087)	(26)	(2,359)
未実現為替換算差益(差損)	2	181	1	91
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	620	56,259	(446)	(40,470)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	283	25,679	(457)	(41,468)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	28	2,541	36	3,267
従業員給付制度の再測定	608	55,170	(2)	(181)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	(13)	(1,180)	198	17,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(1)	(91)	5	454
法人所得税費用(還付)合計	\$ 1,508	¥ 136,836	\$ (780)	¥ (70,777)

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

## (4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査)

	2021年4月30日に終了した6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株式	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	
期首残高	\$ 5,948	\$ 17,628	\$ (3)	\$ (129)	\$ 59,806	\$ (139)	\$ 4,632	\$ (1,079)	\$ 3,414	\$ 86,664	\$ 103	\$ 86,767
資本の変動												
株式資本およびそ 他の資本性	1,250	61	-	-	(3)	-	-	-	-	1,308	-	1,308
金融商品の発行 消却を目的とした 普通株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およびそ 他の資本性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式およびそ 他の資本性	-	-	199	1,942	-	-	-	-	-	2,141	-	2,141
金融商品の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式およびそ 他の資本性	-	-	(203)	(1,804)	-	-	-	-	-	(2,007)	-	(2,007)
金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(4)	-	-	-	-	(4)	-	(4)
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(3,079)	-	-	-	-	(3,079)	-	(3,079)
優先株式に係る配 当およびその他の 資本性金融商品 に係る分配	-	-	-	-	(134)	-	-	-	-	(134)	(2)	(136)
その他	-	-	-	-	36	-	-	-	-	36	(9)	27
当期純利益	-	-	-	-	7,859	-	-	-	-	7,859	3	7,862
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	1,682	201	(2,806)	874	(1,731)	(49)	(8)	(57)
期末残高	\$ 7,198	\$ 17,689	\$ (7)	\$ 9	\$ 66,163	\$ 62	\$ 1,826	\$ (205)	\$ 1,683	\$ 92,735	\$ 87	\$ 92,822

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2020年4月30日に終了した6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株式	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	
	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	
調整後期首残高	\$ 5,706	\$ 17,645	\$ 1	\$ (58)	\$ 55,874	\$ 33	\$ 4,221	\$ (6)	\$ 4,248	\$ 83,416	\$ 102	\$ 83,518
資本の変動												
株式資本およびそ 他の資本性 金融商品の発行	-	44	-	-	-	-	-	-	-	44	-	44
消却を目的とした 普通株式の購入	-	(97)	-	-	(717)	-	-	-	-	(814)	-	(814)
優先株式およびそ 他の資本性 金融商品の償還	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)
自己株式およびそ 他の資本性 金融商品の売却	-	-	63	3,171	-	-	-	-	-	3,234	-	3,234
自己株式およびそ 他の資本性 金融商品の購入	-	-	(63)	(3,188)	-	-	-	-	-	(3,251)	-	(3,251)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(3,034)	-	-	-	-	(3,034)	-	(3,034)
優先株式に係る配 当およびその他の 資本性金融商品 に係る分配	-	-	-	-	(129)	-	-	-	-	(129)	(4)	(133)
その他	-	-	-	-	(78)	-	-	-	-	(78)	(1)	(79)
当期純利益	-	-	-	-	4,988	-	-	-	-	4,988	2	4,990
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	562	(856)	2,038	(1,177)	5	567	6	573
期末残高	\$ 5,698	\$ 17,592	\$ 1	\$ (75)	\$ 57,466	\$ (823)	\$ 6,259	\$ (1,183)	\$ 4,253	\$ 84,935	\$ 105	\$ 85,040

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2021年4月30日に終了した6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 および その他の 資本性 金融商品	自己株式 - 普通株式	利益剰余金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資 本項目合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	
百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	
期首残高	¥ 539,722	¥ 1,599,565	¥ (272)	¥ (11,705)	¥ 5,426,796	¥ (12,613)	¥ 420,308	¥ (97,908)	¥ 309,786	¥ 7,863,891	¥ 9,346	¥ 7,873,238
資本の変動												
株式資本およ びその他の資本 性	113,425	5,535	-	-	(272)	-	-	-	-	118,688	-	118,688
金融商品の 発行												
消却を目的と した普通株式の 購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およ びその他の資本 性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品の 償還												
自己株式およ びその他の資本 性	-	-	18,057	176,217	-	-	-	-	-	194,274	-	194,274
金融商品の 売却												
自己株式およ びその他の資本 性	-	-	(18,420)	(163,695)	-	-	-	-	-	(182,115)	-	(182,115)
金融商品の 購入												
株式に基づく 報酬	-	-	-	-	(363)	-	-	-	-	(363)	-	(363)
普通株式に係 る配当	-	-	-	-	(279,388)	-	-	-	-	(279,388)	-	(279,388)
優先株式に係 る配当およびそ の他の	-	-	-	-	(12,159)	-	-	-	-	(12,159)	(181)	(12,341)
資本性金融 商品に係る分配												
その他	-	-	-	-	3,267	-	-	-	-	3,267	(817)	2,450
当期純利益	-	-	-	-	713,126	-	-	-	-	713,126	272	713,398
その他の包括 利益(損失)合 計、 税引後	-	-	-	-	152,625	18,239	(254,616)	79,307	(157,071)	(4,446)	(726)	(5,172)
期末残高	¥ 653,147	¥ 1,605,100	¥ (635)	¥ 817	¥ 6,003,631	¥ 5,626	¥ 165,691	¥ (18,602)	¥ 152,715	¥ 8,414,774	¥ 7,894	¥ 8,422,668

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2020年4月30日に終了した6ヶ月間												
	優先株式 および その他の 資本性 金融商品		自己株式 - 優先株 式 および その他の 資本性 金融商品		自己株式 - 普通株式		利益剰余金		FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金		その他の資本項目		資本合計
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	
百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	
調整後期首残高	¥ 517,762	¥ 1,601,107	¥ 91	¥ (5,263)	¥ 5,070,007	¥ 2,994	¥ 383,014	¥ (544)	¥ 385,464	¥ 7,569,168	¥ 9,255	¥ 7,578,423	
資本の変動													
株式資本および その他の資本性 金融商品の発行	-	3,993	-	-	-	-	-	-	-	3,993	-	3,993	
消却を目的とし た普通株式の購入	-	(8,802)	-	-	(65,061)	-	-	-	-	(73,862)	-	(73,862)	
優先株式および その他の資本性 金融商品の償 還	(726)	-	-	-	-	-	-	-	-	(726)	-	(726)	
自己株式および その他の資本性 金融商品の売 却	-	-	5,717	287,737	-	-	-	-	-	293,453	-	293,453	
自己株式および その他の資本性 金融商品の購 入	-	-	(5,717)	(289,279)	-	-	-	-	-	(294,996)	-	(294,996)	
株式に基づく報 酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通株式に係る 配当	-	-	-	-	(275,305)	-	-	-	-	(275,305)	-	(275,305)	
優先株式に係る 配当およびその 他の	-	-	-	-	(11,705)	-	-	-	-	(11,705)	(363)	(12,068)	
資本性金融商 品に係る分配	-	-	-	-	(7,078)	-	-	-	-	(7,078)	(91)	(7,168)	
当期純利益	-	-	-	-	452,611	-	-	-	-	452,611	181	452,793	
その他の包括利 益(損失)合 計、 税引後	-	-	-	-	50,996	(77,673)	184,928	(106,801)	454	51,450	544	51,994	
期末残高	¥ 517,037	¥ 1,596,298	¥ 91	¥ (6,806)	¥ 5,214,465	¥ (74,679)	¥ 567,942	¥ (107,345)	¥ 385,917	¥ 7,707,002	¥ 9,528	¥ 7,716,530	

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	\$ 7,862	¥ 713,398	\$ 4,990	¥ 452,793
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	14	1,270	3,249	294,814
減価償却費	632	57,348	659	59,798
繰延法人所得税	786	71,322	(414)	(37,566)
その他の無形資産の償却費および減損損失	639	57,983	627	56,894
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(48)	(4,356)	(35)	(3,176)
投資有価証券に係る損失(利得)	(123)	(11,161)	(98)	(8,893)
事業処分損(益)	(26)	(2,359)	8	726
<b>営業資産および負債の純増減に対する調整</b>				
未払保険金および保険給付負債	(106)	(9,618)	(18)	(1,633)
未収および未払利息の純増減	(359)	(32,576)	(329)	(29,853)
当期法人所得税	673	61,068	(954)	(86,566)
デリバティブ資産	16,252	1,474,706	(39,247)	(3,561,273)
デリバティブ負債	(17,525)	(1,590,219)	46,167	4,189,194
トレーディング有価証券	10,343	938,524	10,292	933,896
貸出金(証券化を除く)	(11,980)	(1,087,065)	(57,727)	(5,238,148)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	4,984	452,248	(18,573)	(1,685,314)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	(17,182)	(1,559,095)	52,019	4,720,204
空売りした有価証券に関連する債務	2,532	229,754	5,278	478,926
預金(証券化を除く)	21,368	1,938,932	124,456	11,293,137
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	(698)	(63,337)	2,353	213,511
その他	6,220	564,403	(20,798)	(1,887,211)
<b>営業活動による(に使用された)正味キャッシュ</b>	<b>24,258</b>	<b>2,201,171</b>	<b>111,905</b>	<b>10,154,260</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利付銀行預け金の増減	(24,418)	(2,215,689)	(10,052)	(912,118)
投資有価証券の売却および満期による収入	63,310	5,744,749	52,581	4,771,200
投資有価証券の購入	(61,765)	(5,604,556)	(78,733)	(7,144,232)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(925)	(83,935)	(1,503)	(136,382)
処分による収入	78	7,078	-	-
<b>投資活動による(に使用された)正味キャッシュ</b>	<b>(23,720)</b>	<b>(2,152,353)</b>	<b>(37,707)</b>	<b>(3,421,533)</b>

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

## (5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後無担保社債の発行	1,000	90,740	1,500	136,110
劣後無担保社債の返済	(1,500)	(136,110)	(2,000)	(181,480)
普通株式の発行(発行費用控除後)	53	4,809	39	3,539
消却を目的とした普通株式の購入	-	-	(814)	(73,862)
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	1,247	113,153	-	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	-	-	(8)	(726)
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	2,141	194,274	3,234	293,453
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	(2,007)	(182,115)	(3,251)	(294,996)
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(3,210)	(291,275)	(3,128)	(283,835)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(2)	(181)	(4)	(363)
子会社の短期借入金を増減	(8)	(726)	1,531	138,923
リース負債の返済	(298)	(27,041)	(296)	(26,859)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(2,584)	(234,472)	(3,197)	(290,096)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	(2,535)	(230,026)	1,466	133,025
現金および預け金の純増減	(4,581)	(415,680)	72,467	6,575,656
現金および預け金の期首残高(1)	118,888	10,787,897	26,310	2,387,369
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 114,307	¥ 10,372,217	\$ 98,777	¥ 8,963,025
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:</b>				
利息支払額	\$ 4,295	¥ 389,728	\$ 8,568	¥ 777,460
利息受取額	13,471	1,222,359	18,654	1,692,664
配当金受取額	1,351	122,590	1,304	118,325
法人所得税支払額	2,274	206,343	1,717	155,801

(\*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=90.74円の換算レートを用いて計算している。

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2021年4月30日現在の当該預け金残高合計は、22億カナダドル(2020年10月31日 - 25億カナダドル、2020年4月30日 - 26億カナダドル、2019年10月31日 - 26億カナダドル)であった。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(6) 中間要約連結財務諸表に対する注記(無監査)

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

当行の無監査中間要約連結財務諸表(以下「要約財務諸表」という。)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に従って表示されている。要約財務諸表は、年次財務諸表で要求されているすべての情報および開示を含んではおらず、当行の2020年度年次報告書127ページから220ページ(訳者注：原文のページ)に記載の、当行の2020年度監査済年次連結財務諸表およびその注記と併せて読む必要がある。表中の情報は、1株当たりの金額およびパーセンテージを除き、百万カナダドルで記載されている。取締役会は2021年5月26日に当要約財務諸表の発行を承認した。

注記2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

下記の事項を除き、当要約財務諸表は、当行の2020年度監査済年次連結財務諸表の作成に用いられたものと同じの会計方針および会計処理方法を用いて作成されている。当行の重要な会計方針および当行には未だ適用となっていない会計方針および開示の今後の変更は、2020年度監査済年次連結財務諸表の注記2に記載されている。

会計方針の変更

財務報告に関する概念フレームワーク(以下「概念フレームワーク」という。)

2021年度第1四半期において、当行は、概念フレームワークの改訂版を適用した。当該改訂版は、2010年に公表された概念フレームワーク(前のバージョン)を置き換えるものである。概念フレームワークは基準ではないため、他のいかなる基準の概念または規定よりも優先されることはない。適用可能な基準が存在しない場合に、一貫性のある会計方針を策定するために用いることができる。この改訂版にはいくつかの新しい概念が含まれており、資産および負債の定義および認識基準について更新、また一部の重要な概念について明確化が行われている。これらの改訂による当行連結財務諸表に対する影響は重要でなかった。

金利指標改革

2021年度第1四半期において、当行はIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の修正のフェーズ2の修正(以下「修正」という。)を早期適用した。この修正では2つの主要な救済措置が提供されており、金利指標改革(以下「改革」という。)の直接の結果として変更が行われる場合、かつ、銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)から代替的な指標金利への移行が経済的に同等の基礎により行われる場合に適用される。

・修正では、改革の結果生じる償却原価で測定される金融商品の条件変更で、金融商品の取引の基礎が経済的に同等である場合、指標金利による変更を直ちに利得または損失として反映するのではなく、金融商品の実効金利に含めて将来に向かって反映させることを認めている。

- ・適格要件が満たされる場合は、改革の直接的な影響を受けるヘッジ関係について、代替的な指標金利への移行時にヘッジ会計を継続することができる。

## ヘッジ会計

ヘッジ会計に関する当行の会計方針は2020年度年次報告書の注記2および注記8に記載されている。当行は、ヘッジの開始時およびその後のヘッジ期間の双方において、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値または変動キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれる場合にヘッジ会計を適用する。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての特定のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。改革に関連して発生する変更は、適用要件が満たされた場合、ヘッジ対象リスクとしての代替的な指標金利（ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する記述、ならびにヘッジの有効性の評価方法等の改革による結果的な変更を含む。）について、ヘッジ関係は中止せずに、ヘッジ文書を修正する。

## 公正価値ヘッジ

ヘッジ会計の対象となるのは、ヘッジ対象として指定する指標金利が、固定利付商品に内在する金利リスクの構成部分として独立して識別できる場合である。一般的に、この要件が満たされるのは、金融商品の公正価値の変動に影響を与える指標金利が幅広く認知、使用されている場合である。公正価値ヘッジのヘッジ会計において代替的な指標金利が適格となるためには、ヘッジ関係で当該金利を最初に指定した日から24ヶ月以内に、独立して識別可能であるという要件を満たさなければならない。その後において、代替的な指標金利がその期間内に独立して識別可能とはならないと当行が合理的に予想した場合、当行はヘッジ会計を将来に向かって中止する。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行は、グループの中の個別の項目が類似したリスク特性を共有している場合、類似した資産グループまたは類似した負債グループにヘッジ会計を適用し、これら項目および関連するデリバティブを単一のヘッジ関係として取り扱う。グループの中の一部の項目のヘッジ対象であるキャッシュ・フローが代替的な指標金利参照に変更され、それがグループの中の他の項目の変更より前に行われる場合、ヘッジ対象であるグループの中の個別の項目は、ヘッジ対象である指標金利に基づきサブグループに配分される。各サブグループは、適格要件を満たすか否かの評価が別々に行われる。サブグループが適格要件を満たさない場合、当行はヘッジ関係のヘッジ会計全体を将来に向かって中止する。

## 代替的な指標金利への移行に関する進捗および移行から生じるリスク

IBORから代替的な指標金利への移行は、2021年12月31日以降の期間のIBOR金利を参照する金融商品に影響を与えることになる。

2021年3月5日、LIBORを管理するICEベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」という。）の規制当局である金融行為規制機構（以下「FCA」という。）は、IBAが現在公表している35種類のLIBORすべての恒久的な公表停止および指標性の喪失について発表した。なお、当行がエクスポージャーを有する特定のLIBORに関連する詳細は以下の通りである。

・ 1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORの公表は、2021年12月31日以降に直ちに終了する。翌日物および12ヶ月物の米ドルLIBORの公表は、2023年6月30日以降に直ちに終了し、一方で1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物の米ドルLIBORは、2023年6月30日以降の測定対象の市場および経済的実体をもはや反映しなくなる。FCAは、IBAに対し、2023年6月末以降の1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物の米ドルLIBORを、非指標的な「シンセティック」ベースで公表するよう求めることを協議できる。

・ 翌日物、1週間物、2ヶ月物および12ヶ月物の英ポンドLIBORは2021年12月31日以降に直ちに終了し、一方で1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の英ポンドLIBORは、2021年12月31日以降の測定対象の市場および経済的実体の指標ではもはやなくなる。FCAは、IBAに対し、2021年末以降の1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物の英ポンドLIBORを、不特定期間にわたり、非指標的な「シンセティック」ベースで公表するよう求めることを協議する。

FCAの発表は、特定の貸出金、債券およびデリバティブを含む当行のLIBORに連動した商品のフォールバック条項のトリガー事象となり、代替的な指標金利への移行日を確定するものとなった。関連する代替的な指標金利への移行に用いる固定スプレッドも、この発表によりLIBORごとに確定された。

改革に関する当行の移行プログラムの詳細は、当行の2020年度年次報告書の注記2に記載されている。移行作業では、(i)代替的な新たなリスクフリーレートに連動する商品の開発、および(ii)現行のLIBORベースの契約を代替的なリスクフリーレートに変換する、という2つの広範な流れに焦点を当てている。主な移行作業は以下の通りである。

・ IBORベースの新商品に引き続き契約条項を織り込み、IBORが公表停止になった場合に、新たな代替的な指標金利を決定する手段を提供する(フォールバックの文言)。

・ 顧客のために、代替的な指標金利を参照する金利デリバティブや貸出金を含む、新商品を開発する。

当行が実施するプログラムのスケジュールは、最終的には、代替的な新たなリスクフリーレートを参照する金融商品の広範な市場での認知状況や、代替的金融商品を採用する顧客の準備状況および能力に左右される。当行が引き続き評価している重要な事項には、顧客への商品提供、短期および長期の資金調達方針および当行のヘッジ・プログラムが含まれる。当行は、LIBORベースの商品の販売中止については、当行の規制当局から提供された推奨日に従っている。

#### 代替的な指標金利に今後移行する金融商品

2021年3月5日、特定の米ドルLIBORについて最終的な公表停止日が2021年12月31日から2023年6月30日に変更された。公表停止日の変更の結果、改革の対象で、代替的な指標金利に今後移行予定の、2023年6月30日以降に期日を迎える非デリバティブ金融資産、非デリバティブ金融負債、デリバティブの想定元本およびローン・コミットメントの未実行残高の2020年11月1日現在の米ドルLIBORに対する当行の重要なエクスポージャーは、それぞれ57,432百万ドル、941百万ドル、3,368,307百万ドル、82,054百万ドルであった。

以下の表は、改革の対象となる指標金利を参照し、代替的な指標金利に今後移行予定の2021年12月31日以降に期日を迎える金融商品の2020年11月1日現在の当行の重要なエクスポージャー（2021年10月31日に終了する事業年度の期首残高）を示している。2020年11月1日以降の当四半期中の当行のエクスポージャーの変動は、移行から生じるリスクに重大な変化をもたらすものではなかった。通常の事業の過程において、当行のデリバティブの想定元本は変動する可能性があるが、当行のIBOR移行計画への影響は僅少である。

(百万カナダドル)	2020年11月1日現在		
	非デリバティブ 金融資産(1)	非デリバティブ 金融負債(2)	デリバティブの 想定元本(3)
USD LIBOR	\$ 79,123	\$ 5,135	\$ 4,894,150
GBP LIBOR	7,518	1,227	1,773,893
その他通貨LIBOR	324	2,456	263,299
	\$ 86,965	\$ 8,818	\$ 6,931,342
クロス・カレンシー・スワップ			
USD LIBOR - GBP LIBOR	n.a.	n.a.	\$ 384,263
その他の組み合わせ	n.a.	n.a.	52,875
	n.a.	n.a.	\$ 437,138
	\$ 86,965	\$ 8,818	\$ 7,368,480

(1) 非デリバティブ金融資産は、貸出金の実行残高および有価証券の公正価値を表す。

(2) 非デリバティブ金融負債は、預金を表す。

(3) デリバティブ金融商品の想定元本には、複数のLIBORレグを有するクロス・カレンシー・スワップが除外されており、それらは本表のクロス・カレンシー・スワップの項目で別個に表示されている。

n.a. 該当なし

以下の表は、改革の対象となる指標金利を参照するローン・コミットメントの未実行残高を示している。

(百万カナダドル)	2020年11月1日現在
承認済ローン・コミットメントの未実行残高	
USD LIBOR	\$ 136,725
GBP LIBOR	7,533
その他通貨のLIBOR	1,370
	\$ 145,628

当行は、公表停止の予定または追加的改革に関する発表のない指標に対する重要なエクスポージャーを引き続き管理している。当該指標には、上記の表から除外されているカナダ銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）、ユーロ銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）およびオーストラリア銀行間取引金利（以下「BBSW」という。）が含まれる。

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定するものおよびその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定するものとして分類または指定された金融商品の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。当行の金融商品の公正価値測定に使用した評価技法およびインプットに関する説明は、当行の2020年度監査済年次連結財務諸表の注記2および注記3を参照のこと。当四半期において、当行の公正価値の算定に重要な変更はない。

(百万カナダドル)	2021年4月30日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額		公正価値	
	FVTPLで測定するものとして分類された金融商品	FVTPLで測定するものとして指定された金融商品	FVOCIで測定するものとして分類された金融商品	FVOCIで測定するものとして指定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	帳簿価額合計	公正価値合計
<b>金融資産</b>								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 41,380	\$ -	\$ -	\$ 22,058	\$ 22,058	\$ 63,438	\$ 63,438
<b>有価証券</b>								
トレーディング	116,265	9,468	-	-	-	-	125,733	125,733
投資(関連する引当金を除く)	-	-	62,619	505	66,295	66,612	129,419	129,736
	116,265	9,468	62,619	505	66,295	66,612	255,152	255,469
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	265,880	-	-	-	42,151	42,151	308,031	308,031
<b>貸出金(関連する引当金を除く)</b>								
リテール	-	243	259	-	472,783	478,217	473,285	478,719
ホールセール	6,576	2,027	817	-	190,806	192,567	200,226	201,987
	6,576	2,270	1,076	-	663,589	670,784	673,511	680,706
<b>その他</b>								
デリバティブ	97,236	-	-	-	-	-	97,236	97,236
その他の資産(1)	4,048	-	-	-	55,563	55,528	59,611	59,576
<b>金融負債</b>								
<b>預金</b>								
個人	\$ 270	\$ 17,305			\$ 330,539	\$ 330,101	\$ 348,114	\$ 347,676
企業および政府(2)	590	122,791			520,902	522,490	644,283	645,871
銀行(3)	-	14,844			26,082	26,079	40,926	40,923
	860	154,940			877,523	878,670	1,033,323	1,034,470
<b>その他</b>								
空売りした有価証券に関連する債務	31,817	-			-	-	31,817	31,817
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	235,509			21,540	21,540	257,049	257,049
デリバティブ	92,402	-			-	-	92,402	92,402
その他の負債(4)	(11)	136			62,841	62,844	62,966	62,969
劣後無担保社債	-	-			9,014	9,279	9,014	9,279

(百万カナダドル)	2020年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
<b>金融資産</b>								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 21,603	\$ -	\$ -	\$ 17,410	\$ 17,410	\$ 39,013	\$ 39,013
<b>有価証券</b>								
トレーディング	126,027	10,044	-	-	-	-	136,071	136,071
投資(関連する引当金を除く)	-	-	81,395	525	57,823	58,627	139,743	140,547
	126,027	10,044	81,395	525	57,823	58,627	275,814	276,618
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	264,394	-	-	-	48,621	48,621	313,015	313,015
<b>貸出金(関連する引当金を除く)</b>								
リテール	-	253	260	-	454,429	462,884	454,942	463,397
ホールセール	6,197	2,363	744	-	196,746	198,753	206,050	208,057
	6,197	2,616	1,004	-	651,175	661,637	660,992	671,454
<b>その他</b>								
デリバティブ	113,488	-	-	-	-	-	113,488	113,488
その他の資産(1)	3,414	-	-	-	57,065	57,065	60,479	60,479
<b>金融負債</b>								
<b>預金</b>								
個人	\$ 104	\$ 17,096			\$ 325,852	\$ 324,804	\$ 343,052	\$ 342,004
企業および政府(2)	389	107,466			516,456	518,501	624,311	626,356
銀行(3)	-	18,015			26,507	26,518	44,522	44,533
	493	142,577			868,815	869,823	1,011,885	1,012,893
<b>その他</b>								
空売りした有価証券に関連する債務	29,285	-			-	-	29,285	29,285
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	255,922			18,309	18,309	274,231	274,231
デリバティブ	109,927	-			-	-	109,927	109,927
その他の負債(4)	80	86			65,712	65,719	65,878	65,885
劣後無担保社債	-	-			9,867	10,071	9,867	10,071

(1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。

(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。

(4) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

## 経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2021年4月30日				2020年10月31日				公正価値	
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整		
レベル1	レベル2	レベル3	レベル1		レベル2	レベル3				
<b>金融資産</b>										
利付銀行預け金	\$ -	\$ 41,380	\$ -	\$ -	\$ 41,380	\$ -	\$ 21,603	\$ -	\$ -	\$ 21,603
<b>有価証券</b>										
トレーディング										
以下による発行済または保証付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	8,901	2,251	-	-	11,152	12,773	3,012	-	-	15,785
州および地方	-	10,598	-	-	10,598	-	11,562	-	-	11,562
米国の連邦、州、地方および政府機関(1)	652	21,610	33	-	22,295	1,508	35,029	44	-	36,581
その他のOECD加盟国政府(2)	4,092	3,289	-	-	7,381	3,085	3,380	-	-	6,465
モーゲージ担保証券(1)	-	24	-	-	24	-	39	-	-	39
資産担保証券										
CDO以外の証券(3)	-	511	2	-	513	-	526	2	-	528
社債およびその他の債券	-	22,560	18	-	22,578	-	21,464	30	-	21,494
株式	47,065	2,761	1,366	-	51,192	39,795	2,561	1,261	-	43,617
	60,710	63,604	1,419	-	125,733	57,161	77,573	1,337	-	136,071
<b>投資</b>										
以下による発行済または保証付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	793	2,094	-	-	2,887	647	1,894	-	-	2,541
州および地方	-	3,325	-	-	3,325	-	3,233	-	-	3,233
米国の連邦、州、地方および政府機関(1)	265	25,530	-	-	25,795	160	38,364	-	-	38,524
その他のOECD加盟国政府	-	5,890	-	-	5,890	-	7,345	-	-	7,345
モーゲージ担保証券(1)	-	2,207	20	-	2,227	-	2,343	27	-	2,370
資産担保証券										
CDO	-	7,003	-	-	7,003	-	7,414	-	-	7,414
CDO以外の証券	-	504	-	-	504	-	854	-	-	854
社債およびその他の債券	-	14,842	146	-	14,988	-	18,954	160	-	19,114
株式	44	139	322	-	505	38	152	335	-	525
	1,102	61,534	488	-	63,124	845	80,553	522	-	81,920
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	-	265,880	-	-	265,880	-	264,394	-	-	264,394
貸出金	-	8,777	1,145	-	9,922	-	8,747	1,070	-	9,817
<b>その他</b>										
デリバティブ										
金利契約	-	37,376	272	-	37,648	1	53,720	501	-	54,222
為替契約	-	42,027	75	-	42,102	-	39,246	57	-	39,303
信用デリバティブ	-	510	-	-	510	-	463	-	-	463
その他の契約	2,821	15,495	20	-	18,336	4,458	16,767	36	-	21,261
評価調整	-	(777)	11	-	(766)	-	(1,112)	8	-	(1,104)
デリバティブ総額合計	2,821	94,631	378	-	97,830	4,459	109,084	602	-	114,145
相殺に係る調整	-	-	-	(594)	(594)	-	-	-	(657)	(657)
デリバティブ合計	-	-	-	-	97,236	-	-	-	-	113,488
その他の資産	1,489	2,557	2	-	4,048	1,154	2,207	53	-	3,414
	\$ 66,122	\$ 538,363	\$ 3,432	\$ (594)	\$ 607,323	\$ 63,619	\$ 564,161	\$ 3,584	\$ (657)	\$ 630,707

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2021年4月30日					2020年10月31日				
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融負債										
預金										
個人	\$ -	\$ 17,505	\$ 70	\$	\$ 17,575	\$ -	\$ 17,061	\$ 139	\$	\$ 17,200
企業および政府	-	123,381	-		123,381	-	107,855	-		107,855
銀行	-	14,844	-		14,844	-	18,015	-		18,015
その他										
空売りした有価証券に関連する債務	13,533	18,284	-		31,817	12,484	16,801	-		29,285
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	235,509	-		235,509	-	255,922	-		255,922
デリバティブ										
金利契約	-	31,177	938		32,115	-	46,723	1,089		47,812
為替契約	-	39,698	29		39,727	-	38,210	35		38,245
信用デリバティブ	-	674	-		674	-	531	-		531
その他の契約	3,322	16,736	361		20,419	5,734	18,041	337		24,112
評価調整	-	71	(10)		61	-	(84)	(32)		(116)
デリバティブ総額合計	3,322	88,356	1,318		92,996	5,734	103,421	1,429		110,584
相殺に係る調整				(594)	(594)				(657)	(657)
デリバティブ合計					92,402					109,927
その他の負債	220	(106)	11		125	118	10	38		166
	\$ 17,075	\$ 497,773	\$ 1,399	\$ (594)	\$ 515,653	\$ 18,336	\$ 519,085	\$ 1,606	\$ (657)	\$ 538,370

- (1) 2021年4月30日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ14,141百万ドルおよびゼロドル(2020年10月31日 - 20,520百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ7,917百万ドルおよび2,041百万ドル(2020年10月31日 - 9,487百万ドルおよび2,137百万ドル)含まれている。
- (2) OECDは経済協力開発機構を表す。
- (3) CDOは債務担保証券を表す。

#### 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定 (レベル3 商品)

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

2021年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル3の金融商品の公正価値の算定に使用した、評価技法ならびに観察可能でないインプットの範囲および加重平均について重要な変更を行わなかった。2021年4月30日現在、合理的に考え得る代替的な仮定により1つ以上の観察可能でないインプットを調整した場合の影響額は、当行の2020年度年次連結財務諸表で開示された影響額から大幅な変更はなかった。

## 経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

(百万カナダドル)	2021年4月30日に終了した3ヶ月間									
	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務:										
米国の州、地方および政府 機関	\$ 39	\$ -	\$ (2)	\$ -	\$ (4)	\$ -	\$ -	\$ 33	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
社債およびその他の債券	36	(1)	-	-	(4)	-	(13)	18	(1)	
株式	1,332	30	(33)	55	(43)	25	-	1,366	50	
	1,409	29	(35)	55	(51)	25	(13)	1,419	49	
投資										
モーゲージ担保証券	21	-	(1)	-	-	-	-	20	n.a.	
社債およびその他の債券	154	-	(9)	-	1	-	-	146	n.a.	
株式	336	-	(14)	-	-	-	-	322	n.a.	
	511	-	(24)	-	1	-	-	488	n.a.	
貸出金	1,113	(18)	(15)	51	(4)	54	(36)	1,145	18	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(643)	(32)	-	15	(2)	(6)	2	(666)	(32)	
為替契約	42	12	(2)	10	(8)	6	(14)	46	12	
その他の契約	(100)	14	2	(39)	-	(232)	14	(341)	6	
評価調整	36	-	-	-	(15)	-	-	21	-	
その他の資産	9	-	-	-	(7)	-	-	2	-	
	\$ 2,377	\$ 5	\$ (74)	\$ 92	\$ (86)	\$ (153)	\$ (47)	\$ 2,114	\$ 53	
負債										
預金	\$ (169)	\$ (26)	\$ 2	\$ (47)	\$ 34	\$ (5)	\$ 141	\$ (70)	\$ 9	
その他										
その他の負債	(13)	-	-	-	2	-	-	(11)	-	
	\$ (182)	\$ (26)	\$ 2	\$ (47)	\$ 36	\$ (5)	\$ 141	\$ (81)	\$ 9	

## 2020年4月30日に終了した3ヶ月間

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
<b>資産</b>									
<b>有価証券</b>									
<b>トレーディング</b>									
以下による発行済または保証 付の債務:									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 55	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ (5)	\$ -	\$ -	\$ 54	\$ -
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-
社債およびその他の債券	19	-	-	-	-	-	-	19	-
株式	1,236	(51)	43	47	(19)	-	-	1,256	(37)
	1,312	(51)	47	47	(24)	-	-	1,331	(37)
<b>投資</b>									
モーゲージ担保証券	27	-	1	-	-	-	-	28	n.a.
社債およびその他の債券	158	-	6	1	-	-	-	165	n.a.
株式	293	-	36	4	-	-	-	333	n.a.
	478	-	43	5	-	-	-	526	n.a.
貸出金	995	(7)	-	172	(490)	332	(8)	994	16
<b>その他</b>									
<b>正味デリバティブ残高(3)</b>									
金利契約	(610)	(114)	(2)	(3)	7	34	92	(596)	(55)
為替契約	25	39	1	5	-	-	(4)	66	33
その他の契約	(155)	(79)	(8)	(72)	(1)	(23)	12	(326)	(60)
評価調整	16	-	-	-	(6)	-	-	10	-
その他の資産	80	(26)	4	-	(9)	-	-	49	(27)
	\$ 2,141	\$ (238)	\$ 85	\$ 154	\$ (523)	\$ 343	\$ 92	\$ 2,054	\$ (130)
<b>負債</b>									
預金	\$ (268)	\$ 87	\$ (4)	\$ (39)	\$ 8	\$ (66)	\$ 119	\$ (163)	\$ 96
<b>その他</b>									
その他の負債	(59)	16	(3)	1	9	-	-	(36)	16
	\$ (327)	\$ 103	\$ (7)	\$ (38)	\$ 17	\$ (66)	\$ 119	\$ (199)	\$ 112

2021年4月30日に終了した6ヶ月間

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
<b>資産</b>									
<b>有価証券</b>									
<b>トレーディング</b>									
以下による発行済または保証 付の債務:									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 44	\$ -	\$ (3)	\$ -	\$ (8)	\$ -	\$ -	\$ 33	\$ -
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-
社債およびその他の債券	30	(1)	-	3	(4)	14	(24)	18	(1)
株式	1,261	48	(66)	164	(66)	25	-	1,366	89
	1,337	47	(69)	167	(78)	39	(24)	1,419	88
<b>投資</b>									
モーゲージ担保証券	27	-	(7)	-	-	-	-	20	n.a.
社債およびその他の債券	160	-	(16)	-	2	-	-	146	n.a.
株式	335	-	(15)	-	2	-	-	322	n.a.
	522	-	(38)	-	4	-	-	488	n.a.
貸出金	1,070	(23)	(9)	133	-	70	(96)	1,145	38
<b>その他</b>									
<b>正味デリバティブ残高(3)</b>									
金利契約	(588)	(31)	(2)	12	(40)	(9)	(8)	(666)	(23)
為替契約	22	25	1	15	(14)	7	(10)	46	29
その他の契約	(301)	3	13	(56)	47	(224)	177	(341)	20
評価調整	40	-	-	-	(19)	-	-	21	-
その他の資産	53	(39)	(2)	-	(10)	-	-	2	(39)
	\$ 2,155	\$ (18)	\$ (106)	\$ 271	\$ (110)	\$ (117)	\$ 39	\$ 2,114	\$ 113
<b>負債</b>									
預金	\$ (139)	\$ (55)	\$ 5	\$ (92)	\$ 47	\$ (77)	\$ 241	\$ (70)	\$ 12
<b>その他</b>									
その他の負債	(38)	22	1	-	4	-	-	(11)	22
	\$ (177)	\$ (33)	\$ 6	\$ (92)	\$ 51	\$ (77)	\$ 241	\$ (81)	\$ 34

2020年4月30日に終了した6ヶ月間

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
<b>資産</b>									
<b>有価証券</b>									
<b>トレーディング</b>									
以下による発行済または保証 付の債務:									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 58	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ (8)	\$ -	\$ -	\$ 54	\$ -
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-
社債およびその他の債券	21	(1)	-	-	(1)	-	-	19	-
株式	1,219	(78)	47	118	(47)	-	(3)	1,256	(49)
	1,300	(79)	51	118	(56)	-	(3)	1,331	(49)
<b>投資</b>									
モーゲージ担保証券	27	-	1	-	-	-	-	28	n.a.
社債およびその他の債券	153	-	11	1	-	-	-	165	n.a.
株式	294	-	36	4	(1)	-	-	333	n.a.
	474	-	48	5	(1)	-	-	526	n.a.
貸出金	680	19	-	490	(499)	340	(36)	994	17
<b>その他</b>									
<b>正味デリバティブ残高(3)</b>									
金利契約	(585)	(110)	(2)	(39)	8	34	98	(596)	(56)
為替契約	21	40	1	16	-	(5)	(7)	66	31
その他の契約	(195)	(94)	(7)	(74)	7	(33)	70	(326)	(72)
評価調整	22	-	-	-	(12)	-	-	10	-
その他の資産	77	(19)	4	-	(13)	-	-	49	(20)
	\$ 1,794	\$ (243)	\$ 95	\$ 516	\$ (566)	\$ 336	\$ 122	\$ 2,054	\$ (149)
<b>負債</b>									
預金	\$ (156)	\$ 86	\$ (4)	\$ (213)	\$ 18	\$ (82)	\$ 188	\$ (163)	\$ 94
<b>その他</b>									
その他の負債	(60)	12	(3)	4	11	-	-	(36)	12
	\$ (216)	\$ 98	\$ (7)	\$ (209)	\$ 29	\$ (82)	\$ 188	\$ (199)	\$ 106

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現損失は、2021年4月30日に終了した3ヶ月間に8百万ドル(2020年4月30日 - 25百万ドルの利得)、2021年4月30日に終了した6ヶ月間に11百万ドルの損失(2020年4月30日 - 29百万ドルの利得)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2021年4月30日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産378百万ドル(2020年4月30日 - 698百万ドル)、およびデリバティブ負債1,318百万ドル(2020年4月30日 - 1,544百万ドル)が含まれている。

n.a. 該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、報告期間末に行われたと仮定されている。期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の「依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)」の欄から除外されているが、期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)否かによって決まる。

2021年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「空売りした有価証券に関連する債務」が360百万ドル含まれている。

2021年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル1への振替額には、「空売りした有価証券に関連する債務」が130百万ドル含まれている。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2021年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への振替額には、以下が含まれている。

・その他の契約に含まれるOTCエクイティオプション232百万ドル(主にデリバティブ関連負債233百万ドルから構成、観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

2021年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への振替額には、以下が含まれている。

・「個人預金」141百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2021年4月30日	2020年4月30日	2021年4月30日	2020年4月30日
受取利息および受取配当金(1),(2)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 1,080	\$ 2,436	\$ 2,252	\$ 5,421
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	92	305	194	614
償却原価で測定する金融商品	5,726	6,485	11,688	13,429
	6,898	9,226	14,134	19,464
支払利息(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 702	\$ 1,635	\$ 1,439	\$ 3,995
償却原価で測定する金融商品	1,342	2,126	2,806	4,783
	2,044	3,761	4,245	8,778
受取利息純額	\$ 4,854	\$ 5,465	\$ 9,889	\$ 10,686

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は中間連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。2021年4月30日に終了した3ヶ月間における「受取利息」139百万ドル(2020年4月30日 - 123百万ドル)、「支払利息」1百万ドル(2020年4月30日 - 1百万ドル)。2021年4月30日に終了した6ヶ月間における「受取利息」288百万ドル(2020年4月30日 - 255百万ドル)、「支払利息」2百万ドル(2020年4月30日 - 3百万ドル)。
- (2) 2021年4月30日に終了した3ヶ月間において受取配当金609百万ドル(2020年4月30日 - 614百万ドル)および2021年4月30日に終了した6ヶ月間において受取配当金1,217百万ドル(2020年4月30日 - 1,222百万ドル)が含まれており、中間連結損益計算書の「受取利息および受取配当金」に表示されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

注記4 有価証券

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2021年4月30日				2020年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務:								
カナダ政府								
連邦(3)	\$ 3,003	\$ 2	\$ (118)	\$ 2,887	\$ 2,562	\$ 1	\$ (22)	\$ 2,541
州および地方	3,547	3	(225)	3,325	3,237	27	(31)	3,233
米国の連邦、州、地方および政府機関(3)	25,472	422	(99)	25,795	38,523	323	(322)	38,524
その他のOECD加盟国政府	5,888	3	(1)	5,890	7,336	11	(2)	7,345
モーゲージ担保証券(3)	2,237	3	(13)	2,227	2,418	5	(53)	2,370
資産担保証券								
CDO	7,004	1	(2)	7,003	7,504	-	(90)	7,414
CDO以外の証券	498	6	-	504	859	2	(7)	854
社債およびその他の債券	14,934	58	(4)	14,988	19,041	76	(3)	19,114
株式	264	242	(1)	505	276	253	(4)	525
	\$ 62,847	\$ 740	\$ (463)	\$ 63,124	\$ 81,756	\$ 698	\$ (534)	\$ 81,920

- (1) 2021年4月30日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)66,295百万ドル(2020年10月31日 - 57,823百万ドル)を除く。
- (2) 2021年4月30日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金1百万ドル(2020年10月31日 - 8百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識される。
- (3) MBSの大半は住宅用である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2021年4月30日現在、それぞれ2,052百万ドル、1百万ドル、12百万ドルおよび2,041百万ドル(2020年10月31日 - それぞれ2,185百万ドル、ゼロドル、48百万ドルおよび2,137百万ドル)である。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で計上されている債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、および時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

## 信用損失引当金 - FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3(2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3(2)	合計
期首残高	\$ 7	\$ 3	\$ (5)	\$ 5	\$ 6	\$ -	\$ (9)	\$ (3)
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	3	-	-	3	9	-	-	9
売却および満期	(3)	(1)	-	(4)	(2)	-	-	(2)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	-	-	(2)	(2)	9	-	10	19
為替レートおよびその他	-	(1)	-	(1)	1	-	(1)	-
期末残高	\$ 7	\$ 1	\$ (7)	\$ 1	\$ 23	\$ -	\$ -	\$ 23

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3(2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3(2)	合計
期首残高	\$ 12	\$ -	\$ (4)	\$ 8	\$ 4	\$ -	\$ (7)	\$ (3)
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	5	-	-	5	11	-	-	11
売却および満期	(7)	(1)	-	(8)	(2)	-	-	(2)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(2)	3	(4)	(3)	9	-	8	17
為替レートおよびその他	(1)	(1)	1	(1)	1	-	(1)	-
期末残高	\$ 7	\$ 1	\$ (7)	\$ 1	\$ 23	\$ -	\$ -	\$ 23

(1) FVOCIで測定する債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。

(2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

## 信用損失引当金 - 償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 8	\$ 18	\$ -	\$ 26	\$ 5	\$ 17	\$ -	\$ 22
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	4	-	-	4	3	-	-	3
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	-	(1)	-	(1)	2	2	-	4
為替レートおよびその他	-	-	-	-	-	1	-	1
期末残高	\$ 11	\$ 17	\$ -	\$ 28	\$ 9	\$ 20	\$ -	\$ 29

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 10	\$ 19	\$ -	\$ 29	\$ 5	\$ 19	\$ -	\$ 24
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	7	-	-	7	5	-	-	5
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(5)	-	-	(5)	-	1	-	1
為替レートおよびその他	-	(2)	-	(2)	-	-	-	-
期末残高	\$ 11	\$ 17	\$ -	\$ 28	\$ 9	\$ 20	\$ -	\$ 29

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定する債務証券の公正価値および償却原価で測定する有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、2020年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2021年4月30日				2020年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計
投資有価証券								
FVOCIで測定する有価証券								
投資適格	\$ 62,074	\$ 38	\$ -	\$ 62,112	\$ 80,719	\$ 87	\$ -	\$ 80,806
投資不適格	363	-	-	363	431	1	-	432
減損	-	-	144	144	-	-	157	157
	62,437	38	144	62,619	81,150	88	157	81,395
減損対象外(2)				505				525
				\$ 63,124				\$ 81,920
償却原価で測定する有価証券								
投資適格	\$ 65,196	\$ -	\$ -	\$ 65,196	\$ 56,885	\$ -	\$ -	\$ 56,885
投資不適格	849	278	-	1,127	647	320	-	967
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
	66,045	278	-	66,323	57,532	320	-	57,852
信用損失引当金	11	17	-	28	10	19	-	29
償却原価	\$ 66,034	\$ 261	\$ -	\$ 66,295	\$ 57,522	\$ 301	\$ -	\$ 57,823

(1) 購入した信用減損している有価証券144百万ドルを反映している(2020年10月31日 - 157百万ドル)。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定する投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

## 注記5 貸出金および信用損失引当金

## 信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間									
	2021年4月30日					2020年4月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ トおよび その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ トおよび その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 512	\$ 2	\$ (7)	\$ (12)	\$ 495	\$ 367	\$ 126	\$ (8)	\$ (1)	\$ 484
個人	1,315	42	(79)	(3)	1,275	940	437	(119)	-	1,258
クレジットカード	1,201	17	(81)	(2)	1,135	868	393	(142)	2	1,121
小規模企業	143	1	(5)	50	189	66	50	(9)	-	107
ホールセール	2,622	(143)	(36)	(132)	2,311	1,191	1,660	(67)	6	2,790
手形引受見返	121	(2)	-	1	120	39	68	-	(2)	105
	\$ 5,914	\$ (83)	\$ (208)	\$ (98)	\$ 5,525	\$ 3,471	\$ 2,734	\$ (345)	\$ 5	\$ 5,865
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 5,478				\$ 5,146	\$ 3,139				\$ 5,230
その他の負債 - 引当金	309				227	292				529
手形引受見返	121				120	39				105
その他の資本項目	6				32	1				1

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間									
	2021年4月30日					2020年4月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ トおよび その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ トおよび その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 518	\$ 17	\$ (14)	\$ (26)	\$ 495	\$ 402	\$ 119	\$ (16)	\$ (21)	\$ 484
個人	1,309	111	(138)	(7)	1,275	935	558	(230)	(5)	1,258
クレジットカード	1,246	42	(150)	(3)	1,135	832	570	(281)	-	1,121
小規模企業	140	9	(10)	50	189	61	64	(17)	(1)	107
ホールセール	2,795	(154)	(122)	(208)	2,311	1,165	1,762	(108)	(29)	2,790
手形引受見返	107	13	-	-	120	24	82	-	(1)	105
	\$ 6,115	\$ 38	\$ (434)	\$ (194)	\$ 5,525	\$ 3,419	\$ 3,155	\$ (652)	\$ (57)	\$ 5,865
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 5,639				\$ 5,146	\$ 3,100				\$ 5,230
その他の負債 - 引当金	363				227	295				529
手形引受見返	107				120	24				105
その他の資本項目	6				32	-				1

以下の表は、各主要商品区分について、モデルによるシナリオの確率加重された引当金に基づき専門家の信用判断を適宜用いて算定された、貸出金およびコミットメントの期首残高から期末残高への調整を示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・ 対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・ 期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、組成。
- ・ 期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、満期。
- ・ 将来予測的なマクロ経済状況の変化、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

## 信用損失引当金 - リテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 192	\$ 162	\$ 158	\$ 512	\$ 132	\$ 80	\$ 155	\$ 367
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	46	(41)	(5)	-	33	(21)	(12)	-
ステージ2への移動	(4)	4	-	-	(22)	23	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(14)	15	-	(1)	(7)	8	-
組成	23	-	-	23	11	-	-	11
満期	(10)	(14)	-	(24)	(3)	(4)	-	(7)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(52)	55	-	3	(39)	159	2	122
償却	-	-	(10)	(10)	-	-	(10)	(10)
償却済債権回収	-	-	3	3	-	-	2	2
為替レートおよびその他	(2)	(4)	(6)	(12)	3	(7)	3	(1)
期末残高	\$ 192	\$ 148	\$ 155	\$ 495	\$ 114	\$ 223	\$ 147	\$ 484
個人								
期首残高	\$ 476	\$ 721	\$ 118	\$ 1,315	\$ 273	\$ 517	\$ 150	\$ 940
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	145	(144)	(1)	-	110	(107)	(3)	-
ステージ2への移動	(25)	25	-	-	(37)	38	(1)	-
ステージ3への移動	-	(18)	18	-	(1)	(19)	20	-
組成	28	-	-	28	28	-	-	28
満期	(25)	(42)	-	(67)	(11)	(24)	-	(35)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(108)	140	49	81	(20)	352	112	444
償却	-	-	(112)	(112)	-	-	(148)	(148)
償却済債権回収	-	-	33	33	-	-	29	29
為替レートおよびその他	-	(2)	(1)	(3)	1	-	(1)	-
期末残高	\$ 491	\$ 680	\$ 104	\$ 1,275	\$ 343	\$ 757	\$ 158	\$ 1,258
クレジットカード								
期首残高	\$ 353	\$ 848	\$ -	\$ 1,201	\$ 174	\$ 694	\$ -	\$ 868
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	152	(152)	-	-	117	(117)	-	-
ステージ2への移動	(28)	28	-	-	(25)	25	-	-
ステージ3への移動	-	(76)	76	-	(1)	(94)	95	-
組成	1	-	-	1	3	-	-	3
満期	(2)	(7)	-	(9)	(4)	(6)	-	(10)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(149)	168	6	25	(20)	373	47	400
償却	-	-	(121)	(121)	-	-	(173)	(173)
償却済債権回収	-	-	40	40	-	-	31	31
為替レートおよびその他	(1)	-	(1)	(2)	2	-	-	2
期末残高	\$ 326	\$ 809	\$ -	\$ 1,135	\$ 246	\$ 875	\$ -	\$ 1,121

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
小規模企業								
期首残高	\$ 74	\$ 33	\$ 36	\$ 143	\$ 29	\$ 11	\$ 26	\$ 66
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	26	(26)	-	-	4	(4)	-	-
ステージ2への移動	(5)	5	-	-	(2)	2	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
組成	8	-	-	8	5	-	-	5
満期	(5)	(3)	-	(8)	(2)	-	-	(2)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(39)	32	8	1	22	11	14	47
償却	-	-	(7)	(7)	-	-	(10)	(10)
償却済債権回収	-	-	2	2	-	-	1	1
為替レートおよびその他	22	30	(2)	50	-	1	(1)	-
期末残高	\$ 81	\$ 71	\$ 37	\$ 189	\$ 56	\$ 21	\$ 30	\$ 107
ホールセール								
期首残高	\$ 895	\$ 1,145	\$ 582	\$ 2,622	\$ 300	\$ 407	\$ 484	\$ 1,191
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	126	(123)	(3)	-	39	(38)	(1)	-
ステージ2への移動	(40)	52	(12)	-	(37)	37	-	-
ステージ3への移動	(1)	(22)	23	-	(1)	(27)	28	-
組成	153	-	-	153	413	-	-	413
満期	(133)	(135)	-	(268)	(34)	(42)	-	(76)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(194)	163	3	(28)	555	463	305	1,323
償却	-	-	(51)	(51)	-	-	(82)	(82)
償却済債権回収	-	-	15	15	-	-	15	15
為替レートおよびその他	(42)	(56)	(34)	(132)	11	7	(12)	6
期末残高	\$ 764	\$ 1,024	\$ 523	\$ 2,311	\$ 1,246	\$ 807	\$ 737	\$ 2,790

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
<b>住宅モーゲージ</b>								
期首残高	\$ 206	\$ 160	\$ 152	\$ 518	\$ 146	\$ 77	\$ 179	\$ 402
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	120	(110)	(10)	-	60	(39)	(21)	-
ステージ2への移動	(10)	12	(2)	-	(26)	29	(3)	-
ステージ3への移動	(1)	(27)	28	-	(2)	(15)	17	-
組成	53	-	-	53	27	-	-	27
満期	(16)	(18)	-	(34)	(7)	(7)	-	(14)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(156)	141	13	(2)	(84)	188	2	106
償却	-	-	(19)	(19)	-	-	(22)	(22)
償却済債権回収	-	-	5	5	-	-	6	6
為替レートおよびその他	(4)	(10)	(12)	(26)	-	(10)	(11)	(21)
期末残高	\$ 192	\$ 148	\$ 155	\$ 495	\$ 114	\$ 223	\$ 147	\$ 484
<b>個人</b>								
期首残高	\$ 480	\$ 733	\$ 96	\$ 1,309	\$ 272	\$ 520	\$ 143	\$ 935
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	342	(340)	(2)	-	229	(226)	(3)	-
ステージ2への移動	(52)	52	-	-	(56)	57	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(32)	33	-	(2)	(39)	41	-
組成	61	-	-	61	53	-	-	53
満期	(47)	(69)	-	(116)	(23)	(47)	-	(70)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(290)	338	118	166	(131)	493	213	575
償却	-	-	(206)	(206)	-	-	(297)	(297)
償却済債権回収	-	-	68	68	-	-	67	67
為替レートおよびその他	(2)	(2)	(3)	(7)	1	(1)	(5)	(5)
期末残高	\$ 491	\$ 680	\$ 104	\$ 1,275	\$ 343	\$ 757	\$ 158	\$ 1,258
<b>クレジットカード</b>								
期首残高	\$ 364	\$ 882	\$ -	\$ 1,246	\$ 173	\$ 659	\$ -	\$ 832
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	378	(378)	-	-	235	(235)	-	-
ステージ2への移動	(58)	58	-	-	(47)	47	-	-
ステージ3への移動	(2)	(136)	138	-	(1)	(182)	183	-
組成	3	-	-	3	5	-	-	5
満期	(4)	(15)	-	(19)	(5)	(14)	-	(19)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(354)	399	13	58	(114)	600	98	584
償却	-	-	(227)	(227)	-	-	(347)	(347)
償却済債権回収	-	-	77	77	-	-	66	66
為替レートおよびその他	(1)	(1)	(1)	(3)	-	-	-	-
期末残高	\$ 326	\$ 809	\$ -	\$ 1,135	\$ 246	\$ 875	\$ -	\$ 1,121

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2021年4月30日				2020年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
小規模企業								
期首残高	\$ 78	\$ 29	\$ 33	\$ 140	\$ 29	\$ 10	\$ 22	\$ 61
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	39	(39)	-	-	5	(5)	-	-
ステージ2への移動	(6)	6	-	-	(3)	3	-	-
ステージ3への移動	-	(1)	1	-	-	(1)	1	-
組成	17	-	-	17	8	-	-	8
満期	(11)	(6)	-	(17)	(3)	(1)	-	(4)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(59)	52	16	9	20	15	25	60
償却	-	-	(14)	(14)	-	-	(20)	(20)
償却済債権回収	-	-	4	4	-	-	3	3
為替レートおよびその他	23	30	(3)	50	-	-	(1)	(1)
期末残高	\$ 81	\$ 71	\$ 37	\$ 189	\$ 56	\$ 21	\$ 30	\$ 107
ホールセール								
期首残高	\$ 995	\$ 1,132	\$ 668	\$ 2,795	\$ 281	\$ 396	\$ 488	\$ 1,165
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	255	(252)	(3)	-	66	(64)	(2)	-
ステージ2への移動	(87)	113	(26)	-	(45)	46	(1)	-
ステージ3への移動	(2)	(37)	39	-	(2)	(45)	47	-
組成	360	-	-	360	479	-	-	479
満期	(298)	(274)	-	(572)	(77)	(95)	-	(172)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(401)	420	39	58	538	562	355	1,455
償却	-	-	(149)	(149)	-	-	(136)	(136)
償却済債権回収	-	-	27	27	-	-	28	28
為替レートおよびその他	(58)	(78)	(72)	(208)	6	7	(42)	(29)
期末残高	\$ 764	\$ 1,024	\$ 523	\$ 2,311	\$ 1,246	\$ 807	\$ 737	\$ 2,790

## 主なインプットおよび仮定

以下は、予想信用損失の測定に使用した主なインプットおよび仮定に関する最新情報を示している。詳細については、当行の要約財務諸表の注記2ならびに2020年度年次報告書の注記2および注記5を参照のこと。

COVID-19パンデミックは、当行の信用損失引当金の算定に大きな影響を及ぼし、より高度な判断の適用が必要となった。COVID-19の新たな変異株の出現や変異が進んでいることを含め、いくつかの地域でのCOVID-19の再拡大により、一部の地域では、封じ込め措置が再び講じられ、強化された。大規模な財政および金融の刺激策と、2020年の春に導入された銀行主導の支払猶予プログラムがデフォルトを減少させる支えとなった。様々な地域でCOVID-19の新たな変異株の出現や変異が進んでいることによる影響を含め、COVID-19パンデミックは引き続き進化しているため、政府はパンデミックへの対応およびアプローチについて調整を続けている。その結果、封じ込め措置の程度および再開への進捗は引き続き地域によって様々であり、ばらつきがある。ワクチン使用が多くの国で承認されているが、COVID-19の新たな変異株に対するワクチンの有効性、ワクチンの供給および入手可能性、ならびに政府が迅速かつ効果的に、封じ込め措置の広範囲な緩和ができるよう十分な人口割合に接種ワクチンを配布できるか、また経済の完全再開に向けて移行支援を行えるかについては、依然として不確実性が残る。これらの要因すべてが、完全回復の時期に関する不確実性と関係している。したがって、当行の引当金は引き続き通常よりも高い不確実性を有し、使用されるインプットは本質的に変動する。このためステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積額が将来の期間において大幅に変更される可能性がある。

現在および将来の環境に内在する不確実性に対処し、モデルの結果に捉えられない関連するすべてのリスク要因を反映するために、組成以降の信用リスクの著しい増大および確率加重された信用損失引当金の算定に、当行は専門家の信用判断を適用した。重大な不確実性があることを踏まえて、当行引当金に関する専門家の信用判断による影響は、パンデミック前の水準と比べて依然として大きくなっている。COVID-19パンデミックから生じる前例のないマクロ経済シナリオの影響（ワクチンの有効性および配布、将来の損失を完全には軽減しない可能性がある銀行および政府主導の支払支援プログラムの一時的な影響、ならびにCOVID-19パンデミックによる影響により特に不安定なセクターへの影響を含む。）について、当行は定量的および定性的な調整を行った。

当行のIFRS第9号に基づくすべてのシナリオは、COVID-19の影響を含めるように設定されており、また、2021年4月30日現在の、パンデミック前の状況よりも引き続きストレスのかかった環境として示されている。明るい進展や経済の継続的な改善が見られるものの、回復期間（いくつかの地域における程度の異なる封じ込め措置の期間を含む。）がより長期となる可能性、および不動産セクターのリスクの増大については、当行のシナリオの設定およびウエイト付けに反映されている。

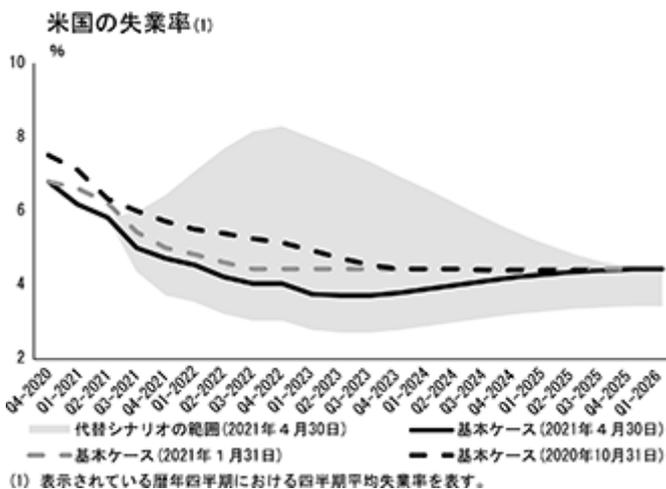
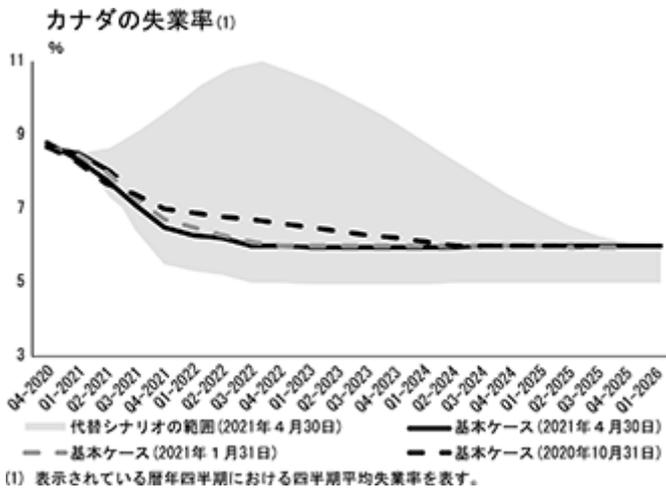
当行の基本シナリオは、暦年の2020年第2四半期における経済活動の急落後に回復傾向が継続する場合を反映している。ワクチンの配布が2021年第1四半期以降加速しており、回復は当行の2021年1月31日の予測よりも早まると予想されている。カナダと米国の失業率は、暦年の2021年末時点で、ショック前の水準より高い状態が続くと予想しているが、ワクチン接種率の増加により、封じ込め措置がより大幅にかつ持続的に緩和されるという予想とともに、GDP成長率は2021年第2四半期から回復すると予想している。

下振れシナリオは、エネルギーおよび不動産セクター向けに設定された追加的な2つのより深刻な下振れシナリオを含み、状況が2021年第2四半期より最長2年間悪化した後、残りの期間で回復するとするW型不況の可能性を反映している。これらのシナリオは、金融政策上の対応により予測期間内に経済が長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。

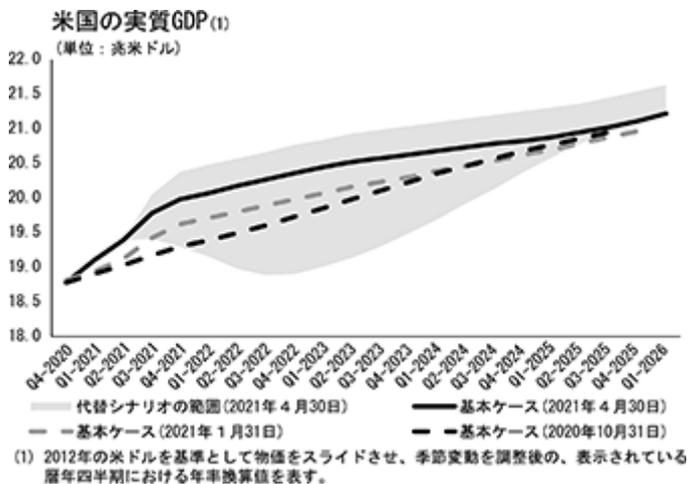
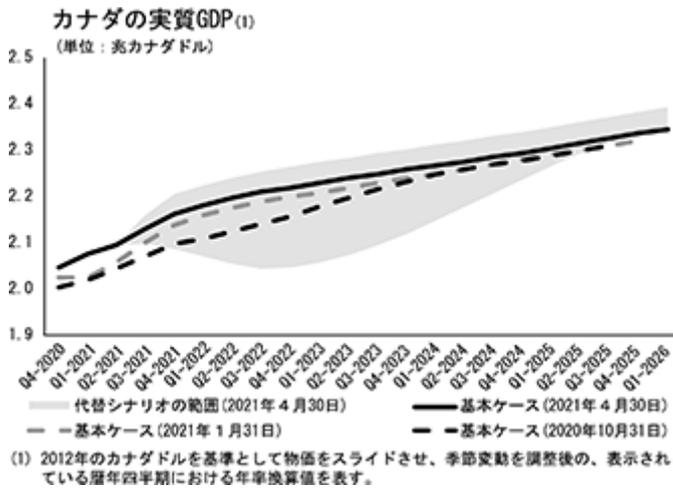
上振れシナリオは、金融政策上の対応による補正なしに、基本シナリオよりもやや急速かつ大幅に経済回復を遂げ、その後予測期間内に基本シナリオよりも若干高い水準で長期的に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

以下は、ACLを見積もるためにモデルで使用された特定の主なマクロ経済変数に関する当行の予測についての詳細を示している。

- ・ **失業率** - 当行の暦年の2021年第2四半期における基本予測では、失業率はカナダでは7.8%に米国では5.8%に低下する見込みである。当行は、カナダおよび米国の両地域における失業率は2021年の残りの期間にかけて継続的に改善するものと予想している。当行は、カナダの失業率は暦年の2022年下半年期までに長期均衡水準付近で安定し、米国の失業率は2022年第2四半期から残りの予測期間の大半において長期均衡水準よりも好ましい水準に改善すると予想している。



・国内総生産(以下「GDP」という。)- 当行の基本予測では、暦年の2021年第2四半期のGDPは、ショック前の水準と比較して、カナダでは1%下回り、米国では0.7%上回ると予想している。カナダおよび米国のGDPは、暦年の2021年末までに、それぞれショック前の水準より高い12.2%および3.8%になると予想している。



- ・ **原油価格(米ドル建てウエスト・テキサス・インターミディエイト)** - 当行の基本予測では、原油価格は、今後12ヶ月間において1バレル当たり平均61ドル、その後2年から5年において1バレル当たり平均53ドルになると予想している。当行の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオの平均価格の範囲は、今後12ヶ月間において1バレル当たり25ドルから74ドル、その後の2年から5年において1バレル当たり35ドルから55ドルである。2020年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり43ドル、その後2年から5年について1バレル当たり48ドルという平均価格が含まれていた。
- ・ **カナダの住宅価格指数** - 当行の基本予測では、住宅価格は今後12ヶ月間において3.0%上昇し、その後2年から5年において複利計算による年間上昇率は3.7%と予想している。当行の代替的な下振れおよび上振れシナリオにおける住宅価格の年間上昇(下落)率の範囲は、今後12ヶ月間において(29.6)%から10.9%、その後2年から5年において4.2%から11.1%である。2020年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について0.6%、その後の2年から5年について4.5%の住宅価格の上昇率が含まれていた。

### 内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定する貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、当行の2020年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2021年4月30日				2020年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
<b>リテール</b>								
貸出金残高 - 住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 287,863	\$ 2,291	\$ -	\$ 290,154	\$ 270,396	\$ 2,848	\$ -	\$ 273,244
中リスク	14,628	2,685	-	17,313	15,230	3,307	-	18,537
高リスク	4,755	1,184	-	5,939	4,346	1,467	-	5,813
格付なし(1)	42,641	1,010	-	43,651	43,176	936	-	44,112
減損	-	-	703	703	-	-	638	638
	349,887	7,170	703	357,760	333,148	8,558	638	342,344
減損対象外(2)				243				253
合計				\$ 358,003				\$ 342,597
貸出金残高 - 個人								
低リスク	\$ 69,836	\$ 711	\$ -	\$ 70,547	\$ 71,245	\$ 1,084	\$ -	\$ 72,329
中リスク	3,827	5,187	-	9,014	3,974	5,415	-	9,389
高リスク	860	1,347	-	2,207	817	1,416	-	2,233
格付なし(1)	8,370	130	-	8,500	7,704	144	-	7,848
減損	-	-	251	251	-	-	212	212
合計	\$ 82,893	\$ 7,375	\$ 251	\$ 90,519	\$ 83,740	\$ 8,059	\$ 212	\$ 92,011
貸出金残高 - クレジットカード								
低リスク	\$ 11,373	\$ 25	\$ -	\$ 11,398	\$ 11,824	\$ 63	\$ -	\$ 11,887
中リスク	1,455	2,006	-	3,461	1,596	2,360	-	3,956
高リスク	137	1,078	-	1,215	132	1,105	-	1,237
格付なし(1)	468	54	-	522	490	56	-	546
合計	\$ 13,433	\$ 3,163	\$ -	\$ 16,596	\$ 14,042	\$ 3,584	\$ -	\$ 17,626
貸出金残高 - 小規模企業(3)								
低リスク	\$ 7,527	\$ 295	\$ -	\$ 7,822	\$ 2,034	\$ 172	\$ -	\$ 2,206
中リスク	1,611	1,014	-	2,625	1,976	1,143	-	3,119
高リスク	306	240	-	546	126	192	-	318
格付なし(1)	3	-	-	3	9	-	-	9
減損	-	-	116	116	-	-	90	90
合計	\$ 9,447	\$ 1,549	\$ 116	\$ 11,112	\$ 4,145	\$ 1,507	\$ 90	\$ 5,742

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2021年4月30日				2020年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
未使用の貸出金コミットメント - リテール								
低リスク	\$ 224,206	\$ 713	\$ -	\$ 224,919	\$ 214,176	\$ 887	\$ -	\$ 215,063
中リスク	10,350	131	-	10,481	10,402	291	-	10,693
高リスク	1,276	116	-	1,392	1,141	129	-	1,270
格付なし(1)	4,733	110	-	4,843	5,238	117	-	5,355
合計	\$ 240,565	\$ 1,070	\$ -	\$ 241,635	\$ 230,957	\$ 1,424	\$ -	\$ 232,381
ホールセール - 貸出金残高(3)								
投資適格	\$ 50,970	\$ 265	\$ -	\$ 51,235	\$ 50,998	\$ 328	\$ -	\$ 51,326
投資不適格	111,018	21,136	-	132,154	112,434	26,575	-	139,009
格付なし(1)	8,292	436	-	8,728	7,093	432	-	7,525
減損	-	-	1,707	1,707	-	-	2,235	2,235
	170,280	21,837	1,707	193,824	170,525	27,335	2,235	200,095
減損対象外(2)				8,603				8,560
合計				\$ 202,427				\$ 208,655
未使用の貸出金コミットメント - ホールセール								
投資適格	\$ 238,391	\$ 164	\$ -	\$ 238,555	\$ 242,244	\$ 1,022	\$ -	\$ 243,266
投資不適格	105,539	11,242	-	116,781	92,262	21,581	-	113,843
格付なし(1)	3,419	-	-	3,419	3,918	-	-	3,918
合計	\$ 347,349	\$ 11,406	\$ -	\$ 358,755	\$ 338,424	\$ 22,603	\$ -	\$ 361,027

- (1) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。
- (2) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。
- (3) 2021年第2四半期より、資本の測定および報告と整合させるため、一部の貸出金について、従前はホールセールとして分類されていたものが現在はリテール - 小規模企業として分類されている。

#### 延滞しているが減損していない貸出金(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2021年4月30日			2020年10月31日		
	30日から 89日	90日以上	合計	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 1,007	\$ 158	\$ 1,165	\$ 1,013	\$ 129	\$ 1,142
ホールセール	433	10	443	574	13	587
	\$ 1,440	\$ 168	\$ 1,608	\$ 1,587	\$ 142	\$ 1,729

- (1) 延滞が30日未満の貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではないため、除外されている。
- (2) 顧客がCOVID-19パンデミックという課題に対処できるよう支援することを目的として設けられた当行の支払猶予プログラムの貸出金は、延滞区分を「延滞なし」に変更されており、猶予期間においてはそれ以上延滞扱いされることはない。支払猶予期間終了後、貸出金の延滞区分は「延滞なし」から再度期日経過の管理が行われる。表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性があり、当該金額は事業量により変動する可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

## 注記6 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2021年4月30日				2020年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 194,114	\$ 62,462	\$ 91,538	\$ 348,114	\$ 182,745	\$ 61,761	\$ 98,546	\$ 343,052
企業および政府	333,729	19,085	291,469	644,283	315,472	16,585	292,254	624,311
銀行	13,872	686	26,368	40,926	12,502	956	31,064	44,522
	\$ 541,715	\$ 82,233	\$ 409,375	\$ 1,033,323	\$ 510,719	\$ 79,302	\$ 421,864	\$ 1,011,885
無利息(4)								
カナダ	\$ 139,665	\$ 7,871	\$ 518	\$ 148,054	\$ 123,402	\$ 7,390	\$ 368	\$ 131,160
米国	46,606	-	-	46,606	43,831	-	-	43,831
ヨーロッパ(5)	447	-	-	447	654	-	-	654
その他の国外	7,143	-	-	7,143	7,372	-	-	7,372
有利息(4)								
カナダ	300,002	19,698	288,866	608,566	287,046	19,036	310,492	616,574
米国	6,605	53,856	72,017	132,478	7,190	52,046	57,037	116,273
ヨーロッパ(5)	34,740	808	36,390	71,938	33,810	830	37,250	71,890
その他の国外	6,507	-	11,584	18,091	7,414	-	16,717	24,131
	\$ 541,715	\$ 82,233	\$ 409,375	\$ 1,033,323	\$ 510,719	\$ 79,302	\$ 421,864	\$ 1,011,885

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金と当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証券および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2021年4月30日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建ての預金は、それぞれ3,550億ドル、305億ドル、418億ドルおよび281億ドル(2020年10月31日 - 3,475億ドル、319億ドル、466億ドルおよび334億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグ、チャンネル諸島、フランスおよびイタリアが含まれている。

定期預金の契約上の満期

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2021年4月30日	2020年10月31日(1)
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 129,516	\$ 123,290
3ヶ月から6ヶ月	49,929	65,782
6ヶ月から12ヶ月	86,826	80,737
1年から2年	32,304	34,400
2年から3年	35,986	42,907
3年から4年	25,332	21,136
4年から5年	21,179	22,885
5年超	28,303	30,727
	\$ 409,375	\$ 421,864
1口当たり100,000ドル以上の定期 預金の総額	\$ 378,000	\$ 388,000

(1) 過年度の金額は、一部の定期預金の契約上の満期を反映させるために振り替えられている。

注記7 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の確定給付制度および確定拠出制度を提供している。以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳、ならびにその他の包括利益に計上された再測定による影響額を示している。

年金費用およびその他の退職後給付費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2021年 4月30日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
当期勤務費用	\$ 90	\$ 91	\$ 11	\$ 12
利息費用(収益)純額	2	5	14	15
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	(11)	-
管理費用	3	5	-	-
確定給付年金費用	95	101	14	27
確定拠出年金費用	57	55	-	-
	\$ 152	\$ 156	\$ 14	\$ 27

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2021年 4月30日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
当期勤務費用	\$ 180	\$ 183	\$ 22	\$ 23
利息費用(収益)純額	4	10	28	30
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	(10)	4
管理費用	6	9	-	-
確定給付年金費用	190	202	40	57
確定拠出年金費用	123	118	-	-
	\$ 313	\$ 320	\$ 40	\$ 57

年金およびその他の退職後給付の再測定(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2021年 4月30日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更(2)	\$ (1,380)	\$ (1,009)	\$ (113)	\$ (95)
実績修正	-	-	(3)	(2)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	227	484	-	-
	\$ (1,153)	\$ (525)	\$ (116)	\$ (97)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2021年 4月30日	2020年 4月30日	2021年 4月30日	2020年 4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更(2)	\$ (1,392)	\$ 38	\$ (135)	\$ 1
実績修正	-	-	(3)	(2)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	(797)	(23)	-	-
	\$ (2,189)	\$ 15	\$ (138)	\$ (1)

- (1) 市場に基づく仮定(財務上の仮定の変更および制度資産に係る収益を含む。)は、四半期毎に見直している。その他の仮定はすべて、制度の仮定に関する年に一度の見直しの際に更新している。
- (2) 当行の確定給付年金制度の財務上の仮定の変更は、主に割引率の変更に関連している。

注記8 法人所得税

税務調査および査定

2021年度第2四半期において、当行はカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2016年に関する提言書(以下「提言」という。)を受領したが、これは、税務当局が一定の配当金に関する税額控除を否認したため、法人所得税約298百万ドルを追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。この金額は、当該年度に支払う義務のある最大追加納税額を表している。2020年度年次連結財務諸表の注記22に記載されている通り、提言は、過年度の指摘と整合している。CRAは、同じ基準により、その後の年度についても重要な追加納税の対象先として当行を再評価する可能性がある。

2021年度第1四半期において、当行は課税年度2015年に関する指摘をCRAから受けており、その内容は、過年度に受領した提言と整合している。

当行は、すべての場合において当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

## 注記9 重要な資本および資金調達取引

## 優先株式およびその他の資本性金融商品

2020年11月2日、当行は、リミテッドリコース・キャピタル・ノート・シリーズ2（以下「LRCNシリーズ2という。」）を1,250百万ドル発行した。LRCNシリーズ2には、第三者の受託者が連結対象信託（以下「リミテッドリコース・トラスト」という。）に保管している資産（以下「信託資産」という。）に限定した求償権が付されている。信託資産は、第1優先株式シリーズBR（以下「シリーズBR優先株式」という。）1,250百万ドルで構成されており、シリーズBR優先株式は1株当たり1,000ドルでLRCNシリーズ2と同時に発行された。

LRCNシリーズ2は1口当たり1,000ドルの価格で、2026年2月24日までは年率4.0%の固定金利で、それ以降2081年2月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに3.617%を上乗せしたレートと等しい年率（5年ごとにリセットされる）で、半期ごとに支払われる利息が付されている。（ ）利息の支払日における利息の不払、（ ）LRCNシリーズ2が償還される場合の償還価格の不払、（ ）LRCNシリーズ2の満期時における元本の不払、または（ ）キャピタル・ノートが債務不履行の場合、当該キャピタル・ノートの保有者は、信託資産のみに対する求償権を有することになり、各キャピタル・ノートの保有者は、信託資産に対する持分割合に応じた持分を受領する権利を有することになる。このような場合、信託資産の引渡しによって、LRCNシリーズ2における当行の債務が完全に消滅する。

LRCNシリーズ2が満期日以前に償還可能となるのは、当行がシリーズBR優先株式の契約条件に基づき、金融機関監督庁（以下「OSFI」という。）の同意と承認を条件として、特定の償還日にシリーズBR優先株式を償還する場合である。

シリーズBR優先株式およびLRCNシリーズ2の契約条件には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル（以下「NVCC」という。）条項が含まれており、これは、バーゼル の規制上のTier1資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、LRCNシリーズ2は自動的に償還され、償還は、信託資産（シリーズBR優先株式の自動転換による普通株式で構成される。）の引渡しにより行われる。シリーズBR優先株式の契約条件には、自動転換の算定式が含まれ、その転換価格は（ ）最低価格5.00ドルと、（ ）トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。シリーズBR優先株式について発行される普通株式数は、シリーズBR優先株式の株価（宣言済の未払配当金を含む。）を転換価格で除した額で算定される。キャピタル・ノートの各保有者に引き渡される普通株式数は、キャピタル・ノート保有者の信託資産に対する持分割合に基づいて決定される。

LRCNシリーズ2は、当行の裁量で利息と元本の現金支払いが行われる資本および負債の両方の特性を有する複合金融商品である。利息および元本の現金を支払わないことで債務不履行事象の対象となることはなく、シリーズBR優先株式の引渡しのトリガー事象が生じるものでもない。キャピタル・ノートの負債部分には額面価格があり、そのため、受領額全額が資本として表示されている。

劣後無担保社債

2021年1月20日、当行は、2026年1月20日に満期を迎える3.31%劣後無担保社債の残高1,500百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。

2021年1月28日、当行は1,000百万ドルのNVCC劣後無担保社債を発行した。この債券は、2028年1月28日までは年率1.67%の固定金利、それ以降2033年1月28日の満期までは3ヶ月物カナダ銀行間取引金利に0.55%を上乗せした金利で利息が付される。

発行済普通株式(1)

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(2)	324	\$ 25	314	\$ 26
消却を目的とした購入(3)	-	-	(867)	(11)
	324	\$ 25	(553)	\$ 15

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2021年4月30日		2020年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(2)	820	\$ 61	547	\$ 44
消却を目的とした購入(3)	-	-	(7,860)	(97)
	820	\$ 61	(7,313)	\$ (53)

- (1) 当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)に必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2021年4月30日および2020年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においては、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。
- (2) 金額には、期中におけるストック・オプションの行使により受領した現金、およびストック・オプションに係る公正価値の調整額が含まれている。
- (3) 2021年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当行は消却を目的とする普通株式の購入を行わなかった。2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計87百万ドル(1株当たり平均取得原価100.34ドル)、帳簿価額11百万ドル(1株当たり帳簿価額12.35ドル)の普通株式を購入した。2020年4月30日に終了した6ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計814百万ドル(1株当たり平均取得原価103.62ドル)、帳簿価額97百万ドル(1株当たり帳簿価額12.34ドル)の普通株式を購入した。

## 注記10 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2021年4月30日	2020年4月30日	2021年4月30日	2020年4月30日
<b>基本的1株当たり利益</b>				
当期純利益	\$ 4,015	\$ 1,481	\$ 7,862	\$ 4,990
優先株式に係る配当金およびその他の資本性金融商品に係る分配	(76)	(64)	(134)	(129)
非支配持分に帰属する純利益	(1)	3	(3)	(2)
普通株主に帰属する純利益	3,938	1,420	7,725	4,859
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,424,889	1,422,754	1,424,107	1,425,203
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 2.76	\$ 1.00	\$ 5.42	\$ 3.41
<b>希薄化後1株当たり利益</b>				
普通株主に帰属する純利益	\$ 3,938	\$ 1,420	\$ 7,725	\$ 4,859
交換可能株式の希薄化の影響	-	3	-	7
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に帰属する純利益	3,938	1,423	7,725	4,866
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,424,889	1,422,754	1,424,107	1,425,203
ストック・オプション(1)	1,533	906	1,362	1,280
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	685	753	714	751
交換可能株式	-	3,458	-	3,234
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,427,107	1,427,871	1,426,183	1,430,468
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 2.76	\$ 1.00	\$ 5.42	\$ 3.40

- (1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2021年4月30日に終了した3ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、平均2,941,928個の未行使オプション(平均価格101.06ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。2021年4月30日に終了した6ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2020年4月30日に終了した6ヶ月間において、平均1,584,011個の未行使オプション(平均価格103.55ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。

## 注記11 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の未払額を考慮した場合に、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。

当行の重要な法的手続および規制当局に関する案件は、当行の2020年度年次連結財務諸表の注記25に記載されており、その最新の状況は以下の通りである。

### ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2021年1月6日、フランス最高裁判所は、2018年6月29日付のフランス控訴裁判所の判決を覆す判決を下し、訴訟をフランス控訴裁判所に差し戻した。

### 売上交換手数料訴訟

裁判所の承認を条件として、集団訴訟の弁護士と和解合意に達した。裁判所の最終承認が下りれば、この和解により、ケベックの加盟店のオプトアウトの権利が限定的であった、カナダのすべての加盟店の請求が解決することになる。

### 外国為替問題

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の複数の為替ディーラーは、英国において複数の金融機関投資家から集団訴訟を提起されている。当該訴訟では、特に、世界的な為替取引での共謀行動についての主張が行われている。

## 注記12 事業セグメント別業績

(百万カナダドル)	2021年4月30日に終了した3ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2)	\$ 3,085	\$ 666	\$ -	\$ 87	\$ 1,121	\$ (105)	\$ 4,854
利息以外の収益	1,442	2,728	536	447	1,597	14	6,764
収益合計	4,527	3,394	536	534	2,718	(91)	11,618
信用損失引当金繰入額	35	(2)	-	(2)	(127)	-	(96)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	149	-	-	-	149
利息以外の費用	1,915	2,495	140	375	1,468	(14)	6,379
税引前利益(損失)	2,577	901	247	161	1,377	(77)	5,186
法人所得税(還付)	669	210	60	41	306	(115)	1,171
当期純利益	\$ 1,908	\$ 691	\$ 187	\$ 120	\$ 1,071	\$ 38	\$ 4,015
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 229	\$ 218	\$ 15	\$ 47	\$ 126	\$ 1	\$ 636

(百万カナダドル)	2020年4月30日に終了した3ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2)	\$ 3,149	\$ 737	\$ -	\$ 74	\$ 1,456	\$ 49	\$ 5,465
利息以外の収益	1,251	2,085	197	635	857	(157)	4,868
収益合計	4,400	2,822	197	709	2,313	(108)	10,333
信用損失引当金繰入額	1,706	91	1	14	1,017	1	2,830
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	(177)	-	-	-	(177)
利息以外の費用	1,947	2,169	148	392	1,291	(5)	5,942
税引前利益(損失)	747	562	225	303	5	(104)	1,738
法人所得税(還付)	215	138	45	77	(100)	(118)	257
当期純利益	\$ 532	\$ 424	\$ 180	\$ 226	\$ 105	\$ 14	\$ 1,481
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 223	\$ 223	\$ 14	\$ 54	\$ 127	\$ -	\$ 641

(百万カナダドル)	2021年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2)	\$ 6,246	\$ 1,332	\$ -	\$ 178	\$ 2,320	\$ (187)	\$ 9,889
利息以外の収益	2,844	5,449	2,345	921	3,106	7	14,672
収益合計	9,090	6,781	2,345	1,099	5,426	(180)	24,561
信用損失引当金繰入額	200	(31)	-	(4)	(150)	(1)	14
保険契約者に対する給付、保険金お よび新契約費	-	-	1,555	-	-	-	1,555
利息以外の費用	3,893	5,058	289	776	2,909	(4)	12,921
税引前利益(損失)	4,997	1,754	501	327	2,667	(175)	10,071
法人所得税(還付)	1,296	414	113	84	529	(227)	2,209
当期純利益	\$ 3,701	\$ 1,340	\$ 388	\$ 243	\$ 2,138	\$ 52	\$ 7,862
利息以外の費用は以下を含む:							
減価償却費および償却費	\$ 453	\$ 438	\$ 29	\$ 96	\$ 251	\$ 2	\$ 1,269

(百万カナダドル)	2020年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2)	\$ 6,375	\$ 1,475	\$ -	\$ 132	\$ 2,617	\$ 87	\$ 10,686
利息以外の収益	2,635	4,513	2,191	1,174	2,244	(274)	12,483
収益合計	9,010	5,988	2,191	1,306	4,861	(187)	23,169
信用損失引当金繰入額	2,048	89	1	14	1,096	1	3,249
保険契約者に対する給付、保険金お よび新契約費	-	-	1,437	-	-	-	1,437
利息以外の費用	3,931	4,539	301	794	2,726	29	12,320
税引前利益(損失)	3,031	1,360	452	498	1,039	(217)	6,163
法人所得税(還付)	813	313	91	129	52	(225)	1,173
当期純利益	\$ 2,218	\$ 1,047	\$ 361	\$ 369	\$ 987	\$ 8	\$ 4,990
利息以外の費用は以下を含む:							
減価償却費および償却費	\$ 457	\$ 433	\$ 29	\$ 104	\$ 254	\$ -	\$ 1,277

(1) 課税対象ベース。

(2) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

## 事業セグメントの資産合計および負債合計

2021年4月30日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュアラン ス	インベスター& トレジャリー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
資産合計	\$ 523,063	\$ 133,488	\$ 21,011	\$ 217,607	\$ 669,157	\$ 50,990	\$ 1,615,316
負債合計	522,979	133,468	21,263	217,519	668,854	(41,589)	1,522,494

2020年10月31日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュアラン ス	インベスター& トレジャリー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
資産合計	\$ 509,679	\$ 129,706	\$ 21,253	\$ 230,695	\$ 688,054	\$ 45,161	\$ 1,624,548
負債合計	509,682	129,673	21,311	230,618	688,314	(41,817)	1,537,781

## 注記13 資本管理

## 規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本およびレバレッジの目標を公式に設定している。2021年度第2四半期において、当行は、OSFIが課す、国内安定化バッファ（domestic stability buffer）を含むすべての資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(%)の数値および別段の記載がある場合を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在	
	2021年 4月30日	2020年 10月31日
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 70,970	\$ 68,082
Tier 1 資本	78,139	74,005
総自己資本	87,636	84,928
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1)		
信用リスク	\$ 452,857	\$ 448,821
市場リスク	30,617	27,374
オペレーショナル・リスク	72,133	70,047
総RWA	\$ 555,607	\$ 546,242
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	12.8%	12.5%
Tier 1 資本比率	14.1%	13.5%
総自己資本比率	15.8%	15.5%
レバレッジ比率	5.0%	4.8%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,576.3	\$ 1,552.9

(1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインを用いて計算しており、レバレッジ比率は、COVID-19のパンデミックに対応してOSFIが公表した規制上のガイドラインに従って更新されたOSFIレバレッジ要件ガイドラインを用いて計算している。CARガイドラインとレバレッジ要件ガイドラインはいずれもバーゼル の枠組みに基づいている。

## 注記14 後発事象

2021年5月24日、当行は、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBKの発行済株式29百万株すべてを、1株当たり25ドルの価格で償還した。

[前へ](#)

## 2 【その他】

### (1) 後発事象

2021年5月24日、当グループは、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズBKの発行済株式29百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。

2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3を、1口当たり1,000ドルの価格で1,000百万ドル発行した。LRCNシリーズ3には、2026年11月24日まで年利3.65%の固定金利が付き、それ以降は2081年11月24日の満期までカナダの5年物国債の利回りプラス2.665%の金利（年利、5年利率見直し型）が付く。

### (2) 訴訟およびその他

上記「1 中間財務書類」に対する注記11を参照のこと。

### 3 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

#### 金融商品

##### 分類

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。

- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上の元本および利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。
- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。
- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。
- ・ デリバティブには、（i）その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、（ ）当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、（ ）将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブを除くデリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日に返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、(i) 基礎変数、想定元本および/または決済金額を有し、( ) 当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また( ) 純額決済を要求または容認するか、もしくは実質的に純額決済と異なる効果を生ずる金融商品である。

#### 分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)

#### 公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI)の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- ( ) 金融資産については、( ) 当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または( ) IFRS第9号の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

( ) 金融負債については、( )その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、( )金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または( )主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

#### 事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得および損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

今後の金利指標改革(以下「改革」という。)に対応して、当行は最近公表された、2021年1月1日より適用されるIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正(以下「修正」という。)を早期適用した。この修正では、償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎を提供している。これらの変更による影響は、直ちに利得または損失として認識するのではなく、実効金利を更新することにより会計処理される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、時価で計上され、時価の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、時価で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は時価で測定され、時価の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

日本GAAPでは、IBOR改革による金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローの変更に関して、関連する指針はない。

## 組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約(すべての組込特性を含む)は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブは区分されず、混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められるようになった場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

## 金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と( )IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

#### 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、( )譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、( )リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、( )契約に基づく権利を喪失したとき、または( )契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

#### 負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プットブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

## 償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
  - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
  - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
  - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたり行う。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

#### FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

#### ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

今後の金利指標改革（以下「改革」という。）に対応して、当行は最近公表された、2021年1月1日より適用されるIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正は、IBOR改革のみを理由としてヘッジ会計が中止されることはなく、ヘッジ対象、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの変更を反映するためにヘッジ関係（および関連文書）を修正する必要があるとしている。修正に起因する評価調整は非有効部分の一部として認識され、修正後のヘッジ関係は、有効性に関する要件を含む、ヘッジ会計を適用するためのすべての適格要件を満たさなければならない。救済措置は、適用日に関する期限を具体的に設けていない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

2020年9月、企業会計基準委員会は実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を公表した。本実務対応報告は、2023年3月31日以前に終了する期間までにヘッジ会計が適用される適格金融商品について救済措置を提供している。

日本GAAPの原則は、上記IFRSの原則と比較して重要な差異はない。

#### 企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSにおいて事業とは、顧客への財またはサービスの提供、(配当金または利息等の)投資収益の生成または通常の活動から他の収益を生み出す目的で実施し管理することができる、活動および資産の統合された組合せと定義される。すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能な資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初のにれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。

のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

#### 従業員の将来給付

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものととして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、( )制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および( )資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、( )制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および( )制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、( )縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および( )縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

## 株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本GAAPでは、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

## 子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRS第10号「連結財務諸表」では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。))を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、( )投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、( )企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因(( )投資先の目的および設計、( )関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに( )企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル
- (5) FVOCIとして分類および測定する資本性金融商品の組替調整(2019年11月1日以降)

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

#### 共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRS第11号「共同支配の取決め」では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

#### 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に関連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、( )独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または( )転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

#### 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはできない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

#### 引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、( )その発生が当期以前の事象に起因し、( )その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

#### 資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

#### 1株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

## 外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

## 法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

## 保険

### 生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

**責任準備金** - この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

**危険準備金** - この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- ・ 保険リスク
- ・ 予定利率リスク
- ・ 変額商品の最低保証リスク
- ・ 第三分野商品の保険リスク

**保険契約者配当準備金** - この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

**普通支払備金および既発生未報告の支払備金** - この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

## 損害保険

IFRSの免除規定を選択適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況を見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。支払備金総額には、貸借対照表日までの報告済既発生事象に対する備金および既発生未報告備金(IBNR備金)の見積合計額が含まれる。IBNR備金は、報告遅延の既発生事象と報告済支払備金の過少見積りの両方に対応するため、数理計算上の予測方法を用いて算定される。

IFRSでは、平衡準備金または未発生の自然災害事象に対する準備金の計上は認められていない。これらは偶発事象とみなされ、規制自己資本要件によりカバーされている。

IFRSは、支払備金の算定に貨幣の時間的価値を含めることを容認しているが、要求はしていない。ただし、規制上の財務報告規則では、規制当局への財務報告においては割引計算を適用することが求められている。割引後支払備金は、割引率として保険会社の自己ポートフォリオの利回りを用いて貨幣の時間的価値を反映しており、割引額は通常、数理計算上算定された不利な変動に対する安全割増の増加により大部分が相殺される。

保険料収益は、関連する新契約費用とともに繰り延べられ、保険契約期間にわたり収益に認識される。未経過保険料および繰延新契約費用の評価は、保険契約の未経過部分にわたる予想結果を考慮に入れた回収可能性テストの対象となる。

保険料収益、保険金およびその他の費用、ならびに保険資産および保険負債は再保険を含めた総額で開示される。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。損害保険会社は、投資を売却可能に指定するのが最も一般的である。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、( )責任準備金および( )支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

**責任準備金** - 責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれかが大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分 および が損害保険分野にも適用される。

**支払備金** - 支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、( )報告済損害に対する普通支払備金および( )未報告の損害に対する既発生未報告備金(IBNR備金)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

## 利息および手数料

IFRS第15号では、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRS第15号は主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額(以下「NAV」という。)を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。

シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。早期適用も認められる。企業会計基準第29号の原則は、上記の領域を含めて、IFRS第15号に基づく原則と実質的に類似している。

現行の日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含まれる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、現行の日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する現行の日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

## リース

当行は、2019年11月1日よりIFRS第16号「リース」を適用した。当行はIFRS第16号の経過措置にて認められる通り、比較期間の数値を修正再表示しない方針を採用した。したがって、IFRS第16号は当行の2019年11月1日から開始する財務報告期間にのみに影響し、移行調整額は期首剰余金に計上された。

契約開始時に、企業は契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定する。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。IFRS第16号の会計原則はすべてのリース契約に適用され、借手はオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースを区別することは求められない。

リース開始日において、借手は使用権資産およびそれに対応するリース負債を認識する。ただし、リース料がリース期間にわたり定額法で営業費用として計上される短期リースおよび少額資産リースを除く。リースに延長または解約オプションが含まれ、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は、借手が容易に入手可能である場合はリースの計算利率が用いられ、そうでない場合は、借手の追加借入利率が用いられる。当初認識後、借手はリース負債を以下のように測定する。

- ・ 発生した利息を反映するように帳簿価額を増額
- ・ 支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・ 以下を反映するように帳簿価額を再測定
  - ・ 該当がある場合は、リースの見直しまたはリースの条件変更
  - ・ 改定後の実質的な固定リース料

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

リースの開始日以降、借手は使用権資産を減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価に基づいて測定し、該当がある場合は、リース負債の再測定について調整する。使用権資産は、(a)解約不能リース期間(借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間および/または借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間を含む。)と(b)耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、借手に所有権が移転する場合または借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。

IAS第36号「資産の減損」の会計原則を適用して使用権資産の減損を評価する。当該評価では帳簿価額とその回収可能価額を比較して減損損失を算定する。減損損失を認識した後は、使用権資産の将来の減価償却費は、見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

日本GAAPでは、契約がリースを含むか否かに関するIFRSのような詳細なガイダンスはない。

リースは、定量的な要件も含め、リースが解約不能であり、フルペイアウトが求められる場合にファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースでは、借手は貸手の購入価額が明らかかどうか、また、所有権が移転するか否かにより、リース資産および将来のリース料相当のリース負債は、貸手の購入価額や、リース料の現在価値または見積現金購入価額に基づいて測定される。

オペレーティング・リースでは、借手のリース料はリースの期間を通じて費用として認識される。

## 第7 【外国為替相場の推移】

最近6ヶ月間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類                      2021年4月21日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。